

第24回 通常総代会資料

協同のあゆみ

令和2年度事業報告書
令和3年度事業計画書

JA東びわこ

当該資料は、農業協同組合法施行規則第161条第1項に基づき交付する総会参考書類に該当するものです。

「JA綱領」

—わたしたちJAのめざすもの—

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則(自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等)に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。

さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

目 次

- ごあいさつ……1
- 第 24 回通常総代会提出議案 ……3
- 令和 2 年度事業報告【第 1 号議案説明資料】 ……9
 - I 事業の概況
 - II 組織の概況
 - III 貸借対照表（報告事項）
 - IV 損益計算書（報告事項）
 - V 附属明細書（報告事項）
 - VI 剰余金処分案
 - VII 監査報告書
 - VIII 部門別損益計算書
 - IX 事業別の明細
- 令和 3 年度事業計画【第 2 号議案説明資料】 ……81
 - I 令和 3 年度経営計画
 - II 事業方針及び事業実施計画
 - III 経営管理方針
- 定款の一部変更について【第 3 号議案説明資料】 …… 99
- 共済規程の一部変更について【第 4 号議案説明資料】 …… 103
- 任期満了による役員を選任について【第 5 号議案説明資料】 …… 107
- 子会社の決算報告について【報告事項 2 説明資料】 …… 117
- J Aバンク基本方針の変更について【報告事項 4 説明資料】 …… 127

第24回 通常総代会次第

日 時：令和3年6月19日（土）
14時00分～
場 所：ひこね市文化プラザ
グランドホール

1. 開会のことば
J A 綱領唱和
2. 開会のあいさつ
3. 総代会成立宣言
4. 議長の選任
5. 書記の指名
6. 議 事
7. 閉会のあいさつ
8. 閉会のことば

ご あ い さ つ

緑豊かな初夏、そして麦秋の黄金色が風になびき目に眩しい季節となりました。総代の皆様におかれましては、ますますご清祥のことと謹んでお慶び申し上げます。

本日、ここに第24回通常総代会を開催するにあたり、一言ごあいさつを申し上げます。

日頃は、当組合の各事業に対しまして格段のご理解、ご利用と協同組合運動へのご参画をいただき厚くお礼申し上げます。

昨年の1月に新型コロナウイルス感染症が発生以来、世界中で猛威を振り、多くの方が亡くなり、社会生活が麻痺する状況となりました。また、地球温暖化による異常気象が多発して農業分野にも悪影響を与えています。

当組合におきましても、毎年、開催をしていました各種イベントも新型コロナウイルス感染拡大防止対策として組合員・地域の皆様の安全を第一に考え、残念ながら中止、延期、また、形式を変更させていただくこととなりました。感染拡大防止にご理解を賜り誠にありがとうございました。

通常総代会に向けて、本来なら、地区別総代説明会を開催致しまして、一年間の事業成果を報告させていただくことが本意でございます。そしてたくさんのご意見等をいただく予定をしていましたが、新型コロナウイルス感染拡大が続いていますので、総代各位の健康、安全を第一に考え、残念ながら、今年度も、地区別総代説明会を中止させていただくこととなりました。本日の通常総代会は、コロナ感染防止対策を徹底し、ひこね市文化プラザを会場と致しまして、出席をご希望されている方の制限をせずに、出席総代の皆様と書面議決権行使という方式で行います。ご理解の程、よろしくお願い致します。

新しい生活様式で、行動の制限により、不自由な生活が続いています。世界や日本は、この感染リスクと共存するという社会へと移行していく過渡期なのでしょう。ようやくコロナ予防接種が始まりました。以前のようにマスクの要らない生活が早く訪れることを切に願っています。

このような環境下におきまして、令和2年度は、第6次地域農業振興計画・第8次中期経営計画の実践初年次であります。特に、コロナ禍により自粛生活が外食産業を直撃し、コメの需要が圧迫される一方、中食（家庭用）が増加しました。また、観光事業は、航空・鉄道と人の移動にかかる業界全般に渡り、その影響を受けました。さらに葬祭事業では、社会トレンドが家族葬への傾向の中、コロナ禍によりさらに三密を避ける小規模な葬儀形態へ移行が加速し、両利用事業の収益が大きく減少しました。

昨年は新たな取り組みとして、「営農・経済事業の成長・効率化プログラム」を立ち上げ、経営基盤の強化と組合員への利益還元を優先に、営農・経済事業の収支改善や効率化に取り組みました。このプログラムにより、JA東びわこが健全経営ができるよう更なる自己改革を進めます。

これからも組合員・地域の皆様のニーズが多様化する中、皆様にご利用いただき期待される存在であり続けるために、「利用者目線」を絶えず意識した取り組みが必要と考えています。第6次地域農業振興計画・第8次中期経営計画の2年次となる令和3年度は、組合員・地域の皆様に、より良い相談機能を提供してまいります。

あわせまして、組合員・地域住民、JAの役職員がともに力を合わせ「協同組合」として、農業と地域の未来を拓いていけるよう取り組んでまいります。

より一層のご支援・ご協力と協同組合活動への参画をお願い申し上げますとともに、組合員各位の益々のご健勝とご活躍を心中よりご祈念申し上げご挨拶と致します。

令和3年6月19日



経営管理委員会会長
石 部 和 美



代表理事理事長
大 脇 利 博

第24回通常総代会提出議案

第24回通常総代会提出議案

第1号議案 令和2年度(第24年度)事業報告、剰余金処分案の承認について

令和2年度(第24年度)の「事業報告」の承認をお願いするとともに、JAを取り巻く環境が依然として厳しい折から、財務基盤の強化をはかるとともに、今後の事業展開等を勘案した中で、「剰余金処分案」を確定させるため、承認をお願いするものです。

令和2年度(第24年度)の「事業報告」及び「剰余金処分案」は、「第24回通常総代会資料」(事業報告9ページから79ページ、剰余金処分案67ページ)に記載のとおりです。

[報告事項] 貸借対照表、損益計算書及び注記表について

第2号議案 令和3年度(第25年度)事業計画の設定について

令和3年度(第25年度)の「事業計画」の承認をお願いするものです。令和3年度(第25年度)の「事業計画」は、「第24回通常総代会資料」(81ページから98ページ)に記載のとおりです。

第3号議案 定款の一部変更について

[特別決議]

1. 変更の内容は「第24回通常総代会資料」の「定款新旧対照表(案)」(99ページから101ページ)に記載のとおりです。

2. 附帯決議

定款の一部変更につき、認可申請の際の行政庁の指示による字句等の修正は、経営管理委員会に一任願いたいと存じます。

第4号議案 共済規程の一部変更について

1. 変更の内容は「第24回通常総代会資料」の「共済規程新旧対照表(案)」(103ページから105ページ)に記載のとおりです。

2. 附帯決議

共済規程の一部変更につき、承認申請の際の行政庁の指示による字句等の修正は、経営管理委員会に一任願いたいと存じます。

第5号議案 任期満了による役員を選任について

本総代会の終結の時をもって経営管理委員25名、監事6名が任期満了となるため、定款第27条に基づき経営管理委員25名、監事6名の選任をお願いするものです。

なお、監事の選任議案につきましては、現任の監事全員の同意を得ております。

推薦会議により推薦された経営管理委員及び監事の候補者は別添「第24回通常総代会資料」(107ページから116ページ)に記載のとおりです。

また、本議案の経営管理委員候補者は、農協法施行規則第76条の2第2項第2号の要件(認定農業者及び認定農業者に準ずる者が経営管理委員の定数の過半数)を満たしております。

※ 当組合は、保険会社との間で、経営管理委員、理事、監事を被保険者とした役員賠償責任保険契約(農協法35条の8に規定する保険契約)を締結しております。

当契約は、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金や争訟費用の損害等を補填するものです。

第6号議案 経営管理委員の退任に係る退職慰労金の支給について

経営管理委員12名は本総代会の終結の時をもって退任します。それぞれの在任中の労に報いるため、在任年数及び退職時の役員報酬支給額を踏まえ、在任期間の功労を勘案して総額1,600万円の範囲で、退職慰労金を支給することとし、その具体的な金額、支給の時期及び方法の決定は経営管理委員会に一任願いたいと存じます。

なお、経営管理委員石部和美についての理事在任期間に係る退職慰労金の具体的な金額、支給の時期及び方法の決定は理事会に一任願いたいと存じます。

退任する経営管理委員は次のとおりです。

石部 和美	平成21年6月20日就任	総務担当常務理事
	平成24年6月23日就任	代表理事理事長
	平成27年6月20日就任	経営管理委員会会長
田中 勝	平成21年6月20日就任	経営管理委員
寺井 徳信	平成27年6月20日就任	経営管理委員
松林 康博	平成27年6月20日就任	経営管理委員
廣田 好孝	平成30年6月23日就任	経営管理委員
高橋 文子	平成30年6月23日就任	経営管理委員
山田 幸子	平成30年6月23日就任	経営管理委員
尾本 博	平成30年6月23日就任	経営管理委員
吉岡 義蔵	平成30年6月23日就任	経営管理委員
東村善市郎	平成30年6月23日就任	経営管理委員
古川 義幸	平成30年6月23日就任	経営管理委員
北村 茂	平成30年6月23日就任	経営管理委員

第7号議案 監事の退任に係る退職慰労金の支給について

監事5名は本総代会の終結の時をもって退任します。それぞれの在任中の労に報いるため、在任年数及び退職時の役員報酬支給額を踏まえ、在任期間の功労を勘案して総額1,250万円の範囲で、退職慰労金を支給することとし、その具体的な金額、支給の時期及び方法の決定は監事の協議に一任願いたいと存じます。

なお、監事矢守嘉嗣についての経営管理委員在任期間に係る退職慰労金の具体的な金額、支給の時期及び方法の決定は経営管理委員会に一任願いたいと存じます。

退任する監事は次のとおりです。

川寄 一博	平成21年6月20日就任	監事
村田 和夫	平成27年6月20日就任	監事
飯嶋 利治	平成30年6月23日就任	監事
森田 一夫	平成30年6月23日就任	監事
矢守 嘉嗣	平成21年6月20日就任	経営管理委員
	平成30年6月23日就任	監事

第8号議案 令和3年度（第25年度）経営管理委員の報酬額の決定について

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、令和3年度の経営管理委員の報酬については総額1,810万円以内とし、その範囲内における各経営管理委員の報酬額、支給方法などについては経営管理委員会に一任願いたいと存じます。

なお、経営管理委員は25名です。

第9号議案 令和3年度（第25年度）理事の報酬額の決定について

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、令和3年度の理事の報酬については総額4,090万円以内とし、その範囲内における各理事の報酬額、支給方法については理事会に一任願いたいと存じます。

なお、理事は5人です。

第10号議案 令和3年度（第25年度）監事の報酬額の決定について

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、令和3年度の監事の報酬については総額1,270万円以内とし、その範囲内における各監事の報酬額、支給方法等については監事の協議に一任願いたいと存じます。

なお、監事は6名（うち員外監事は1名）です。

附帯議案

この総代会で決議した事項のうち、権利義務に関係しない軽微な事項の修正及び違算・誤字の訂正並びに法令その他行政庁等の指示により補正変更を必要とする場合には、その主旨に反しない範囲内においてその変更を経営管理委員会に一任願いたいと存じます。

以上のとおり上程いたします。

令和3年6月19日

東びわこ農業協同組合

経営管理委員会会長 石部 和美

報告事項

1. 貸借対照表、損益計算書及び注記表について
2. 子会社の決算報告について（別紙1のとおり）
3. 当JAの自己改革の実践状況について（別冊のとおり）
4. JAバンク基本方針の変更について（別紙2のとおり）

総代会に対する理事の提出書

令和2年度事業報告書、貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分案及びこれらの附属明細書について、監査報告書を添えて提出いたします。

また、部門別損益計算書について、あわせて提出いたします。

令和3年6月19日

東びわこ農業協同組合

代表理事理事長 大 脇 利 博

代表理事専務 橋 本 成 行

常務理事 宮 尾 和 孝

常務理事 柳 本 上 司

常務理事 馬 場 義 昭

令和2年度事業報告

令和2年4月1日～令和3年3月31日

※令和2年度事業報告実績の記載金額は、千円未満を四捨五入で表示していますので、合計金額が一致しない場合があります。

I. 事業の概況

1. 全般的な状況

本年は「第6次地域農業振興計画」及び「第8次中期経営計画」の初年度にあたり、JAグループのスケールメリットを最大限に発揮し更なる「持続可能な農業の実践」に向け、個別農家への提案を打ち出し、営農センターとTACが連携をとり、地域農業の活性化と生産基盤の強化に向けた取組を進めてきました。

農業生産面では、管内主幹品目である水稻において、主食用米は県奨励品種「みずかがみ」の作付け栽培指導を強化し、作付面積の拡大に取り組みました。園芸品目では、農家による園芸機械導入に係る負担の軽減に向けて機械化栽培体系を整備し、野菜自動移植機や畝立成形機・収穫機・鉄コンテナなどの貸出機械を充実させ、玉ねぎ・キャベツ・ブロッコリー・ニンジンの作付けに取り組みました。

コロナ禍で食に対する生活スタイルが大きく変化する中、販売面では農家組合員の所得維持・増大に向け、委託販売方式から全量買取販売方式に切替え、食味を活かした付加価値米の契約栽培はもとより、多様な販売先ニーズに併せた更なる契約販売の強化に向けた播種前契約・複数年契約の締結に取り組みました。直売所においては、地産地消の取組として新たに、鳥居本・彦根銀座空き店舗での出張直売所を展開し、既存の管内スーパーへのインショップと併せ、安全・安心な農産物の地産地消の拡大に取り組みました。

地域の活性化とくらしの支援では、コロナ禍で活動が制限される中、組合員・地域利用者の方と支店とのつながりを強化するため、支店行動計画を策定し、1支店1協同活動を工夫して進めてきました。また、次世代を担う地域の小学生を対象に、食と農を体験する取組を行いました。さらに、助け合い組織や目的別グループなどの活動においての支援を行いました。

事業収支においては、事業総利益28億6,290万円となり前年より2億3,281万円減少し、事業利益は3億195万円となり前年より1億768万円減少しました。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業利益	555,458	472,409	409,629	301,946
経常利益	786,222	650,653	599,999	510,766
当期剰余金	469,797	403,892	420,460	356,454
総資産	255,953,290	262,690,006	266,755,998	272,837,602
純資産	14,625,643	15,073,051	15,350,214	15,580,090

2. 事業成果の推移

(1) 指導事業

1) 営農指導

JA自己改革の実現に向け、地域農業振興計画に基づき実践しました。

水稻では県が奨励する良食味品種「みずかがみ」の栽培400haを目標に推進し、栽培農家183戸、栽培面積410haの作付けとなりました。

品質・収量について早生品種では、7月から8月上旬の低温寡照により生育が緩慢に推移しました。その後8月中旬頃からの高温多照で登熟が進み、出穂後約30日で収穫を迎えましたが、籾数が少なかったため、平年に比べて収量はやや少なくなりました。晩生品種では、出穂期・登熟期とも平年並みに進みましたが、8月中旬から9月上旬にかけての高温により白未熟粒が多く発生し、外観品質が著しく低下しました。また、湖辺地域の一部の圃場でトビイロウンカによる「坪枯れ」被害が発生しました。(滋賀県作況指数 湖北98・湖南98)

麦では、10月後半の降雨の影響により播種初期作業がやや遅れましたが、11月の降雨が少なかったことで播種作業は順調に進み、出芽・苗立ちは全般に良好となりました。

生育期間を通じて気温が高く経過したことで、生育は早く進み草丈は長く、茎数も多く推移し、平年と比べ出穂期はかなり早くなりましたが、4月の平均気温が低かったことから開花までの日数がやや長くかかりました。生育が早く進んだことから、湖辺地域の一部で凍霜害や黒節病が発生し、品質の低下が起りましたが、全般的に平年より多めの収量となりました。

大豆では、6月10日に梅雨入りし降雨が続いたため、播種作業の遅れた圃場や播種直後に大雨に遭遇した圃場では、湿害による発芽不良が見られました。7月に入ってから断続的な降雨により、排水不良や中耕培土が不十分な圃場が見られ、8月上旬の開花期には多照寡雨となり圃場で干ばつによる落花・落莢が発生しました。

着莢期から子実肥大期において、着莢の少ない圃場で青立ちが発生し子実は小粒傾向となり、収穫量も減少しました。

重点園芸品目の栽培については、キャベツ 11.3ha・収穫量 277 t、玉ねぎ 2.0ha・収穫量 96.7 t、ブロッコリー 2.7ha・収穫量 0.5 tとなりましたが、コロナ禍における外食産業の需要減少と全国的な豊作により販売価格が下落しました。

管内の経営所得安定対策助成金は水田活用の直接支払交付金（4億9,200万円）、畑作物の直接支払交付金（面積払3億8,800万円）（数量払2億2,500万円）となりましたが、大豆については収穫量の減少に伴い交付対象者が減少しました。そばについては収穫量が増加したことで交付対象者が増加しました。

食の安全・安心への取組については、食育基本法の趣旨目的に沿って取り組み、直売所を柱に、学校給食・管内スーパーへのインショップや鳥居本・彦根銀座空き店舗での出張直売所を展開し、地産地消に取り組みました。

また、地元農家・小学校と連携したバケツ稲栽培を通して、食と農に対する理解と安全・安心な農産物のPRと食育に取り組みました。

廃プラスチック・不用農薬の回収については、JA東びわこ地区農業用使用済みプラスチック適正処理推進協議会を中心に行政・肥料商組合と連携し、年2回の適正処理に向けた回収を行い、農家個々の処理費用の低減に取り組みました。（使用済み廃プラスチック：58.4ト、不要農薬：2.5ト）

収支実績

(単位：千円)

科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収 入	指導事業補助金	957	831	617	851
	営農実費収入	2,663	2,096	3,087	5,131
	指導雑収入	2,668	1,294	1,779	529
	小 計	6,287	4,220	5,484	6,511
支 出	営農指導改善費	20,864	16,340	17,524	16,950
	教育情報費	7,208	7,439	6,878	2,979
	営農組織指導費	5,403	5,300	5,321	5,200
	農政活動費	846	904	872	897
	地域営農振興費	606	664	591	275
	指導雑費	5,909	5,252	6,340	7,176
	小 計	40,837	35,899	37,526	33,478
収 支 差 額		▲34,550	▲31,678	▲32,041	▲26,967

2) 生活指導

「豊かで暮らしやすい地域社会の実現」をめざし、食・農・健康を軸として、組合員・地域利用者への生きがいつくりのため活動しました。コロナ禍で制限された中でしたが、軽トラ市やボランティア活動、加工品の直売所出荷などの女性部活動や、組合員健診の支援に取り組みました。

教育文化活動「さんさん講座」では10月からの開講とし、61講座、受講生820名の参加をいただきました。次世代の育成と地産地消を推進する「食農教育活動」については、感染症蔓延防止の観点よりすべて中止といたしました。

地域密着活動として「1支店1協同活動」では、各支店において「支店まつり」はすべて中止としましたが、地域貢献活動とし地域の清掃など積極的に行いました。「支店だより」では営農情報や地域の情報、くらしに役立つ情報等を組合員・利用者にお届けしました。

収支実績

(単位:千円)

科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入	生活実費収入	29,522	25,223	18,483	6,455
支出	生活文化改善指導費	37,253	30,407	24,514	7,429
収 支 差 額		▲7,731	▲5,184	▲6,032	▲974

3) 広報活動

組合員向け広報誌「EひとEすと」をはじめ、准組合員向け広報誌、地域住民向けコミュニティー誌、オリジナルカレンダーなど、各層別に効果的な情報発信を行いました。特産品PRを目的に行うトップセールスにおいては、新型コロナウイルス感染症対策のため開催を自粛しました。マスメディアへのパブリシティ活動では、JAや地域独自の情報を積極的に発信し、多くの掲載へ結び付けました。ホームページでは次年度のホームページリニューアルに向けてホームページ検討委員会を開催し、SNSに対応した構成や見やすいデザインへの見直しを進めました。

活動費用

(単位:千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
広報活動費	10,420	8,842	9,585	8,778

(2) 信用事業

1) 貯 金

コロナ禍の中で感染対策を徹底したうえで、提案・相談活動に重点をおき、取り組みました。特に、年金相談会の実施により年金振込口座の伸長に取り組むとともに、相統定期貯金の商品設定や相統税対策セミナー・法律相談会の開催など相談機能の発揮に向けた取組を行いました。また、JAカード及びネットバンクの提案を行いキャッシュレス決済の普及に取り組みました。

期末個人貯金残高は、2,242億円(前年対比 102.4%)となりました。

2) 貸出金

営農部門と連携しアグリマイティ資金・近代化資金など農業関連融資の強化に取り組みました。また、住宅関連業者への営業活動による住宅ローン、支店窓口・外務活動によるマイカーローン等の取り扱いにより個人貸出金の伸長に取り組みました。

期末個人貸出金残高は、334億円(前年対比 108.4%)となりました。

3) 有価証券

新型コロナウイルスの影響により、日銀によるマイナス金利政策の長期化と低金利の副作用が懸念されるなか金利動向に十分注視し、安定的な利息収入と売却益の確保に努めました。

期末残高は、216億円(前年対比 98.4%)となりました。

貯金、貸出金、預金及び有価証券の残高

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
貯 金	236,468,306	242,936,018	247,188,929	253,069,682
貸 出 金	37,547,940	38,122,688	38,374,398	41,088,995
預 金	173,970,688	182,522,603	188,384,719	191,939,459
有価証券	26,885,159	24,851,552	21,956,795	21,602,422
国 債	2,682,570	1,043,730	1,022,520	1,114,690
その他	24,202,589	23,807,822	20,934,275	20,487,732

(3) 共済事業

1) 長期共済

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、年度当初より訪問活動が制限された中でしたが、感染症対策をしっかりと行い保障提供と契約者フォローの両面の強化に努め、ニューパートナーの獲得と次世代への契約継承に取り組みました。

新規契約高は、建物の保障見直しや相続対策としての一時払終身共済を中心に420億円の伸長となりましたが、転換契約・中途解約による減少が前年度より多く長期共済保有高は5,220億円(前年対比96.4%)となりました。

2) 短期共済

自動車共済のさらなる普及拡大に努め、年間を通して自動車共済見積もりキャンペーンに取り組み、自動車共済新契約掛金額は、6億1,685万円(前年対比103.3%)となりました。

また、車両販売台数が多く、他の損保や共済の切り替えが多い1月から3月に新社会人を中心にニューパートナーの獲得と自動車共済の普及、グレードアップに取り組みました。

①長期共済保有高

(単位:千円)

種 類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
生命 総合 共済	終身共済	197,442,347	189,148,807	181,438,332	173,312,744	
	定期生命共済	134,500	114,500	147,500	246,000	
	養老生命共済	こども共済	23,792,200	22,809,400	21,820,200	20,655,800
		医療共済	6,365,300	5,778,900	5,255,400	4,753,200
	がん共済	160,000	157,500	149,500	140,500	
	定期医療共済	660,700	599,600	534,100	486,400	
	介護共済	3,400,367	3,880,515	4,501,418	5,481,756	
	年金共済	年金開始前	3,370,101	3,514,660	4,207,174	4,945,013
		年金開始後	2,086,873	2,053,483	2,027,971	1,941,493
		年金合計	5,456,975	5,568,143	6,235,146	6,886,507
		定期特約	88,000	88,000	88,000	88,000
	建物更生共済	304,152,376	302,806,191	296,919,392	290,935,928	
	合計	583,285,278	563,243,696	541,236,780	522,000,046	
共済付加収入	822,702	811,652	770,903	734,675		

- (注) 1. 金額は保障金額(年金共済は年金年額、がん共済はがん死亡共済金額、定期医療共済は死亡給付金額、医療共済については死亡給付金額を含む。)です。
2. こども共済は養老生命共済の内書きです。
3. 合計の金額には年金共済の年金合計を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含みます。
4. 平成5年度以前に契約された養老生命、こども、終身、年金の各共済契約については、生命総合共済に合算して計上しています。

②短期共済新契約掛金額

(単位:千円)

種 類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
掛 金 額	火災共済	30,649	26,382	27,680	25,329
	自動車共済	608,047	578,988	597,148	616,859
	傷害共済	25,400	23,759	22,622	21,511
	定額定期生命共済	41	41	17	—
	賠償責任共済	1,129	1,255	1,227	1,319
	自賠責共済	121,340	121,955	117,888	101,954
	合計	786,605	752,380	766,582	766,974
共済付加収入	178,777	179,924	180,389	175,793	

(注) 金額は共済掛金額です。

(4) 生産購買事業

農家組合員の所得向上へ向け、前年から継続したコスト低減への取組を中心に事業展開しました。物流閑散期を中心とした早期仕入れや生産工場から農家倉庫までの満車直送方式の供給によりコスト低減を図りました。さらに、徹底した価格調査・交渉を行うことでも生産資材コスト低減を目指しました。

パイプハウスについても、系統内で県内統一規格商品を打ち出すことにより、組合員がより求めやすい価格帯での商品提供体制を実現しました。

供給高実績は、867,556千円（前年対比98.5%）となりました。

(5) 生活購買事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から例年開催している「利用者のつどい」については、中止いたしました。コロナ禍で企画内容の見直しや推進制限などもあり、事業は大きな影響を受けました。年度中盤以降は可能な限り商品・サービスの展開を行い、実績の積み上げを行いました。

供給高実績は、280,236千円（前年対比92.1%）となりました。

(6) 燃料事業

農業用・住宅用の灯油・軽油配送を中心に「地域に根差すJA」としてきめ細やかな燃料配送体制の構築を目指しました。稲枝給油所においても地域に愛される給油所を目指して営業を展開しました。これらの拠点および系統スタンドで「灯油キャンペーン」を開催しました。

供給高実績は、260,462千円（前年対比77.6%）となりました。

購買品取扱実績

(単位:千円)

種 類		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生産資材	肥料	452,531	441,734	449,684	455,831
	農薬	285,494	261,935	272,854	455,831
	飼料	14,657	11,732	30,204	33,315
	その他	130,107	136,678	127,791	100,343
	小計	882,789	852,078	880,533	867,556
生活物資	食品				
	米	3,426	3,100	2,402	2,700
	一般食品	76,539	74,501	63,522	41,084
	耐久消費財	54	—	—	—
	日用雑貨	232,575	262,529	238,257	236,452
家庭燃料	398,208	401,457	350,271	260,462	
小計	710,802	741,587	654,453	540,698	
合計	1,593,590	1,593,665	1,534,986	1,408,253	

※耐久消費財はガス・文化器具などです。

(7) 販売事業

販売事業では、米の精算を令和2年産より従来の委託販売方式から買取り方式に完全移行しました。

令和2年産米については、主食用米243,766袋・水田活用米穀29,595袋の集荷を行い、全農を通じた事前個別契約・取引先との直接販売を主とし生協関係や京阪神の卸を中心に販売を行いました。また、消費者への直接販売（玄米販売）についても3,479袋（前年対比115.9%）の実績となりました。

麦は、生育期間中の凍霜害の影響もあり収量が減少しました。

大豆の集荷数は、播種時期の長雨の影響などもあり計画には届きませんでした。品質については、1等比率45.2%と例年と比べ良好な結果となりました。

彦根梨を中心とした果樹や、玉ねぎ、キャベツなどを重点品目とした野菜は、直売所・市場へ販売を行いました。

直売所では、学校給食への野菜の供給・管内スーパーでインショップを展開する他、新たな販路開拓にも取り組みました。また、コロナ禍における巣ごもり需要に対応することにより、過去最高の販売実績を上げることができました。

販売品取扱実績

(単位:千円)

種 類		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
穀 類	計 画 出 荷 米	1,884,890	1,550,157	1,758,833	1,455,688
	麦	136,384	118,065	147,656	125,772
	雑 穀 豆 類	191,225	151,112	68,103	174,358
	そ の 他	152,541	130,557	115,699	106,283
	小 計	2,365,040	1,949,891	2,090,291	1,862,101
穀類以外の農産物	野 菜	75,330	70,494	75,320	67,838
	果 実	99,042	86,591	89,189	82,486
	その他農産物	492,207	500,174	531,707	611,247
	花 き	5,717	4,510	3,592	3,509
	小 計	672,295	661,770	699,808	765,080
畜産	生 乳	103,756	79,509	120,479	131,311
合 計		3,145,927	2,691,171	2,910,579	2,758,492

(8) 保管事業

米の需要の減少やコロナ禍の影響により、特に業務用米を中心に在庫が進みませんでした。倉庫を有効活用するため、品種別集約管理に取り組みました。

収支実績

(単位:千円)

科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収 益	保 管 料	40,537	29,521	36,968	23,123
	荷 役 料	1,198	1,057	429	916
	そ の 他 収 益	17,597	14,552	19,804	14,431
	小 計	59,332	45,131	57,200	38,470
費 用	倉 庫 材 料 費	521	358	493	418
	倉 庫 労 務 費	2,452	232	0	0
	そ の 他 費 用	4,675	5,994	7,340	8,022
	小 計	7,647	6,584	7,833	8,440
収 支 差 額		51,685	38,547	49,367	30,030

(9) 精米加工事業

学校給食や管内の業務店、直売所を中心に販売を行いました。

しかし、新型コロナウイルスの影響により小中学校の休校や外出、外食の自粛により、取引先のホテル関係や飲食店などへの供給が大幅に減少し、前年を下回りました。

取扱実績

(単位:kg)

種 類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
白 米	194,499	174,973	164,071	153,892

(10) 食品加工事業

「みそ加工」部門については、新型コロナウイルスで4、5月の学校給食の売上に影響が出ましたが、直売所での売上は前年以上（前年比133.7%）となりました。また「もち加工」についても直売所の売上が伸び、併せてお正月餅などの季節商品も大幅に売上を伸ばしました（前年比133.1%）。

「ふなずし加工」についても、個人注文や直売所での売上が増加し、前年を超える売上となりました（前年比110.0%）。いずれも女性加工グループが中心となり、地元の伝統的な食文化を継承していくため幅広くPRができました。

収支実績

(単位：千円)

科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収 益	みそ加工収益	5,447	5,492	5,087	5,413
	食品加工収益	13,811	13,552	13,485	16,280
	小 計	19,258	19,044	18,572	21,693
費 用	みそ加工費用	4,959	5,162	5,205	5,265
	食品加工費用	12,900	13,799	13,034	15,257
	小 計	17,857	18,961	18,239	20,522
収支差額		1,401	83	333	1,172

(11) カントリーエレベーター・ライスセンター・品質管理センター・ライスステーション事業
 カントリーエレベーター、ライスセンターの米の荷受実績は、計画対比 93.8% 前年対比 94.3% となりました。滋賀県の作況指数が、98 とやや不良になったことと担い手への集積が増えていることが大きな要因と考えられます。

また、施設の集約化については、愛知中部カントリーエレベーター、厚生社カントリーエレベーターを中心に荷受けを行いました。

麦の荷受実績は、一部の地域で凍霜害の影響で収量が減少しましたが、概ね計画どおりの実績となりました。

取扱実績 (カントリーエレベーター・ライスセンター)

(単位：kg)

種 類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
米	4,029,345	4,228,024	3,977,493	3,751,873
麦	3,573,094	3,874,051	4,001,064	3,517,817
合 計	7,602,439	8,102,075	7,978,556	7,269,690

(12) 育苗センター事業

育苗事業は、水稲箱苗供給箱数は 29 7,8 64 箱 (計画対比 102.7% 前年対比 101.6%) と実績を伸ばすことができました。また、近隣の J A と農協間連携を行い 5,060 箱の苗を供給しました。

取扱実績

(単位：箱)

種 類		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水稲箱苗	出 芽 苗	182,490	193,122	199,489	211,949
	緑 化 苗	31,242	26,307	22,963	22,633
	硬 化 苗	69,995	69,112	70,682	63,282
野 菜 苗		4,088	4,477	3,289	2,124
合 計		287,815	293,018	296,423	299,988

(13) 共同選果施設事業

選果施設の効率稼働と、高品質な梨・柿の選果を行いました。病害の影響により梨の規格外品が増えましたが、飲食店・彦根梨缶耐ハイなどの加工用で使用し販売を行いました。

取扱実績

(単位：個)

種 類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
梨	572,818	542,045	545,989	512,786
柿	26,664	30,940	26,353	12,552
合 計	599,482	572,985	572,342	525,338

(14) 旅行事業

年間を通じて新型コロナウイルスによる影響を受け、国内、海外を問わず旅行需要が少なく取り扱い実績の大幅な減少となりました。

取扱額は 10,167 千円（前年対比 7.7%）となりました。

取扱実績

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
取 扱 額	202,915	173,914	132,399	10,167

(15) 葬祭事業

愛荘ホール110件・河瀬ホール120件・稲枝ホール131件・自宅葬50件 合計411件の施行で家族葬が主流となり、小規模葬化により稲枝ホールと自宅葬が前年を上回る施行となりました。

取扱実績

(単位:件)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
取 扱 件 数	417	414	417	411

(16) 福祉事業

高齢化の進展に伴い、地域の高齢者が住み慣れた地域において安心して健康に暮らせるよう、自立した生活を支援するために効果的なサービスを提供しました。特に今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策について徹底して取り組みました。

収支実績

(単位:千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
福 祉 事 業 収 益	137,009	144,032	140,964	155,860
福 祉 事 業 費 用	61,910	102,702	105,752	114,549
収 支 差 額	75,099	41,330	35,212	41,311

(17) 簡易郵便局事業

簡易郵便局事業は、組織決定により令和2年6月末で廃止いたしました。

取扱実績

(単位:千円)

種 類	取 扱 高			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
印 紙 ・ 切 手 等	13,701	13,243	12,227	3,827

(18) その他事業

1) 農機利用事業

機械化栽培体系に向けて貸出機器を充実し、秋冬野菜を主に機械化作業の貸出しに取り組みましたが、コロナ禍における消費減少と豊作による価格の下落により栽培面積が減少したため、事業収益も減少しました。また、梨利用収益やハウス利用収益については、令和2年度で全ての償還が終了し、次年度から収益は減少します。

収支実績

(単位:千円)

科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収 益	農機利用収益	915	970	1,211	586
	梨利用収益	2,792	2,765	806	384
	ハウス利用収益	2,468	1,742	1,240	160
	小 計	6,176	5,477	3,258	1,130
費 用	農機利用費用	340	732	544	557
	梨利用費用	1,931	1,931	0	0
	ハウス利用費用	2,380	1,711	1,226	158
	小 計	4,651	4,374	1,770	715
収 支 差 額		1,525	1,103	1,487	415

2) 利用調整・受委託事業

農地中間管理事業の法改正に伴い、令和2年4月1日から、農地集積円滑化事業の契約期間が満了するタイミングで、農地中間管理機構へ事業移行しており、収益は減少しました。今後、事業一括移行期限内の移行に向け整理を進めます。

また、農作業受委託事業においては、子会社への作業移行を主に、一部の作業を地域担い手農家に委託する作業と整理し、取り組みました。

収支実績

(単位:千円)

科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収 益	農地利用調整収益	37,289	32,987	34,318	34,188
	その他事業収益	302	299	280	270
	小 計	37,591	33,286	34,598	34,458
費 用	農地利用調整費用	35,777	31,199	32,284	31,816
	その他事業費用	201	246	196	195
	小 計	35,978	31,445	32,480	32,010
収 支 差 額		1,613	1,840	2,118	2,448

3. 事業経過報告

(1) 一年間のあゆみ

4月 令和2年度新規学卒者入所式
キックオフ大会
パイロットJAキックオフ大会
土曜日ローン相談会(ローンセンター)
年金無料相談会



5月 麦施設稼働前安全研修会
自動直進アシスト田植機による農業濁水対策実演会(湖東地域農業センター主催)
新嘗祭献上 御田植祭・定植祭(愛荘町東円堂)
食べて応援! 学校給食用食材フェア開催(直売所4か所)
女性部による手作りマスク贈呈(1市4町社会福祉協議会・JAデイサービスセンター)
春の石材展示会
「あったかごはんプロジェクト」に食材提供で協力(やさいの里二番館)
関西大学生協田植え体験

6月 第23回通常総代会
麦施設 稼働
特別金利定期貯金「みなさまのライフスタイルにエールを!!」取扱開始
各支店でグリーンカーテン設置開始
タマネギ収穫前研修会
「みずかがみ」生産者研修会
地元農産物消費拡大キャンペーン実施(直売所4か所ほか)

7月 女性部加工グループふなずし漬け込み開始
夏季現地研修会
水稻現地検討会(湖東地域農業センター共催)
営農・経済事業の成長・効率化プログラムキックオフ会議
相続税対策セミナー
JA東びわこ旗争奪学童野球大会開会式
農業用使用済みプラスチック類・不要農薬回収
「彦根梨」出荷開始



8月 相続税対策セミナー
直売所お盆大売り出し
米施設 稼働
常勤役員による担い手訪問活動
「ちやぐりんキッズクラブサマーチャレンジ」募集
「秦荘のやまいも」現地研修会

常勤役員による水稻試験栽培圃場巡回
灯油キャンペーン
直売所お盆大売り出し

9月 新嘗祭献上 抜穂祭（愛荘町東円堂）
令和2年度障害者雇用優良事業所等表彰で障害者雇用優良事業所受賞
営農・経済事業の成長・効率化プログラム中間報告会
JA東びわこ×住友不動産「新築そっくりさん」リフォーム相談会
「多賀そば」の花 見頃迎える
「家の光」普及活動運動表彰を受賞

10月 土づくり資材引き取り（各支店）
組合員検診
女性部「今だからやってみよう！！～家中活動～」表彰式
秋の石材展示会
准組合員向け広報誌発行
営農・経済事業の成長・効率化プログラム最終報告会
年金・退職準備セミナー



11月 赤かぶ・大根のはさ掛け（美浜館）
ちゃぐりんサマーチャレンジ表彰式
秋季集落農談会
特別金利定期貯金「かけがえのない『つながり』にエールを！ウィンターキャンペーン」
取扱開始
稲枝給油所限定灯油特売キャンペーン開始
「多賀にんじん」出荷開始
出張直売所をオープン（鳥居本支店隣地・彦根駅前商店街）
女性部軽トラ市開催

12月 愛の米ひとにぎり運動贈呈式
直売所年末大売り出し
農業用使用済みプラスチック類・不要農薬回収
新人事制度構築プロジェクトキックオフ会議
彦根東高校野球部の農業応援体験開催
ファミリーマートへ農産物の供給開始
灯油キャンペーン
直売所年末大売り出し



1月 女性加工グループ みそ加工開始
若手農業者団体『ファーマーズクラブことのわ』との意見交換会
住宅ローン控除にかかる確定申告者セミナー（住宅ローン利用者対象）

資産査定勉強会
相続税対策セミナー
働きがいのある職場づくりプロジェクト
集落営農法人リーダー研修会（湖東地域農業センター主催）
営農指導員成果発表会

2月 冬季集落座談会
地区別総代懇談会
弁護士による無料法律相談会
災害対策本部設置訓練
ブラジル人学校・生徒の農業技術習得に向けた取り組み開始
（愛知川支店 1 支店 1 協同活動）

3月 直売所お彼岸大売り出し
TAC活動成果発表大会
弁護士による無料法律相談会
ホームページリニューアル検討会
支店だよりコンテスト
土曜ローン相談会（ローンセンター）
年金無料相談会
リンドウ栽培研修会

1 支店 1 協同活動（地域の参画・地域行事への参加）

4月 交通安全啓発活動（彦根中央支店、彦根東支店、鳥居本支店、彦根南支店、ふれあい支店、稲枝支店、甲良支店、豊郷支店）
支店火曜朝市（彦根北支店）
食農教育サツマイモ植え（彦根南支店）
支店農園植付（秦荘支店）

5月 保育園・幼稚園バケツ稲（彦根中央支店、河瀬亀山支店、豊郷支店）
サツマイモ苗植え（鳥居本支店）
ゴーヤカーテン、グリーンカーテン作り（大滝支店、河瀬亀山支店、豊郷支店）
小学校食農教育（多賀支店）

6月 小学校サツマイモ栽培（彦根北支店）
幼稚園サツマイモ栽培（愛知川支店）
支店サツマイモ苗植え（ふれあい支店）
小学校田植体験（愛知川支店）
小学校食農教育（彦根東支店）
清掃作業（秦荘支店、多賀支店、甲良支店）
グリーンカーテン作り（稲枝支店）

- 7月 グリーンカーテン（甲良支店）
- 8月 小学校稲刈り体験（愛知川支店）
地域清掃活動（彦根中央支店、ふれあい支店、多賀支店）
- 9月 小学校・園児稲刈り（彦根中央支店、彦根東支店、鳥居本支店、彦根北支店、愛知川支店、稲枝支店、多賀支店、甲良支店、河瀬亀山支店、豊郷支店）
幼稚園野菜植付け（秦荘支店）
彦根梨支店直売（稲枝支店）
地域ビーチボール大会（豊郷支店）
清掃活動（大滝支店、甲良支店、豊郷支店）
- 10月 小学校稲刈り体験（豊郷支店）
小学校・園児サツマイモ収穫（鳥居本支店、彦根南支店、愛知川支店、ふれあい支店、豊郷支店）
小学校食農教育（彦根東支店、彦根北支店、多賀支店）
地域ソフトボール大会（豊郷支店）
地域清掃活動（彦根中央支店）
- 11月 小学校・園児サツマイモ収穫・焼き芋（鳥居本支店、彦根南支店）
NPO法人との農業体験（愛知川支店）
園児野菜収穫体験（秦荘支店）
河川・支店内外清掃（彦根東支店、彦根南支店、彦根北支店、秦荘支店、多賀支店、甲良支店）
地域野球交流戦（河瀬亀山支店）
- 12月 清掃活動（彦根中央支店、ふれあい支店、甲良支店、河瀬亀山支店）
- 1月 清掃活動（大滝支店、甲良支店）
- 2月 献血（多賀支店）
地域ビーチボール大会（豊郷支店）

【上記の他にも多数の協同活動を実践しておりますが抜粋版として掲載しております】

(2) 経営管理委員会の主な協議事項

開催日	協議事項	
4月28日	第1号議案 第2号議案 第3号議案	彦根たばこ商業組合出資金脱退(案)の件 子会社(アグセス愛知・ホープひこね)取締役追加・変更(案)の件 令和元年度 決算にかかる資産査定結果承認(案)の件
5月29日	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案 第7号議案 第8号議案	令和元年度 第4・四半期末 棚卸監事監査に基づく改善期末報告書(案)の件 令和元年度 決算並びに決算書類提出(案)の件 令和元年度 剰余金処分案承認(案)の件 定款及び定款附属書総代選挙規程一部変更(案)の件 農地利用集積円滑化事業規程廃止(案)の件 信用事業規程一部変更(案)の件 第23回通常総代会に関する附議事項(案)の件 第23回通常総代会総代会資料(案)の件
6月18日	第1号議案	令和元年度 第4・四半期末定期監事監査に基づく改善期末報告書(案)の件
6月20日	第1号議案 第2号議案	経営管理委員の報酬額配分(案)の件 役員賠償責任保険締結及び保険料徴収(案)の件
8月31日	第1号議案 第2号議案	令和2年度 第1・四半期末定期監事監査に基づく改善期末報告書(案)の件 経営管理委員に対する貸出承認(案)の件
10月29日	協議議案なし (報告事項のみ)	
12月25日	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案	令和2年度 第2・四半期末定期監事監査に基づく改善期末報告書(案)の件 厚生社カントリー建物改修工事に係る固定資産取得と請負工事発注(案)の件 役員改選に伴う組合代表の役員推薦委員及び経営管理委員会選出役員(案)の件 経営管理委員に対する貸出承認(案)の件
2月26日	第1号議案 第2号議案 第3号議案	令和3年度 組織・機構一部変更(案)の件 精米所設備更新及び建屋改修工事に係る固定資産取得と請負工事発注(案)の件 固定資産(旧愛知川支店)処分(案)の件
3月26日	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案 第7号議案 第8号議案 第9号議案 第10号議案	令和2年度 第3・四半期末定期監事監査Ⅰ(支店監査)に基づく改善期末報告書(案)の件 令和3年度 経営計画策定(案)の件 令和3年度 組織変更等に係る関係諸規程等の変更(案)の件 令和3年度 組織機構改革に係る職制規程一部変更(案)の件 子会社(アグセス愛知・ホープひこね)との令和3年度「職員出向に関する契約」締結(案)の件 湖東地域農業センターとの「令和3年度職員出向及び事務委託に関する契約書」締結(案)の件 令和3年度 会計監査人に関する監査報酬(案)の件 経営管理委員会選出の経営管理委員及び監事候補者選出(案)の件 令和3年度 JA東びわこコンプライアンスプログラム(案)の件 令和3年度 役員報酬額(案)の件

(3) 理事会の主な協議事項

開催日	協議事項	
4月22日	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案 第7号議案 第8号議案 第9号議案 第10号議案	彦根たばこ商業組合出資金脱退(案)の件 子会社(アグセス愛知・ホープひこね)取締役追加・変更(案)の件 令和元年度 決算にかかる資産査定結果承認(案)の件 目的積立金取り崩し(案)の件 出資金減資承認(案)の件 令和2年度 JA東びわこ不祥事未然防止行動計画の策定(案)の件 「事故防止等にかかる人事ローテーション実施要領」における別表に該当する者の取扱い(案)の件 取り下げ 令和2年産米からの複数年契約(R2~R4)買取販売米価格設定(案)の件 令和2年産麦 共同乾燥調製施設利用料金設定(案)の件
5月22日	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案 第7号議案 第8号議案 第9号議案 第10号議案 第11号議案 第12号議案 第13号議案 第14号議案 第15号議案	令和元年度 第4・四半期末 棚卸監事監査に基づく改善顛末報告書(案)の件 令和元年度 決算ならびに決算書類提出(案)の件 令和元年度 剰余金処分案承認(案)の件 定款及び定款附属書総代選挙規程一部変更(案)の件 農地利用集積円滑化事業規程廃止(案)の件 信用事業規程一部変更(案)の件 第23回通常総代会に関する附議事項(案)の件 余裕金運用規程及び余裕金運用等にかかるリスク管理手続き一部改正(案)の件 「当組合における取引のリスク評価書」定期更新(案)の件 固定化債権回収方針(案)の件 令和2年度 虹のホールやわらぎ愛荘改修工事にかかる固定資産取得と請負工事発注(案)の件 令和2年産 大豆出荷契約書(案)の件 令和2年産 そば出荷契約書(案)の件 令和3年産 民間流通麦出荷契約書(案)の件 アスパラガス概算金設定(案)の件
6月16日	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案	令和元年度 第4・四半期末 定期監事監査に基づく改善顛末報告書(案)の件 「業務報告書」提出(案)の件 事務リスク管理規程一部変更(案)の件 マネロンガイドラインに基づくギャップ分析更新(案)の件 農産物検査業務規程一部改正(案)の件
6月20日	第1号議案 第2号議案 第3号議案	理事の報酬額配分(案)の件 役員賠償責任保険締結及び保険料徴収(案)の件 みのり監査法人との監査契約締結(案)の件
7月22日	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案	ディスクロージャー誌開示(案)の件 公印管理規程一部変更(案)の件 就業規則一部変更(案)の件 令和2年産米 共同施設利用料金設定(案)の件 令和2年産米 個人パラフレコン・庭先集荷利用料金設定(案)の件
8月26日	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案 第7号議案 第8号議案 第9号議案 第10号議案 第11号議案	令和2年度 第1・四半期末定期監事監査に基づく改善顛末報告書(案)の件 出資金減資承認(案)の件 経営管理委員に対する貸出承認(案)の件 令和2年産米 買取販売(案)の件 令和2年産麦 概算金設定(案)の件 令和2年産(3年播種用)水稻種子概算金設定(案)の件 令和2年産彦根梨 概算金設定(案)の件 令和2年産大豆 施設利用料・大豆受検料設定(案)の件 令和2年産そば 乾燥調製施設利用料金設定(案)の件 葬祭業務規程 利用料変更(案)の件 葬祭業務規程(別紙)一部変更(案)の件
9月24日	第1号議案 第2号議案 第3号議案	令和2年度 仮決算処理方針(案)の件 員外貸出金承認(案)の件 令和2年産米 酒造好適米 もち米買取価格設定(案)の件
10月22日	第1号議案 第2号議案	令和2年度 多賀育苗ハウス更新工事に係る固定資産取得と請負工事発注(案)の件 員外貸出承認(案)の件

開催日	協議事項	
	第3号議案	令和2年産 彦根柿概算金設定(案)の件
10月29日	第1号議案 第2号議案	令和2年度 仮決算に係る資産査定結果承認(案)の件 令和2年度 仮決算承認(案)の件
11月26日	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案	ディスクロージャー誌開示(案)の件 固定化債権回収方針(案)の件 員外貸出金承認(案)の件 令和2年産大豆 概算金設定(案)の件 令和2年産加工業務用キャベツ 概算金設定(案)の件
12月18日	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案 第7号議案 第8号議案	令和2年度 第2・四半期末定期監事監査に基づく改善顛末報告書(案)の件 厚生社カントリー建物改修工事に係る固定資産取得と請負工事発注(案)の件 「内部統制システム基本方針」運用評価等(案)の件 役員改選に伴う組合代表の役員推薦委員及び経営管理委員会選出役員(案)の件 旧稲村支店ATMコーナー営業終了(案)の件 経営管理委員に対する貸出承認(案)の件 令和元年産米 最終精算(案)の件 令和3年産水稻育苗 利用料金設定(案)の件
1月26日	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案	出資金減資承認(案)の件 2022年度 新規学卒者採用(案)の件 員外貸出金承認(案)の件 令和3年度 水稻育苗利用料金(密苗)設定(案)の件
2月19日	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案 第7号議案 第8号議案 第9号議案 第10号議案 第11号議案 第12号議案 第13号議案	令和3年度 内部監査計画書(案)の件 令和3年度 組織・機構一部変更(案)の件 精米所設備更新及び建屋改修工事に係る固定資産取得と請負工事発注(案)の件 固定資産(旧愛知川支店)処分(案)の件 出資金減資承認(案)の件 就業規則、臨時雇就業規則、福祉サービス事業所就業規則、福祉サービス事業所臨時雇就業規則、葬祭事業所就業規則一部変更(案)の件 福祉総合職員給与規程、葬祭専門職員給与規程一部変更(案)の件 育児休業規程、介護休業等規程一部変更(案)の件 令和4年(2022年)度 専門職新規学卒者採用(案)の件 コンプライアンスマニュアル一部変更(案)の件 即時の判断が伴う信用の供与等の決定に関する理事会附議取扱い(案)の件 令和2年産そば 概算金設定(案)の件 令和3年産米 集荷方針(案)の件
3月19日	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案 第6号議案 第7号議案 第8号議案 第9号議案 第10号議案 第11号議案 第12号議案 第13号議案 第14号議案 第15号議案 第16号議案 第17号議案 第18号議案 第19号議案 第20号議案 第21号議案 第22号議案	令和2年度 第3・四半期末定期監事監査Ⅰ(支店監査)に基づく改善顛末報告書(案)の件 令和3年度 経営計画策定(案)の件 令和3年度 組織変更等に係る関係諸規程等変更(案)の件 令和3年度 組織機構改革に係る職制規程一部変更(案)の件 子会社(アグセス愛知・ホープひこね)との令和3年度「職員出向に関する契約」締結(案)の件 令和3年度 情報セキュリティ(個人情報)に係る体系図(案)の件 令和3年度 余裕金運用方針(案)の件 令和3年度 ロスカット基準変更(案)の件 将来の税引前当期利益見積り(案)の件 令和2年度 決算処理方針(案)の件 湖東地域農業センターとの「令和3年度 職員出向及び事務委託に関する契約書」締結(案)の件 令和3年度 会計監査人に関する監査報酬(案)の件 事故防止に係る人事ローテーション実施要領変更(案)の件 「リスク評価書」定期更新(案)の件 令和3年度 コンプライアンス体系図(案)の件 令和3年度 J A東びわこコンプライアンスプログラム(案)の件 令和3年度 個人情報保護管理者に係る体系図(案)の件 令和3年度 内部出向制度(案)の件 令和3年度 役員報酬額(案)の件 信用事業に係る手数料一部変更(案)の件 信用供与業務実施規則一部改正(案)の件 「J Aの投信つみたてサービス」取扱規程一部改正(案)の件

開催日	協議事項
第23号議案 第24号議案 第25号議案 第26号議案 第27号議案	貸出債権一部免除(案)の件 令和元年度 最終精算(案)の件 令和元年度 大豆 最終精算(案)の件 令和2年度 黒大豆 概算金設定(案)の件 令和3年度 アスパラガス概算金設定(案)の件

(4) 監事会の主な協議事項

開催日	協議事項
4月22日	第1号議案 令和元年度 第4・四半期末 棚卸監事監査報告書(案)の件
5月21日	第1号議案 令和元年度 第4・四半期末 定期監事監査報告書(案)の件 第2号議案 令和2年度 第1回定期的会合 テーマ(案)の件
5月22日	第1号議案 令和元年度 第4・四半期末 定期監事監査報告書(案)の件 第2号議案 令和元年度 第4・四半期末 棚卸監事監査に基づく改善期末報告書(案)の件
5月29日	第1号議案 令和元年度 監査法人監査の結果(みのり監査人の監査報告書)及び監事の監査報告書(案)の件
6月16日	第1号議案 令和元年度 第4・四半期末 定期監事監査に基づく改善期末報告書(案)の件 第2号議案 令和2年度 第1・四半期末 定期監事監査実施計画書(案)の件
6月20日	第1号議案 令和2年度 監事の報酬額の配分(案)の件 第2号議案 役員賠償責任保険締結及び保険料徴収(案)の件
7月22日	第1号議案 令和2年度 第1・四半期末 定期監事監査報告書(案)の件
8月26日	第1号議案 令和2年度 第1・四半期末 定期監事監査に基づく改善期末報告書(案)の件 第2号議案 令和2年度 第2・四半期末 棚卸監事監査実施計画書(案)の件 第3号議案 令和2年度 会計監査法人監査に係る監査人とのコミュニケーション(案)の件
9月24日	第1号議案 令和2年度 第2・四半期末 定期監事監査実施計画書(案)の件
10月22日	第1号議案 令和2年度 第2・四半期末 棚卸監事監査報告書(案)の件
11月19日	第1号議案 令和2年度 第2・四半期末 定期監事監査報告書(案)の件 第2号議案 令和2年度 第2回定期的会合 テーマ(案)の件
11月26日	第1号議案 令和2年度 第2・四半期末 定期監事監査報告書(案)の件
12月18日	第1号議案 令和2年度 第2・四半期末 定期監事監査に基づく改善期末報告書(案)の件 第2号議案 令和2年度 第3・四半期末 定期監事監査実施計画書(案)の件 第3号議案 令和2年度 異常例検査に係る監事立会日程(案)の件
1月26日	協議議案なし (報告事項のみ)
2月19日	第1号議案 令和2年度 第3・四半期末 定期監事監査Ⅰ報告書(案)の件 第2号議案 令和2年度 第3・四半期末 定期監事監査Ⅱ報告書(案)の件 第3号議案 令和3年度 監事監査計画(素案)の件 第4号議案 会計監査人の再任等に係る手続き(案)の件
3月19日	第1号議案 令和3年度 監事監査計画(案)の件 第2号議案 会計監査人再任(案)の件 第3号議案 令和3年度 会計監査人の監査報酬に関する同意(案)の件 第4号議案 令和2年度 第3・四半期末 定期監事監査Ⅰ(支店監査)に基づく改善期末報告書(案)の件 第5号議案 令和2年度 第4・四半期末 棚卸監事監査実施計画書(案)の件 第6号議案 令和2年度 第4・四半期末 定期監事監査実施計画書(案)の件 第7号議案 監事候補者推薦に係る同意(案)の件

(5) 監事監査の実施状況

実施日	監 査 名	監 査 対 象	監査従事延人数		
			監事	補助員	計
4月24日 ～4月27日 (2日間)	令和元年度 第4・四半期末 定期監事監査	決算概況及び部門収支状況 各部門の事業実施状況 (本店)	12	6	18
5月8日 ～5月12日 (内3日間)	本店監査	みのり監査法人 期末監査立会	3	9	12
7月7日	令和2年度 第1・四半期末 定期監事監査	支店業務 (2支店)	6	4	10
9月30日	令和2年度 第2・四半期末 棚卸監事監査	棚卸業務 (2支店)	6	4	10
11月4日 ～11月5日 (2日間)	令和2年度 第2・四半期末 定期監事監査	仮決算概況及び部門収支状況 各部門の事業実施状況 (本店)	12	6	18
11月25日 ～11月27日 (3日間)	本店監査	みのり監査法人 期中監査立会	3	9	12
1月22日	令和2年度 第3・四半期末 定期監事監査Ⅰ	支店業務 (2支店)	6	4	10
1月26日	令和2年度 第3・四半期末 定期監事監査Ⅱ	内部統制システム運用状況の 取組確認 (本店)	6	4	10
1月29日 ～2月5日 (内6日間)	本店・支店・事業所等監査	県常例検査立会	6	18	24
3月31日	令和2年度 第4・四半期末 棚卸監事監査	棚卸業務 (2営農センター)	6	4	10
延 人 数			66	68	134

(6) 常勤監事による随時監査の実施状況

実施日	監 査 名	監 査 対 象	監査従事延人数		
			監事	補助員	計
4月17日 ～4月21日 (内2日間)	本店監査	令和元年度 決算ヒアリング	2	0	2
8月28日	令和元年産 キャベツ 最終精算監査	営農振興課 販売施設課	1	2	3
10月27日 ～10月28日 (2日間)	本店監査	令和2年度 仮決算ヒアリング	2	0	2
9月9日	令和元年産 黒大豆精算監査	販売施設課	1	3	4
11月20日	令和2年産 玉ねぎ精算監査	営農振興課 販売施設課	1	3	4
12月1日	令和2年産 彦根梨 最終精算監査	販売施設課 稲枝営農センター	1	2	3
12月4日	令和元年産 米最終精算監査	販売施設課	1	3	4
1月5日	人事ローテーション監査	総務人事課	1	3	4
2月22日	令和2年産 水稻種子 精算監査	販売施設課	1	3	4
3月18日	令和元年産 大豆の精算監査	販売施設課	1	3	4
3月18日	令和元年産 麦の精算監査	販売施設課	1	3	4
3月18日	令和元年産 そばの精算監査	販売施設課	1	3	4
延 人 数			14	28	42

(7) 内部監査の実施状況

実施日	監査名	監査対象	監査従事延人数
4月7日	登録金融機関業務	総務部・企画管理部・金融部	3
4月30日 ～5月27日 (内5日間)	内部管理態勢Ⅰ	全部署	20
5月12日	自己資本比率	企画管理部	3
6月5日	子会社業務	(有)アグセス愛知 (有)ホープひこね	4
6月22日 ～8月21日 (内14日間)	支店業務	全支店	56
7月3日 ～8月21日 (内8日間)	内部管理態勢Ⅱ (フォローアップ)	14部署	32
8月28日	個人情報保護・ 情報セキュリティー	総務部・企画管理部	4
8月28日	組合員組織受託会計	総務部	3
9月14日	J A 本体代理店業務	共済業務課 住宅相談センター	4
10月1日 ～10月13日 (内4日間)	福祉事業	福祉課	16
10月9日	葬祭事業	葬祭課	4
10月12日	経済業務	経済課	4
11月11日 ～11月17日 (内3日間)	現金実査	稲枝支店 秦荘支店 彦根南支店	9
11月24日 ～12月14日 (内9日間)	内部管理態勢Ⅱ (フォローアップ)	全支店	36
12月22日 ～1月6日 (内5日間)	内部管理態勢・営農業務	営農事業部署 4 営農センター	20
12月22日 ～1月6日 (内5日間)	農産物検査業務 農産物生産履歴	営農事業部署 4 営農センター	20
1月18日	内部管理態勢・金融業務	金融部	4
1月18日	余裕金のリスク管理	資金運用課・リスク管理課	4
2月24日	内部管理態勢・総務業務	総務部	4
3月15日 ～3月16日 (2日間)	内部管理態勢・企画管理業 務・資産査定	企画管理部	8
延 人 数			258

(8) 中央会監査の実施状況

実施日	監査名	監査対象	監査従業延人数		
			専門者	補助者	計
10月14日	内部統制監査・支援	本店	5	0	5
		延人数	5	0	5

(9) みのもり監査法人監査の実施状況

実施項目	実施時期	実績時間
監査の基本的な方針	随時	34.2時間
リスク評価手続（全般的事項）	8～11月	97.4時間
リスク評価手続（整備状況）	8～11月	151.4時間
リスク対応手続（運用状況）	2月	146.8時間
リスク対応手続（実証手続）	4月～5月 11月～3月	451.1時間
監査結果・審査・品質管理等	随時	187.3時間
合計		1,068.2時間

(10) 行政庁検査の実施状況

実施日	検査名	検査対象	検査従業延人数
一次検査 12月10日 (1日間) 二次検査 1月29日 ～2月16日 (内7日間)	県常例検査	全面検査	50

4. 組合が対処すべき重要な課題と対策

(1) 自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立について

将来にわたって健全経営ができるJAとして存在するため、営農経済事業の収支均衡を目指し、令和2年度より「営農経済事業効率化プログラム」を立ち上げました。

令和3年度から営農経済部門の組織改革を行い、支店経済機能と施設倉庫体制を見直し、効率化と収支改善に取り組んでいます。

この大きな課題に向けて、営農経済事業の収支均衡が実践できるよう、不断の自己改革に取り組み、農家組合員の所得増大と農業発展のため、組合員・地域利用者の利便性を最大限に確保した効率的な事業運営・施設運営を進めます。

(2) 東びわこ SDGsへの取り組みについて

国連が提唱する持続可能な17の開発目標であるSDGsへの取り組みについて、JAをはじめとする協同組合では相互扶助の精神のもと、さまざまな事業で実践をしています。

JA東びわこの事業とSDGsの基本的な考え方を整理し歩調を合わせた上で、JA独自の個性ある取り組みを促進すること、地域に根ざした協同活動を実践することを基本に、農業と地域社会の課題解決、地域発展の両立を目指して持続可能な社会の実現に取り組めます。

5. 当該事業年度における重要事項

1. 支店・事業所の改修・整備工事

- | | |
|------------------------------------|--------------|
| (1) 愛知中部給油所
解体等整備工事 | 令和2年4月14日完了 |
| (2) 本店
内装等改修工事 | 令和2年7月13日完成 |
| (3) 彦根南支店
内装等改修工事 | 令和2年7月13日完成 |
| (4) 彦根北支店
外壁・屋根塗装等改修工事 | 令和2年7月13日完成 |
| (5) 虹のホールやわらぎ愛荘
小規模ホール改造・内装改修工事 | 令和2年8月28日完成 |
| (6) 厚生社カントリーエレベーター
乾燥調製設備改修工事 | 令和2年12月21日完成 |
| (7) 多賀ライスセンター
育苗ハウス更新工事 | 令和3年3月10日完成 |

6. 単体自己資本比率

当組合の単体自己資本比率 16.74%(令和3年3月31日現在)

7. その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

当組合は、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、以下のとおり内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用をはかります。今年度の運用状況の概要は、各項目下段に、「運用状況について」と記載のあるとおりです。

内部統制システム基本方針

1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
- ② 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- ③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- ④ 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
- ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(内部通報システム)を適切に運用し、法令違反等の未然防止をはかる。
- ⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連携し、適正な監査を行う。

<運用状況について>

組合の基本理念を実践するため、役職員の行動規範、倫理基準等を定め、定期的な研修会等の開催を通じて、コンプライアンス意識の向上に努めている。業務分掌等により、各理事の所管業務を明らかにし、各理事のもと内部統制の構築・運用を行うことを明確にしている。自主(自店)検査、内部監査の実施、内部通報システムや組合員からの情報提供窓口の設置・運営により、不法行為の早期発見に努めている。また、その運用状況について監事による監査が実施されている。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- ② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。

<運用状況について>

文書管理規程、情報セキュリティに係る基本方針および個人情報保護方針等について、適時・適切に管理し、必要に応じて変更を行うとともに、同規程等に基づき、重要情報を一元的に管理し、重要性に応じてリスクへの対応をはかっている。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- ② 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

<運用状況について>

「事務リスク管理規程」や「ALM 委員会設置運営要領」等各種規定や「事業継続計画(BCP)」等を整備し、適時・適切なタイミングで ALM 委員会やコンプライアンス委員会を開催することで、組合をとりまくリスク(不正、投資、信用リスク等)の把握に努めるとともに理事会で定期的に協議・検討を行っている。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- ② 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

〈運用状況について〉

「職制規程」等で、各部門、部署の業務分掌を明確に定めるとともに、業務内容や範囲に見合った要員配置を行っている。なお、機構改革や人事異動に伴って職務分担や職務権限を適時・適切に見直している。

また、中期経営計画および事業計画を策定し、その進捗状況を月次で把握している。理事はトップマネジメント機能を強化するために研鑽に努めるとともに、人材育成指針を策定し、中長期的な視点から人材育成に取り組んでいる。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- ② 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- ③ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。

〈運用状況について〉

理事と監事は、業務の運営や課題等について、定期的に協議を行っている。内部監査部署には監事との十分な連携を指示し、監事監査の実効性確保を支援している。

6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- ① 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。
- ② 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- ③ 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

〈運用状況について〉

各業務におけるマニュアルや業務フローを整備し、必要に応じて適時・適切に見直すとともに、自主（自店）検査等により各部署の内部統制の構築・運用をはかっている。

また、子会社管理規程を制定し、子会社における内部統制構築・運用の支援やリスクの把握に努めている。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- ② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成をはかる。
- ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示を行う。
- ④ 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

〈運用状況について〉

決算や経理処置に関する規程・要領及び手続を整備し、適切な会計処理の選択、会計上の見積りを行うことに努めている。

また、決算担当部署の職員については、定期的に研修会に参加させ、会計・財務等に関する専門性の維持・向上をはかっている。

8. 県中央会の経営相談、業務監査との連携

当組合の適切な内部統制の構築・運用をはかるため、理事・監事は県中央会の経営相談、業務監査と連携する。

〈運用状況について〉

県中央会と「内部統制支援・監査契約書」を締結し、当組合において構築・運用しているガバナンス・内部統制の有効性について県中央会による評価、改善についてのアドバイス及び業務支援を受けるとともに、必要に応じ統制上の弱点について直接の検証のための監査を受けている。

II. 組織の概況

1. 総代会の開催状況及び重要事項の決議事項

第23回通常総代会 令和2年6月20日開催

総代会日現在総代数	545	
出席総代数	実際に出席した総代数	12
	代理人	0
	書面	509
	計	521
出席准組合員数	1	
重要な議事及び決議事項		
第1号議案	令和元年度(第23年度)事業報告、剰余金処分案の承認について	
第2号議案	中期計画の設定について	
第3号議案	令和2年度(第24年度)事業計画の設定について	
第4号議案	定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更について【特別決議】	
第5号議案	農地利用集積円滑化事業規程の廃止について	
第6号議案	信用事業規程の一部変更について	
第7号議案	彦根たばこ商業組合からの脱退について	
第8号議案	令和2年度(第24年度)経営管理委員の報酬額の決定について	
第9号議案	令和2年度(第24年度)理事の報酬額の決定について	
第10号議案	令和2年度(第24年度)監事の報酬額の決定について	

2. 組合員の状況

(単位：組合員数)

資格区分		前期末	当期加入	当期脱退	当期末	うち組合員女性	
正組合員	個人	7,713	205	214	7,704	1,654	
	法人	農事組合法人	52	1	0	53	
		その他の法人	31	2	0	33	
	計	7,796	208	214	7,790	1,654	
准組合員	個人	13,385	471	353	13,503	4,777	
	法人	農事組合法人	0	1	0	1	
		その他の法人	177	1	5	173	
	計	13,562	473	358	13,677	4,777	
合計		21,358	681	572	21,467	6,431	

備考： 当期末正組合員戸数 6,586 戸
 当期末准組合員戸数 10,971 戸

(注) 持分の全部譲渡をした任意脱退者は、当期末の組合員数に含まない。

3. 出資口数の状況

(単位：口)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組合員	個人	1,779,069	52,311	46,583	1,784,797	
	法人	農事組合法人	2,315	50	0	2,365
		その他の法人	1,759	20	0	1,779
	計	1,783,143	52,381	46,583	1,788,941	
准組合員	個人	2,072,791	56,263	78,176	2,050,878	
	法人	農事組合法人	0	30	0	30
		その他の法人	8,243	25	135	8,133
	計	2,081,034	56,318	78,311	2,059,041	
処分未済持分		28,182	22,608	28,182	22,608	
合計		3,892,359	131,307	153,076	3,870,590	
摘要：1. 出資1口金額 1,000円 2. 当期末払込済出資総額 3,870,590,000円 3. 1正組合員当たり出資金額 229,646円 4. 1組合員の持口最高限度 3,000口						

4. 役員の状況

(1) 役員数

(単位：人)

区分		前期末	当期就任	当期退任	当期末	うち実務 精通役員 (学経役員)
経営管理委員		25 (5)	0 (0)	0 (0)	25 (5)	0 (0)
理事		5 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (0)	5 (0)
監事	常勤	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
	非常勤	5 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (0)	1 (0)
合計		36 (5)	0 (0)	0 (0)	36 (5)	6 (0)

(注 1) 上記の () 内数値は、女性役員の数です。

(注 2) 定款に定める役員の定数

- ・経営管理委員 21人以上25人以内
- ・理事 4人以上5人以内
- ・監事 5人以上6人以内

(2) 役員の氏名及び役職名

区 分	代表権の有無		氏 名	就任年月日	任期満了年月日	摘 要
	常勤・非常勤の別	有 無				
役 職 名	常勤	非常勤				
経営管理委員		○	石 部 和 美	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	経営管理委員会 会長
経営管理委員		○	木 村 正 利	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	経営管理委員会 副会長
経営管理委員		○	土 田 勝 一	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	総務専門委員会 担い手
経営管理委員		○	田 中 勝 勝	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	金融専門委員会
経営管理委員		○	寺 井 徳 信	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	経済専門委員会
経営管理委員		○	廣 田 好 孝	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	総務専門委員会
経営管理委員		○	吉 田 定 一	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	金融専門委員会
経営管理委員		○	澤 田 勘 一	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	経済専門委員会
経営管理委員		○	松 林 康 博	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	経済専門委員会
経営管理委員		○	高 橋 文 子	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	総務専門委員会 女性
経営管理委員		○	西 村 昌 子	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	総務専門委員会 女性
経営管理委員		○	西 川 末 美	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	金融専門委員会 女性
経営管理委員		○	山 田 幸 子	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	金融専門委員会 女性
経営管理委員		○	尾 本 博	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	総務専門委員会
経営管理委員		○	木 下 茂 樹	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	経済専門委員会
経営管理委員		○	西 山 武	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	金融専門委員会
経営管理委員		○	辻 清 和	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	経済専門委員会 担い手
経営管理委員		○	吉 岡 義 蔵	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	金融専門委員会
経営管理委員		○	近 藤 章	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	金融専門委員会 担い手
経営管理委員		○	東 村 善 市 郎	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	総務専門委員会
経営管理委員		○	喜 多 喜 代 美	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	経済専門委員会 女性
経営管理委員		○	小 菅 久 宣	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	経済専門委員会 担い手
経営管理委員		○	古 川 義 幸	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	経済専門委員会 担い手
経営管理委員		○	北 村 茂	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	金融専門委員会
経営管理委員		○	阪 東 佐 智 男	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	総務専門委員会
代表理事専務	○		大 脇 利 博	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	実務精通役員（学経役員）
代表理事専務	○		橋 本 成 行	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	実務精通役員（学経役員）
総務担当専務	○		宮 尾 和 孝	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	実務精通役員（学経役員）
金融担当専務	○		柳 本 上 司	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	実務精通役員（学経役員）
経済担当専務	○		馬 場 義 昭	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	実務精通役員（学経役員）
代 表 監 事		○	川 寄 一 博	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	
常 勤 監 事	○		村 田 和 夫	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	員外監事（学経役員）
監 事		○	飯 嶋 利 治	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	
監 事		○	江 畑 利 幸	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	
監 事		○	森 田 一 夫	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	
監 事		○	矢 守 嘉 嗣	平成30年6月23日	令和3年総代会終了時	

5. 職員の状況

(単位：人)

区 分	前期末	当期増加	当期減少	当 期 末		
				計	(うち男性)	(うち女性)
一 般 職 員	298	21	21	298	175	123
営 農 指 導 員	23	0	1	22	20	2
生 活 指 導 員	3	0	0	3	0	3
合 計	324	21	22	323	195	128
臨 時 職 員	39	2	6	35	17	18
パートタイマー・アルバイト	123	62	57	128	37	91
総 合 計	486	85	85	486	249	237

6. 組合の組織構成

(1) 組織図

(2) 組合員組織

(単位：人)

組 織 名		構 成 員 数	備 考
年金友の会		16,017	
不動産部会		33	
JA東びわこ酪農部会		4	
JA東びわこ果樹部会		29	
JA東びわこ花卉部会		28	
JA東びわこイチゴ部会		28	
JA東びわこ認定農業者の会		118	
JA東びわこファーマーズマーケット（直売所）出荷者部会		588	
みずかがみ生産出荷組織		183	
彦 根 管 農 セ ン タ ー	彦根山菜部会	20	
	宇尾採種組合	9	
	彦根担い手部会	15	
愛 荘 管 農 セ ン タ ー	愛荘農業生産研究会	18	
	愛知中部野菜部会	13	
	愛知中部果樹部会	4	
	アグリティール	18	
	岩倉採種組合	1	
	ブルーフロンティア	4	
	秦荘やまいも振興会	18	
稲 枝 管 農 セ ン タ ー	稲枝受託者組合	32	
	稲枝酒粕米部会	17	
	彦根梨生産組合	18	
	彦根柿生産組合	3	
	稲枝アスパラ生産組合	4	
東 部 管 農 セ ン タ ー	多賀町蔬菜園芸組合	18	
	多賀町ササユリ部会	4	
	多賀ふるさと米部会	55	
	多賀そば部会	14	
	多賀にんじんクラブ	10	
	厚生社稲作研究部会	18	
	厚生社特別栽培米生産部会	7	
	厚生社ハウス部会	6	
		716	
女 性 部	(内 女性協議会)	21	
	(内 支部)	122	
	(内 陽だまりの会たん・とん)	30	
	(内 稲枝めぐみ会)	12	
	(内 特産加工グループ)	27	
	(内 食の研究会)	47	
	(内 旬の野菜おいしさ伝え隊)	11	
	(内 家の光小グループ52グループ)	446	

7. 施設の設置状況

名 称	所 在 地	CD、ATMの 設置台数	貸金庫 の設置	職員数
本店	彦根市川瀬馬場町922番地1	—		97
彦根中央支店	彦根市平田町792-1	1		14
彦根東支店	彦根市高宮町1200-1	1	○	13
彦根南支店	彦根市甘呂町1326-1	1		11
彦根北支店	彦根市馬場1丁目4-37	1		11
鳥居本支店	彦根市鳥居本町1677	1		6
秦荘支店	愛知県愛荘町安孫子911-1	1	○	17
愛知川支店	愛知県愛荘町市1585	1	○	15
ふれあい支店	彦根市野良田町7番地1	1		5
稲枝支店	彦根市本庄町92-1	1	○	18
多賀支店	犬上郡多賀町多賀1350	1	○	13
大滝支店	犬上郡多賀町富之尾1377	1		5
甲良支店	犬上郡甲良町在士661	1	○	16
河瀬亀山支店	彦根市川瀬馬場町921-3	1	○	12
豊郷支店	犬上郡豊郷町石畑177-1	1	○	12
彦根営農センター	彦根市甘呂町1326-1	—		3
ライスセンター	彦根市甘呂町1367	—		—
育苗センター	彦根市甘呂町1367	—		—
ファーマーズマーケットやさいの里二番館	彦根市平田町790	—		—
愛荘営農センター	愛知県愛荘町島川237	—		7
カントリー	愛知県愛荘町島川303	—		—
育苗センター	愛知県愛荘町島川303	—		—
ファーマーズマーケットやさいの里あいしょう館	愛知県愛荘町市1585	—		—
稲枝営農センター	彦根市本庄町92-1	—		8
品質管理センター	彦根市本庄町92-1	—		—
ライスステーション	彦根市本庄町367	—		—
カントリー	彦根市本庄町367	—		—
育苗センター	彦根市本庄町367	—		—
共同選果施設（果樹工房）	彦根市石寺町2257湖周道路沿	—		—
ファーマーズマーケット美浜館	彦根市石寺町2256湖周道路沿	—		—
東部営農センター	犬上郡豊郷町四十九院1126	—		8
ライスセンター（多賀地区）	犬上郡多賀町多賀1261	—		—
育苗センター（多賀地区）	犬上郡多賀町多賀1261	—		—
カントリー（厚生社地区）	犬上郡豊郷町四十九院1128-3	—		—
総合育苗センター	犬上郡豊郷町四十九院1128-3	—		—
ファーマーズマーケットやさいの里	彦根市賀田山町234-6	—		—
住宅相談センター・資産相続相談センター	彦根市平田町792-1	—		1
ローンセンター	彦根市平田町792-1	—		4
稲枝給油所	彦根市本庄町92-1	—		—
東部燃料・購買	犬上郡豊郷町四十九院1126	—		—
福祉課（デイサービスセンター・愛あいステーション）	彦根市賀田山町234-6	—		10
福祉課（デイサービスセンターたかみや・愛あいステーションたかみや）	彦根市高宮町1017番地2	—		6
虹のホール “やわらぎ” 河瀬	彦根市南川瀬町1532-2	—		—
虹のホール “やわらぎ” 愛荘	愛知県愛荘町島川245	—		11
虹のホール “やわらぎ” 稲枝	彦根市稲枝町337	—		—
その他ATM設置		10		—
合 計		24		323

8. 子会社の状況

会社名	代表者名	所在地	主な事業内容	設立年月日	資本金総額(千円)	当組合の議決権比率(%)	当組合及び他の子会社等の議決権比率(%)
有限会社 ホープひこね	石部 和美	彦根市甘呂町 7 06 番地 2	農業生産法人 (生産・販売・ 作業受託)	平成 7 年 8 月 29 日	5,000	94.00	94.00
有限会社 アグセス愛知	石部 和美	愛知郡愛荘町 島川 237 番地	農業生産法人 (生産・加工・販 売・作業受託)	平成 7 年 7 月 3 日	60,000	99.66	99.66

9. 委託施設の状況

(1) 代理業者数の推移

項 目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共 済 代 理 店 数	50	3	0	53

(2) 当期新規代理業者

項 目	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業以外の主要業務
共済代理店	グローバルオート	犬上郡甲良町在士 619-4	自動車販売・整備・車検
共済代理店	BODY SHOP マルハン	愛知郡愛荘町蚊野 83-3	板金・塗装・車検
共済代理店	ニタハラタイヤサービス	彦根市鳥居本町 1848	自動車販売・タイヤ買取・販売・車検

10. 事業報告の附属明細書

(1) 役員に対する報酬等

(単位：千円)

区 分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬限度額
経 営 管 理 委 員	18,072	18,100
理 事	40,800	40,900
監 事	12,600	12,700
合 計	71,472	71,700

(2) 役員等の兼職等

区 分 役 職 名	区 分		氏 名	兼職先名又は 兼業事業名	兼職等先での 役職名
	常勤・非常勤の別	代表権の有無			
経営管理委員会会長	非常勤	無	石部 和美	J A滋賀中央会	会 長
経営管理委員会会長	非常勤	無	石部 和美	有限会社 ホープひこね	代表取締役
経営管理委員会会長	非常勤	無	石部 和美	有限会社 アグセス愛知	代表取締役
経営管理委員会会長	非常勤	無	石部 和美	湖東地域農業センター	運 営 委 員 長
代表理事理事長	常勤	有	大脇 利博	湖東地域農業センター	運 営 委 員
代表理事理事長	常勤	有	大脇 利博	有限会社 ホープひこね	取 締 役
代表理事理事長	常勤	有	大脇 利博	有限会社 アグセス愛知	取 締 役
常務理事(経済担当)	常勤	無	馬場 義昭	湖東地域農業センター	運 営 委 員

(3) 役員との取引

開示すべき金銭債権・金銭債務に該当する取引はありません。

Ⅲ. 貸借対照表

第24年度（令和3年3月31日現在）

科 目	金 額	
資 産	の 部	
1. 信用事業資産		2 5 5, 4 8 4, 0 5 9
(1) 現金	6 5 0, 2 1 2	
(2) 預金	1 9 1, 9 3 9, 4 5 9	
①系統預金	(1 9 1, 9 3 9, 3 7 1)	
②系統外預金	(8 8)	
(3) 有価証券	2 1, 6 0 2, 4 2 2	
①国債	(1, 1 1 4, 6 9 0)	
②地方債	(7, 7 3 6, 9 0 7)	
③政府保証債	(1 0 1, 5 7 0)	
④社債	(1 2, 6 4 9, 2 5 5)	
(4) 貸出金	4 1, 0 8 8, 9 9 6	
(5) その他の信用事業資産	2 3 7, 6 0 9	
①未収収益	(1 5 0, 6 5 6)	
②その他の資産	(8 6, 9 5 3)	
(6) 貸倒引当金	▲ 3 4, 6 3 9	
2. 共済事業資産		2 6, 6 4 9
(1) その他の共済事業資産	2 6, 6 5 2	
(2) 貸倒引当金	▲ 3	
3. 経済事業資産		1, 6 5 9, 3 3 5
(1) 経済事業未収金	4 9 3, 9 6 1	
(2) 経済受託債権	1 5 1, 6 2 0	
(3) 棚卸資産	1, 0 0 9, 2 0 9	
①購買品	(1 4 0, 2 8 4)	
②販売品	(8 2 3, 3 4 7)	
③その他の棚卸資産	(4 5, 5 7 9)	
(4) その他の経済事業資産	1 8, 9 5 8	
(5) 貸倒引当金	▲ 1 4, 4 1 3	
4. 雑資産		4 0 4, 1 0 6
(1) 雑資産	4 0 4, 1 0 6	
5. 固定資産		6, 1 6 7, 5 9 9
(1) 有形固定資産	6, 1 6 3, 5 4 2	
①建物	(7, 0 9 1, 3 7 0)	
②機械装置	(2, 1 4 3, 6 9 8)	
③土地	(3, 6 5 9, 0 2 6)	
④その他の有形固定資産	(1, 6 5 9, 1 8 7)	
⑤減価償却累計額	(▲ 8, 3 8 9, 7 3 9)	
(2) 無形固定資産	4, 0 5 7	
6. 外部出資		8, 7 2 0, 8 4 2
(1) 外部出資	8, 7 2 0, 8 4 2	
①系統出資	(8, 4 4 2, 0 4 2)	
②系統外出資	(2 1 4, 3 0 0)	
③子会社等出	(6 4, 5 0 0)	
7. 前払年金費用		1 5 5, 6 4 2
8. 繰延税金資産		2 1 9, 3 7 0
資産の部合計		2 7 2, 8 3 7, 6 0 2

(単位：千円)

科 目	金 額	
負 債 の 部		
1. 信用事業負債		2 5 4,0 0 9,7 9 5
(1) 貯金	2 5 3,0 6 9,6 8 2	
(2) 借入金	2,4 7 7	
(3) その他の信用事業負債	9 3 7,6 3 5	
①未払費用	(1 7 7,0 5 1)	
②その他の負債	(7 6 0,5 8 4)	
2. 共済事業負債		6 9 3,7 8 3
(1) 共済資金	2 8 0,4 7 8	
(2) 未経過共済付加収入	4 0 4,4 5 5	
(3) 共済未払費用	4,9 2 2	
(4) その他の共済事業負債	3,9 2 9	
3. 経済事業負債		2 9 1,4 5 5
(1) 経済事業未払金	1 8 8,9 0 2	
(2) 経済受託債務	4 4,7 1 7	
(3) その他の経済事業負債	5 7,8 3 6	
4. 雑負債		2 4 3,2 6 1
(1) 未払法人税等	5 8,9 2 6	
(2) 資産除去債務	1 0,7 0 0	
(3) その他の負債	1 7 3,6 3 4	
5. 諸引当金		2,0 1 9,2 1 9
(1) 賞与引当金	1 6 9,3 0 4	
(2) 退職給付引当金	1,4 3 6,9 4 7	
(3) 役員退職慰労引当金	8 4,3 6 0	
(4) 特例業務負担引当金	3 2 8,6 0 8	
負債の部合計		2 5 7,2 5 7,5 1 2
純 資 産 の 部		
1. 組合員資本		1 4,9 6 7,3 9 0
(1) 出資金	3,8 7 0,5 9 0	
(2) 資本準備金	3,8 4 9	
(3) 再評価積立金	1,2 7 1	
(4) 利益剰余金	1 1,1 1 4,2 8 8	
①利益準備金	(4,1 3 0,0 0 0)	
②その他利益剰余金	(6,9 8 4,2 8 8)	
税効果調整積立金	4 5 2,9 4 0	
債権健全化積立金	3 6 0	
営農販売事業施設強化積立金	1,4 5 6,5 7 4	
支店・事業所等整備積立金	9 9,1 5 8	
有価証券価格変動積立金	1 0 0,0 0 0	
老朽化施設大規模修繕・解体積立金	1 5 0,0 0 0	
次期情報システム更改等積立金	4 0 0,0 0 0	
特別積立金	3,8 5 4,0 0 0	
当期末処分剰余金	8 3 1,2 5 6	
(うち当期剰余金)	(3 5 6,4 5 4)	
(5) 処分未済持分	▲ 2 2,6 0 8	
2. 評価・換算差額等		6 1 2,7 0 0
(1) その他有価証券評価差額金	6 1 2,7 0 0	
純資産の部合計		1 5,5 8 0,0 9 0
負債及び純資産の部合計		2 7 2,8 3 7,6 0 2

IV. 損益計算書

第 24 年度 (令和 2 年 4 月 1 日から
令和 3 年 3 月 31 日まで)

科 目	金 額	
1. 事業総利益		[2,862,901]
事業収益	6,329,813	
事業費用	3,466,913	
(1) 信用事業収益	1,730,369	
資金運用収益	1,537,438	
(うち預金利息)	(833,142)	
(うち有価証券利息)	(210,387)	
(うち貸出金利息)	(371,492)	
(うちその他受入利息)	(122,418)	
役務取引等収益	53,999	
その他事業直接収益	39,989	
その他経常収益	98,943	
(2) 信用事業費用	502,286	
資金調達費用	180,976	
(うち貯金利息)	(163,631)	
(うち給付補填備金繰入)	(14,036)	
(うち借入金利息)	(22)	
(うちその他支払利息)	(3,287)	
役務取引等費用	10,195	
その他事業直接費用	1,644	
その他経常費用	309,471	
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 15,570)	
信用事業総利益		[1,228,083]
(3) 共済事業収益	988,449	
共済付加収入	910,469	
その他の収益	77,979	
(4) 共済事業費用	73,683	
共済推進費	31,706	
共済保全費	6,586	
その他の費用	35,391	
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 11)	
共済事業総利益		[914,765]
(5) 購買事業収益	1,448,891	
購買品供給高	1,408,253	
その他の収益	40,638	
(6) 購買事業費用	1,266,476	
購買品供給原価	1,204,940	
購買品供給費	59,894	
その他の費用	1,642	
(うち貸倒引当金繰入額)	(▲ 4,651)	
購買事業総利益		[182,416]

科 目
(7) 販売事業収益
販売品販売高
販売手数料
その他の収益
(8) 販売事業費用
販売品販売原価
販売費
その他の費用
(うち貸倒引当金戻入益)
販売事業総利益
(9) 保管事業収益
(10) 保管事業費用
保管事業総利益
(11) 加工事業収益
(12) 加工事業費用
加工事業総利益
(13) 利用事業収益
(14) 利用事業費用
利用事業総利益
(15) 宅地等供給事業収益
(16) 宅地等供給事業費用
宅地等供給事業総利益
(17) その他事業収益
(18) その他事業費用
その他事業総利益
(19) 指導事業収入
(20) 指導事業支出
指導事業収支差額
2. 事業管理費
(1) 人件費
(2) 業務費
(3) 諸税負担金
(4) 施設費
(5) その他事業管理費
事 業 利 益

(単位：千円)

金 額	
	1, 113, 699
919, 444	
113, 712	
80, 544	
	947, 305
818, 061	
84, 628	
44, 617	
(▲320)	
	[166, 394]
	38, 470
	8, 440
	[30, 030]
	78, 343
	73, 858
	[4, 485]
	722, 060
	397, 126
	[324, 934]
	4, 731
	537
	[4, 194]
	190, 930
	146, 612
	[44, 319]
	13, 869
	50, 589
	[▲36, 720]
	2, 560, 955
	1, 963, 471
	93, 102
	116, 547
	382, 475
	5, 360
	[301, 946]

科 目	金 額	
3. 事業外収益		222, 057
(1) 受取出資配当金	115, 445	
(2) 賃貸料	69, 360	
(3) 償却債権取立益	20, 732	
(4) 雑収入	16, 520	
4. 事業外費用		13, 237
(1) 寄付金	10	
(2) 雑損失	13, 227	
(うち貸倒引当金繰入額)	(500)	
経常利益		[510, 766]
5. 特別利益		13, 516
(1) 固定資産処分益	13, 000	
(2) 一般補助金	516	
6. 特別損失		50, 015
(1) 固定資産処分損	0	
(2) 固定資産圧縮損	516	
(3) 減損損失	37, 256	
((4) 固定資産解体撤去費用	12, 243	
税引前当期利益		[474, 268]
法人税、住民税及び事業税	86, 380	
法人税等調整額	86, 380	
法人税等合計		[117, 813]
当期剰余金		[356, 454]
当期首繰越剰余金		393, 091
税効果調整積立金取崩額		31, 434
債権健全化積立金取崩額		6, 008
営農販売事業施設強化積立金取崩額		43, 426
支店・事業所等整備積立金取崩額		842
当期末処分剰余金		[831, 256]

【注記表】

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)
- ② 子会社株式・・・移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・ 時価のないもの
移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 購入品
主として、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- ・ 販売品
主として、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。なお、当組合利用のソフトウェアについては、組合内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法により償却しています。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、不保全額(担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額)を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、不保全額から当該キャッシュ・フローにより見積もった回収可能額を除いた額を予想損失額として引き当てています。なお、不保全額が1,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権(正常先及び要注意先(要管理先を含む。))については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署(企画管理部)が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署(監査室)が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は61,379千円です。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。

なお、当組合の特定の職員の退職給付制度は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金積立規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 特例業務負担引当金

特例業務負担引当金については、農林漁業団体職員共済組合に対する特例業務負担金の費用に充てるため、当事業年度末における将来負担見込み額を計上しています。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、繰延消費税として「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

6. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入で表示しています。

また、記載金額未満の残高がある科目については「0」と表示しています。

7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。

また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

II 表示方法の変更に関する注記

1. 会計上の見積りに関する注記

新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2にもとづき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

III 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した繰延税金資産(繰延税金負債と相殺前)の金額 495,898 千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産の計上は、翌事業年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和3年3月時点で作成した今後3年間の財務計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した減損損失の金額 37,256 千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和3年3月時点で作成した今後3年間の財務計画を基礎として算出しており、今後3年間の財務計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

IV 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している当期圧縮記帳額は516千円、累計額は1,959,873千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	… 848,497千円
構築物	… 162,173千円
機械装置	… 894,288千円
車両運搬具	… 2,063千円
器具備品	… 52,852千円

2. 担保に供している資産

担保に供している資産の内容及びその金額は、次のとおりです。

定期預金 …3,000,000千円 信連当座借越、信連為替決済

3. 子会社に対する金銭債権・金銭債務

- ・子会社に対する金銭債権の総額 415千円
- ・子会社に対する金銭債務の総額 105,193千円

4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権・金銭債務

開示すべき金銭債権・金銭債務に該当する取引はありません。

5. リスク管理債権の状況

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額の合計額は、222,869千円であり、その内訳は次のとおりです。

破綻先債権	22,907千円
延滞債権	199,962千円
3ヵ月以上延滞債権	—千円
貸出条件緩和債権	—千円

※上記債権額は貸倒引当金控除前の金額です。

なお、それぞれの定義は次のとおりです。

- ① 破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- ② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- ③ 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- ④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

V 損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高の総額

①子会社との取引による収益総額

うち事業取引高 3 6,8 73 千円

うち事業取引以外の取引高 1,3 25 千円

合計 3 8,1 97 千円

②子会社との取引による費用総額

うち事業取引高 — 円

うち事業取引以外の取引高 9,8 96 千円

合計 9,8 96 千円

2. 減損損失に関する注記

(1)資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、業務用資産については、継続的な収支の把握を行っている管理会計上の最小区分である店舗単位でグルーピングを行っています。

また、遊休資産等については、各資産単位でグルーピングを行っています。

なお、本店及び農業関連施設等については、他の資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産のため、共用資産としています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	場 所	用 途	減損損失	減損損失の内訳		
				土地	建物	その他
業務用資産	食品加工所	店舗	2 3,5 6 2	2 2,4 4 6	6 8 5	4 3 1
遊休資産	旧西沼波倉庫	賃貸	6 1 4	6 1 4	—	—
遊休資産	旧葉枝見支店	賃貸	6,4 4 8	6,4 4 8	—	—
遊休資産	甘呂周辺土地	賃貸	3,6 3 9	3,6 3 9	—	—
遊休資産	愛知川用地	遊休	2,9 9 3	2,9 9 3	—	—
計	—	—	3 7,2 5 6	3 6,1 4 0	6 8 5	4 3 1

(2)減損損失を認識するに至った経緯

食品加工所は、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

また、旧西沼波倉庫、旧葉枝見支店、甘呂周辺土地及び愛知川用地の遊休資産は、早期処分対象とされていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

(3)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、「正味売却価額」または「使用価値」のいずれか高い方の金額を採用しており、「使用価値」は将来キャッシュ・フローを2.8%で割引いて、算定しています。

土地の正味売却価額については、重要性が乏しい場合は固定資産税評価額を基礎とした公示価格相当額をもとに評価していますが、重要性がある場合は不動産鑑定評価額を基礎として算定しています。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、農家組合員や地域から預かった貯金をもとに、農家組合員や地域内の企業や団体等へ貸付けを行っています。また、残った余裕金を滋賀県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債等の債券の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会及び経営管理委員会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資業務課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フロー等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見直し等の投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定した方針等に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうか確認し、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.20%上昇したものと想定した場合には、経済価値が298,818千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む。）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む。）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

（１）金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表に含めず、（３）に記載しています。

（単位：千円）

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
預 金	1 9 1, 9 3 9, 4 5 9	1 9 1, 9 4 3, 0 0 7	3, 5 4 8
有価証券	2 1, 6 0 2, 4 2 2	2 1, 6 2 4, 2 1 2	2 1, 7 9 0
満期保有目的の債券	8 4 8, 0 7 5	8 6 9, 8 6 5	2 1, 7 9 0
その他有価証券	2 0, 7 5 4, 3 4 7	2 0, 7 5 4, 3 4 7	
貸出金	4 1, 0 8 8, 9 9 6		
貸倒引当金（注）	▲34, 6 3 9		
貸倒引当金控除後	4 1, 0 5 4, 3 5 7	4 1, 7 3 4, 7 4 4	6 8 0, 3 8 7
資産計	2 5 4, 5 9 6, 2 3 8	2 5 5, 3 0 1, 9 6 3	7 0 5, 7 2 5
貯 金	2 5 3, 0 6 9, 6 8 2	2 5 3, 2 0 2, 4 6 1	1 3 2, 7 7 9
負債計	2 5 3, 0 6 9, 6 8 2	2 5 3, 2 0 2, 4 6 1	1 3 2, 7 7 9

（注）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を記載しています。

（２）金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を

リスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資 8,720,842千円

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	182,939,459	9,000,000	—	—	—	—
有価証券	303,780	1,603,780	1,503,780	503,780	803,780	16,007,120
満期保有目的 の債券	125,000	125,000	325,000	125,000	25,000	125,000
その他有価証 券のうち満期 があるもの	178,780	1,478,780	1,178,780	378,780	778,780	15,882,120
貸出金(注)	2,936,945	2,511,237	2,440,323	2,281,111	2,082,299	28,803,519
合計	186,180,184	13,115,017	3,944,103	2,784,891	2,886,079	44,810,639

(注) 貸出金のうち、当座貸越218,569千円については「1年以内」に含めています。なお、3ヵ月以上延滞債権及び期限の利益を喪失した債権等33,563千円については、償還予定額が見込めないことから、上記の表から除いています。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注)	218,107,957	16,778,848	15,436,954	941,468	1,804,455	-

(注) 貯金のうち、要求払い貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

Ⅶ 有価証券に関する注記

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	地方債	2 5 0,0 0 0	2 6 6,9 2 5	1 6,9 2 5
	社 債	3 9 7,7 6 1	4 0 5,2 6 0	7,4 9 9
	小 計	6 4 7,7 6 1	6 7 2,1 8 5	2 4,4 2 4
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	社 債	2 0 0,3 1 4	1 9 7,6 8 0	▲2,6 3 4
	小 計	2 0 0,3 1 4	1 9 7,6 8 0	▲2,6 3 4
合計		8 4 8,0 7 5	8 6 9,8 6 5	2 1,7 9 0

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取 得原価又は償却原価を 超えるもの	債券	1 8,0 8 1,9 8 7	1 7,2 0 7,2 6 2	8 7 4,7 2 5
	国 債	1,1 1 4,6 9 0	1,0 0 8,9 1 1	1 0 5,7 7 9
	地方債	7,4 8 6,9 0 7	6,9 9 2,9 8 4	4 9 3,9 2 3
	政府保証債	1 0 1,5 7 0	1 0 0,0 0 0	1,5 7 0
	社 債	9,3 7 8,8 2 0	9,1 0 5,3 6 8	2 7 3,4 5 2
貸借対照表計上額が取 得原価又は償却原価を 超えないもの	債券	2,6 7 2,3 6 0	2,7 0 0,8 1 4	▲28,4 5 4
	社 債	2,6 7 2,3 6 0	2,7 0 0,8 1 4	▲28,4 5 4
合 計		2 0,7 5 4,3 4 7	1 9,9 0 8,0 7 6	8 4 6,2 7 1

なお、上記の差額から繰延税金負債 2 3 3,5 7 1 千円を差し引いた額 6 1 2,7 0 0 千円が、「その他有価証券評価差額金」に計上されています。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
債券	1,8 3 8,7 5 5	3 9,9 8 0	—
地方債	7 0 0,3 8 6	2,3 9 1	—
社 債	1,1 3 8,3 6 9	3 7,5 8 9	—
合計	1,8 3 8,7 5 5	3 9,9 8 0	—

(4) 有価証券の減損処理

時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価格が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っています。

当事業年度中において、4,000 千円の減損処理を行っています。

VIII 退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。

なお、当組合の特定の職員の退職給付制度は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（原則法）

	(単位：千円)
期首における退職給付債務	3,041,184
勤務費用	148,167
利息費用	2,433
数理計算上の差異の発生額	▲15,259
退職給付の支払額	<u>▲22,9596</u>
期末における退職給付債務	2,946,928

(3) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（簡便法）

	(単位：千円)
期首における退職給付引当金	7,917
退職給付費用	<u>2,527</u>
期末における退職給付引当金	1,0444

(4) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（原則法）

	(単位：千円)
期首における年金資産	2,014,665
期待運用収益	23,572
数理計算上の差異の発生額	▲168
事業主からの拠出額	62,537
退職給付の支払額	<u>▲12,8188</u>
期末における年金資産	1,972,418

(5) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表（原則法）

	(単位：千円)
退職給付債務	2,946,928
年金資産	<u>▲1,972,418</u>
未積立退職給付債務	974,511
未認識過去勤務費用	25,134
未認識数理計算上の差異	<u>271,215</u>
貸借対照表計上額純額	1,270,860
退職給付引当金	<u>1,426,503</u>
前払年金費用	▲15,642

(6) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
(簡便法)

(単位：千円)

退職給付債務	<u>1 0,4 4 4</u>
未積立退職給付債務	<u>1 0,4 4 4</u>
退職給付引当金	1 0,4 4 4

(7) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (原則法)

(単位：千円)

勤務費用	1 4 8,1 6 7
利息費用	2,4 3 3
期待運用収益	▲23,5 7 2
数理計算上の差異の費用処理額	▲50,8 0 0
過去勤務費用の費用処理額	<u>▲15,0 8 1</u>
小 計	6 1,1 4 8
出向職員負担分	<u>▲99 1</u>
合 計	6 0,1 5 7

(8) 退職給付に関連する損益 (簡便法)

(単位：千円)

簡便法で算定した退職給付費用	2,5 2 7
----------------	---------

(9) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な比率は、次のとおりです。

一般勘定	1 00%
------	-------

(10) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(11) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.08%
長期期待運用収益率	1.17%
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	5年

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金27,178千円を含めて計上しています。

なお、当組合が、翌事業年度以降において負担すると見込まれる特例業務負担金の額は328,608千円となっています。

IX 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位:千円)

(繰延税金資産)	
賞与引当金	4 6,7 2 8
退職給付引当金	3 9 6,5 9 7
役員退職慰労引当金	2 3,2 8 3
特例業務負担金引当金	9 0,6 9 6
未払費用	7,2 6 1
未払事業税	4,7 6 1
減損損失	1 1 5,3 9 6
貸倒損失	1 6 9,4 0 6
外部出資償却	2,3 4 6
資産除去債務	1,9 8 7
その他	<u>4,2 6 9</u>
繰延税金資産計	8 6 2,7 3 1
評価性引当額	<u>▲36 6,8 3 3</u>
繰延税金資産合計 (A)	4 9 5,8 9 8
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	<u>▲23 3,5 7 1</u>
前払年金費用	<u>▲42,9 5 7</u>
繰延税金負債合計 (B)	<u>▲27 6,5 2 8</u>
繰延税金資産の純額 (A + B)	<u>2 1 9,3 7 0</u>

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	2 7.6%
(調整)	
交際費等永久に益金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲3.4%
住民税均等割等	1.1%
過年度法人税等追徴税額	0.9%
評価性引当額の増減	▲1.5%
その他	▲0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2 4.8%

X その他の注記

1. オペレーティング・リース取引

解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額は52,5 37千円です。

計算書類に関する事項

(1) 組合員資本

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 額	3,892,359	32,678	54,447	3,870,590
資 本 準 備 金	3,849	—	—	3,849
再 評 価 積 立 金	1,271	—	—	1,271
利 益 剰 余 金	10,814,378	772,191	472,282	11,114,288
利 益 準 備 金	4,030,000	100,000	—	4,130,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	6,784,378	672,191	472,282	6,984,288
税 効 果 調 整 積 立 金	484,374	—	31,434	452,940
債 権 健 全 化 積 立 金	6,368	—	6,008	360
営 農 販 売 事 業 施 設 強 化 積 立 金	1,455,973	44,027	43,426	1,456,574
支 店 ・ 事 業 所 等 整 備 積 立 金	—	100,000	842	99,158
有 価 証 券 価 格 変 動 積 立 金	100,000	—	—	100,000
老 朽 化 施 設 大 規 模 修 繕 ・ 解 体 積 立 金	100,000	50,000	—	150,000
次 期 情 報 シ ス テ ム 更 改 等 積 立 金	40,000	—	—	40,000
特 別 積 立 金	3,814,000	40,000	—	3,854,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	783,663	438,164	390,572	831,256
処 分 未 済 持 分	▲28,182	▲22,608	▲28,182	▲22,608
合 計	14,683,676	782,261	498,547	14,967,390

目的積立金に関する注記

(単位：千円)

目的積立金名・積立目標額	積立目的	積立基準・取崩基準	当期末残高
税効果調整積立金 繰延税金資産相当額 452,940	税効果会計による繰延税金資産について回収時まで剰余金処分を留保するため	繰延税金資産相当額に達するまで継続的に積立て、法人税等の前払い金額が回収された年度において回収相当額を取り崩す。	452,940
債権健全化積立金 期末の資産査定結果に基づく破綻懸念先のⅡ分類債権額の5%及び実質破綻先・破綻先のⅡ分類債権額の90%相当額	財務の健全性確保を強固なものにするため	破綻懸念先・実質破綻先・破綻先のⅡ分類債権額に対する引当が強化(強制適用)された場合、又は、債権を直接償却した際のⅡ分類債権の毀損(損失)発生時に取り崩す。	360
営農販売事業施設強化積立金 1,500,000	営農販売事業施設の円滑かつ効率的な運用を図るため	営農販売事業施設の改修や固定資産取得・処分等、当期の剰余金に重要な影響を与える費用や、多額の減価償却費等を計上した場合、決算期において相当額を取り崩す。	1,456,574
支店・事業所等整備積立金 540,000	将来の支店・事業所等の改修・整備に備え、計画的な固定資産取得を行うため	支店・事業所等の整備(取得・修繕等)に伴う費用が1,000万円以上発生した場合に取り崩す。	99,158
有価証券価格変動積立金 100,000	有価証券の著しい価格変動に伴う損失発生に備えるため	時価の著しい下落に伴う評価損(減損処理)により、当期の剰余金に重要な影響を与える場合、決算期日において相当額を取り崩す。	100,000
老朽化施設大規模修繕・解体積立金 150,000	老朽化施設において、今後予想される大規模修繕・解体による経費支出に充てるため	躯体修繕および耐震補強等、また固定資産解体撤去等、老朽化施設に対する大規模工事に対して、多額の減価償却費や固定資産処分損等を計上した場合に取り崩す。	150,000
次期情報システム更改等積立金 40,000	全国共同運用センターの利用および県統一情報システム更改にかかる必要な経費に充てるため	令和4年3月の次期情報システム更改時に取り崩す	40,000

(2) 固定資産

(単位：千円、%)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額	償却累計率	
有形固定資産	建 物	7,100,348	36,518	45,496 (685)	7,091,370	133,216	4,920,814	69.4
	構 築 物	853,279	16,654	32,583 ()	837,350	16,672	738,232	88.2
	機 械 装 置	2,107,905	86,109	50,316	2,143,698	46,071	1,980,290	92.4
	車 両 運 搬 具	195,367	13,127	15,271 ()	193,223	17,332	166,386	86.1
	工 具 器 具 備 品	629,653	3,765	4,804 (431)	628,614	16,485	584,018	92.9
	土 地	3,698,986	91	40,051 (36,140)	3,659,026			
	計	14,585,538	156,265	188,521 (37,256)	14,553,281	229,776	8,389,739	57.6
無形固定資産	システム構築	3,140	1,080	1,000	3,220	1,000		
	そ の 他	956	—	119	837	119		
	計	4,096	1,080	1,119	4,057	1,119		
合 計	14,589,634	157,344	189,640 (37,256)	14,557,338	230,895	8,389,739		

【注記】 上記の () 内の数値は、当年度の減損損失の金額である。

(3) 外部出資

(単位:千円)

出資先		当期首残高	当期増 加額	当期減 少額	当期末残高	
系統出資	滋賀県信用農業協同組合連合会	6,284,490	—	—	6,284,490	
	滋賀県厚生農業協同組合連合会	3,620	—	—	3,620	
	農林中央金庫	5,230	—	—	5,230	
	全国農業協同組合連合会	1,999,900	—	—	1,999,900	
	全国共済農業協同組合連合会	1,941,200	—	—	1,941,200	
	中央協同組合学園拠出金	570	—	—	570	
	滋賀県農業教育情報センター運営 基金	6,782	—	—	6,782	
	日本文化厚生農業協同組合連合会	250	—	—	250	
	計	8,442,042	—	—	8,442,042	
系統外出資	株式	(株)農協観光	4,000	—	4,000	0
		(株)滋賀県農協電算センター	1,919	—	—	1,919
		(株)日本農業新聞	100	—	—	100
		(株)重農機整備センター	1,500	—	—	1,500
		彦根卸売市場(株)	4,400	—	—	4,400
		(株)オーミ青果	1,200	—	—	1,200
	その他	滋賀県農業信用基金協会	1,375	—	—	1,375
		彦根たばこ商業組合	20	—	20	—
	計	2,183	—	4,020	2,143	
子会社出資	その他	(有)アグセス愛知	5,980	—	—	5,980
		(有)ホープひこね	4,700	—	—	4,700
	計	6,450	—	—	6,450	
合計		8,724,862	—	4,020	8,720,842	

【注記】(株)農協観光の当期減少額は、減損処理によるものです。

彦根たばこ商業組合の当期減少額は、脱退によるものです。

(4) 引当金等

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	6 9,6 0 8	4 9,5 5 4	1	6 9,6 0 7	4 9,5 5 4
一般貸倒引当金	1 5,9 4 4	1 7,2 4 0	—	1 5,9 4 4	1 7,2 4 0
うち信用事業	1 5,7 2 9	1 7,0 2 1	—	1 5,7 2 9	1 7,0 2 1
うち購買事業	1 8 3	1 9 5	—	1 8 3	1 9 5
うち販売事業	2 5	1 6	—	2 5	1 6
その他	7	7	—	7	7
個別貸倒引当金	5 3,6 6 4	3 2,3 1 5	1	5 3,6 6 3	3 2,3 1 5
うち信用事業	3 4,4 8 0	1 7,6 1 7	—	3 4,4 8 0	1 7,6 1 7
うち共済事業	1 4	3	—	1 4	3
うち購買事業	1 8,8 5 8	1 4,1 9 4	—	1 8,8 5 8	1 4,1 9 4
うち販売事業	3 1 1	—	—	3 1 1	—
その他	1	5 0 0	1	—	5 0 0
賞与引当金	1 7 2,1 5 6	1 6 9,3 0 4	1 4 9,0 0 3	2 3,1 5 3	1 6 9,3 0 4
退職給付引当金	1,5 3 1,8 7 8	6,4 7 7	1 0 1,4 0 8	—	1,4 3 6,9 4 7
役員退職慰労引当金	7 2,4 4 8	1 1,9 1 2	—	—	8 4,3 6 0
特例業務負担引当金	3 5 9,7 8 0	—	2 7,1 7 8	3,9 9 3	3 2 8,6 0 8
合計	2,2 0 5,8 7 0	2 3 7,2 4 7	2 7 7,5 9 1	9 6,7 5 4	2,0 6 8,7 7 3

目的使用以外の減少

一般貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額です。
 個別貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、個別債権の回収及び回収可能性の見直しによる戻入額です。
 賞与引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による戻入額です。
 特例業務負担引当金の「当期減少額（その他）」は、引当超過額の取崩額です。

(5) 子会社等との取引並びに子会社等に対する債権及び債務

① 子会社等との取引

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘 要
有限会社ホープひこね	うち 購 買 事 業	9,989	—	購買・給油
	うち 販 売 事 業	969	—	米・麦・大豆
	うち 利 用 事 業	6,631	—	カントリー利用料・育苗
	そ の 他	411	4,897	事務所・倉庫賃貸、助成金
	計	18,000	4,897	
有限会社アグセス愛知	うち 購 買 事 業	11,565	—	購買・給油
	うち 販 売 事 業	1,120	—	米・麦・大豆
	うち 利 用 事 業	6,599	—	カントリー利用料・育苗
	そ の 他	914	4,999	事務所・倉庫賃貸、助成金
	計	20,197	4,999	
合計		38,197	9,896	

② 子会社等に対する債権及び債務

(単位:千円)

会社名	取引内容	債 権			債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減 (▲) 額	当期首残高	当期末残高	当期増減 (▲) 額
有限会社ホープひこね	貯 金	—	—	—	33,438	37,342	3,905
	購 買 未 収 金	182	98	▲84	—	—	—
	計	182	98	▲84	33,438	37,342	3,905
有限会社アグセス愛知	貯 金	—	—	—	62,138	67,850	5,713
	購 買 未 収 金	178	317	139	—	—	—
	計	178	317	139	62,138	67,850	5,713
合計		360	415	55	95,575	105,193	9,617

(6) 事業管理費

(単位:千円)

損益計算書科目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役 員 報 酬	7 1,4 7 2
	給 料 手 当	1,5 1 2,0 6 3
	(うち賞与引当金繰入額)	1 6 9,3 0 4
	福 利 厚 生 費	3 0 5,3 4 0
	(うち特例業務負担引当金戻入益)	▲3,9 9 3
	退 職 給 付 費 用	6 2,6 8 4
	役 員 退 職 慰 労 引 当 繰 入 額	1 1,9 1 2
	計	[1,9 6 3,4 7 1]
業 務 費	会 議 費	1,4 8 0
	接 待 交 際 費	1 5 4
	宣 伝 広 告 費	1,0 8 4
	通 信 費	6,4 4 9
	印 刷 ・ 消 耗 品 費	1 9,9 3 8
	図 書 ・ 研 修 費	8,6 1 1
	事 務 委 託 費	5 4,0 9 1
	旅 費	1,2 9 3
	計	[9 3,1 0 2]
諸税負担金	租 税 公 課	9 1,5 5 5
	支 払 賦 課 金	2 0,5 0 0
	分 担 金	4,4 9 2
	計	[1 1 6,5 4 7]
施 設 費	減 価 償 却 費	2 2 5,2 9 9
	保 守 修 繕 費	4,1 8 8
	保 険 料	2 2,5 6 0
	水 道 光 熱 費	2 4,3 3 5
	賃 借 料	5 0,8 4 9
	消 耗 備 品 費	5,3 1 7
	車 両 費	4 9 6
	施 設 管 理 費	4 9,4 3 1
	計	[3 8 2,4 7 5]
その他事業管理費		5,3 6 0
合 計		2,5 6 0,9 5 5

VI. 剰余金処分案（第24年度）

(単位：円)

科 目	金 額
1 当期末処分剰余金	8 3 1, 2 5 5, 5 2 3
計	8 3 1, 2 5 5, 5 2 3
2 剰余金処分額	4 3 7, 5 2 5, 0 0 5
(1) 利益準備金	8 0, 0 0 0, 0 0 0
(2) 任意積立金	3 0 0, 2 6 8, 0 0 0
営農販売事業施設強化積立金	4 3, 4 2 6, 0 0 0
支店・事業所等整備積立金	1 0 6, 8 4 2, 0 0 0
固定資産減損積立金	1 5 0, 0 0 0, 0 0 0
(3) 出資配当金	
普通出資に対する配当金	5 7, 2 5 7, 0 0 5
3 次期繰越剰余金	3 9 3, 7 3 0, 5 1 8

(注記)

1. 出資配当率

普通出資に対する配当率は、年1.5%の割合です。

ただし、年度内の増資及び新規加入については、日割り計算となります。

2. 次期繰越剰余金には、営農・生活・文化改善の事業の費用に充てるための教育情報繰越金30,000千円が含まれています。

3. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

(単位：千円)

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準	当期末残高	積立後残高
営農販売事業施設強化積立金	営農販売事業施設の円滑かつ効率的な運用を図るため	1, 500, 000	営農販売事業施設の改修や固定資産取得・処分等、当期の剰余金に重要な影響を与える費用や、多額の減価償却費等を計上した場合、決算期において相当額を取り崩す。	1, 456, 574	1, 500, 000
支店・事業所等整備積立金	将来の支店・事業所等の改修・整備に備え、計画的な固定資産取得を行うため	540, 000	支店・事業所等の整備（取得・修繕等）に伴う費用が1,000万円以上発生した場合に取り崩す。	99, 158	206, 000
固定資産減損積立金	今後の施設集約による固定資産の遊休化で発生する減損損失に充てるため	750, 000	施設集約に伴う遊休施設に対する減損損失を計上した年度に取り崩す。	—	150, 000

Ⅶ. 監査報告書

監査報告書

監査報告書

監査報告書

Ⅷ. 部門別損益計算書

第 24 事業年度 (令和 2 年 4 月 1 日から
令和 3 年 3 月 31 日まで) 部門別損益計算書

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	6,329,813	1,730,369	988,449	2,504,787	1,099,697	6,511	
事業費用②	3,466,913	502,286	73,683	2,038,043	819,422	33,478	
事業総利益③ (①-②)	2,862,901	1,228,083	914,765	466,744	280,275	▲26,967	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤')	2,560,955 (225,299) (1,963,471)	819,680 (36,762) (650,240)	551,213 (22,239) (478,335)	581,495 (116,878) (357,715)	421,704 (40,806) (324,163)	186,864 (8,614) (153,018)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		190,826 (9,138) (94,714)	107,167 (5,132) (53,190)	183,492 (8,787) (91,073)	81,824 (3,918) (40,612)	27,158 (1,301) (13,479)	▲590,467 (▲28,276) (▲293,069)
事業利益⑧ (③-④)	301,946	408,404	363,552	▲114,751	▲141,428	▲213,831	
事業外収益⑨ ※うち共通分⑩	222,057	85,505 (64,744)	36,428 (36,360)	63,011 (62,255)	27,899 (27,761)	9,214 (9,214)	
事業外費用⑪ ※うち共通分⑫	13,237	4,509 (3,468)	1,947 (1,947)	3,344 (3,334)	2,935 (1,487)	501 (494)	
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	510,766	489,400	398,033	▲55,084	▲116,465	▲205,118	
特別利益⑭ ※うち共通分⑮	13,516	4,368 (4,368)	2,453 (2,453)	4,200 (4,200)	1,873 (1,873)	622 (622)	
特別損失⑯ ※うち共通分⑰	50,015	15,803 (15,803)	8,875 (8,875)	16,312 (15,196)	6,776 (6,776)	2,249 (2,249)	
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	474,268	477,965	391,611	▲67,195	▲121,368	▲206,745	
営農指導事業分配賦額⑲		75,870	53,061	53,204	24,610	▲206,745	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	474,268	402,095	338,550	▲120,399	▲145,978		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない額

(注) 1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等 S

(1) 共通管理費等

・人件費を除いた事業管理費割+人数割+事業総利益割の平均値により配賦します。

(2) 営農指導事業

・稼働人員割+事業総利益割の平均値により配賦しています。

2 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	3 2.3 1	1 8.1 5	3 1.0 8	1 3.8 6	4.6 0	1 0 0.0 0
営農指導事業	3 6.7 0	2 5.6 7	2 5.7 3	1 1.9 0		1 0 0.0 0

IX. 事業別の明細

1. 信用事業

(単位：千円)

区分		当期末
貯	金	2 5 3,0 6 9,6 8 2
	当座性貯金	8 1,2 2 3,0 0 4
	定期貯金	1 6 4,9 9 1,1 9 1
	定期積金	6,8 5 5,4 8 8
貸	出金	4 1,0 8 8,9 9 5
	手形貸付金	2 1,3 6 0
	証書貸付金	4 0,8 4 9,0 6 6
	当座貸越	2 1 8,5 6 9
預	金	1 9 1,9 3 9,4 5 9
	系統預金	1 9 1,9 3 9,3 7 1
	系統外預金	8 8
有	価証券	2 1,6 0 2,4 2 2
	国債	1,1 1 4,6 9 0
	地方債	7,7 3 6,9 0 7
	政府保証債	1 0 1,5 7 0
	社債	1 2,6 4 9,2 5 5

2. 共済事業

(1) 長期共済保有高

(単位：件、千円)

種類		件数	当期末	
生命総合共済	終身共済	1 7,9 2 1	1 7 3,3 1 2,7 4 4	
	定期生命共済	3 6	2 4 6,0 0 0	
	養老生命共済		6,8 8 3	4 6,5 5 5,5 1 7
		うちこども共済	4,2 8 2	2 0,6 5 5,8 0 0
	医療共済	1 0,6 7 2	4,7 5 3,2 0 0	
	がん共済	2,0 6 8	1 4 0,5 0 0	
	定期医療共済	6 4 1	4 8 6,4 0 0	
	介護共済	2,0 0 1	5,4 8 1,7 5 6	
	生活傷害共済	1 6 5		
	特定重度疾病共済	4 4 3		
	年金共済	1 1,6 6 1	8 8,0 0 0	
建物更生共済		1 9,5 7 4	2 9 0,9 3 5,9 2 8	
合計		7 2,0 6 5	5 2 2,0 0 0,0 4 6	

(注) 金額は年度末の保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む。)、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額)です。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	件数	当期末
医 療 共 済	1 0,6 7 2	6 0,5 3 9
が ん 共 済	2,0 6 8	1 1,5 2 1
定 期 医 療 共 済	6 4 1	2,6 2 5
合 計	1 3,3 8 1	7 4,6 8 5

(注) 金額は入院共済金額です。

(3) 介護共済の介護共済金額、生活障害共済の生活障害共済金額及び生活障害年金年額保有高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	当期末
介 護 共 済	2,0 0 1	7,0 8 7,4 8 5
生活障害共済（一時金型）	1 0 2	5 5 3,2 0 0
生活障害共済（定期年金型）	6 3	7 8,0 0 0
特 定 重 度 疾 病 共 済	4 4 3	5 7 7,4 0 0

(注) 金額は介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額です。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	当期末
年 金 支 払 開 始 前	7,5 4 3	4,9 4 5,0 1 3
年 金 支 払 開 始 後	4,1 1 8	1,9 4 1,4 9 3
合 計	1 1,6 6 1	6,8 8 6,5 0 7

(注) 金額は年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）です。

(5) 短期共済新契約高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額	掛 金
火 災 共 済	1,5 0 0	2 3,7 1 7,7 7 0	2 5,3 2 9
自 動 車 共 済	1 3,8 5 7		6 1 6,8 5 9
傷 害 共 済	1 3,2 8 7	3 5,4 7 1,0 0 0	2 1,5 1 1
団 体 定 期 生 命 共 済	—	—	—
定 額 定 期 生 命 共 済			
賠 償 責 任 共 済	6 1 5		1,3 1 9
自 賠 責 共 済	5,1 2 4		1 0 1,9 5 4
計	3 4,3 8 3		7 6 6,9 7 4
共 済 付 加 収 入			1 7 5,7 9 3

(注) 金額は保障金額です。

3. 購買品供給高

(単位：千円)

種 類		当期末	
生産 資材	肥料	4 5 5,8 3 1	
	農薬	2 7 8,0 6 7	
	飼料	3 3,3 1 5	
	その他	1 0 0,3 4 3	
	計	8 6 7,5 5 6	
生活 物資	食品	米	2,7 0 0
		一般食品	4 1,0 8 4
	日用雑貨	2 3 6,4 5 2	
	家庭燃料	2 6 0,4 6 2	
	計	5 4 0,6 9 8	
合 計		1,4 0 8,2 5 3	

4. 販売事業

(1) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	金額 (当期取扱高)
米	6 7 5,5 5 3
麦 ・ 豆 ・ 雑 穀	3 8 9,7 2 3
野 菜	6 7,8 3 8
果 実	8 2,4 8 6
花 き ・ 花 木	3,5 0 9
畜 産 物	1 3 1,3 1 1
そ の 他	4 8 8,6 2 9
合 計	1,8 3 9,0 4 8

(2) 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	金額 (当期取扱高)
米	7 9 6,8 2 6
直売所 (やさいの里二番館)	4 4,7 3 6
直売所 (あいしょう館)	2 8,0 4 4
直売所 (美浜館)	1 7,2 9 0
直売所 (やさいの里)	3 2,5 4 8
合 計	9 1 9,4 4 4

(注) 米の取扱高には直売所 (買取販売) への販売分 11,0 66 千円を含んでいます。

5. 保管事業

(単位：千円)

項 目		金額
収益	保 管 料	2 3,1 2 3
	荷 役 料	9 1 6
	そ の 他 の 収 益	1 4,4 3 1
	[計]	3 8,4 7 0
費用	保 管 材 料 費	4 1 8
	そ の 他 の 費 用	8,0 2 2
	[計]	8,4 4 0
差 引		3 0,0 3 0

6. 指導事業

(1) 営農指導事業

(単位：千円)

項 目		金額
収入	指 導 事 業 補 助 金	8 5 1
	営 農 実 費 収 入	5,1 3 1
	指 導 雑 収 入	5 2 9
	[計]	6,5 1 1
支出	営 農 改 善 指 導 費	1 6,9 5 0
	営 農 組 織 指 導 費	5,2 0 0
	そ の 他 組 織 指 導 費	2 7 5
	農 政 活 動 費	8 9 7
	教 育 情 報 費	2,9 7 9
	指 導 雑 費	7,1 7 6
	[計]	3 3,4 7 8
差 引		▲26,967

(2) 生活指導事業

(単位：千円)

項 目	金額
生 活 実 費 収 入	6,4 5 5
生 活 文 化 改 善 指 導 費	7,4 2 9
差 引	▲974

(3) 広報活動

(単位：千円)

項 目	金額
そ の 他 指 導 収 入	9 0 3
広 報 活 動 費	9,6 8 2
差 引	▲8,778

7. 加工事業

(1) 精米加工

(単位：kg)

項 目	当期末
白 米	1 5 3,8 9 2

(2) 食品加工

(単位：千円)

項 目		当期末
収益	みそ加工収益	5,413
	食品加工収益	16,280
	[計]	21,693
費用	みそ加工費用	5,265
	食品加工費用	15,257
	[計]	20,522
差 引		1,172

8. 利用事業

(1) 利用事業

(単位：千円)

項 目		当 期 末
収益	カントリー・ライスセンター収益	182,963
	共同選果施設収益	17,982
	育苗収益	140,446
	旅行利用収益	93
	葬祭利用収益	379,446
	農機利用収益	1,130
	[計]	722,060
費用	カントリー・ライスセンター費用	107,680
	共同選果施設費用	14,083
	育苗費用	72,809
	旅行利用費用	—
	葬祭利用費用	201,840
	農機利用費用	715
	[計]	397,126
差 引		324,934

(2) カントリーエレベーター・ライスセンター

(単位：kg)

項 目	当 期 末
米	3,751,873
麦	3,517,817
合 計	7,269,690

(3) 育苗センター

(単位：箱)

項 目		当 期 末
水稻箱苗	出芽苗	211,949
	緑化苗	22,633
	硬化苗	63,282
野菜苗		2,124
合 計		299,988

(4) 共同選果施設

(単位：個)

項 目	当 期 末
梨	5 1 2,7 8 6
柿	1 2,5 5 2
合 計	5 2 5,3 3 8

(5) 旅行事業

(単位：千円)

項 目	当 期 末
取 扱 額	1 0,1 6 7

(6) 葬祭事業

(単位：件)

項 目	当 期 末
取 扱 件 数	4 1 1

9. その他事業

(1) 宅地等供給事業

(単位：千円)

項 目	当 期 末
宅 地 等 供 給 収 益	4,7 3 1
宅 地 等 供 給 費 用	5 3 7
差 引	4,1 9 4

(2) 福祉事業

(単位：千円)

項 目		当 期 末
収 益	福 祉 収 益	1,3 5 5
	介 護 保 険 事 業 収 益	1 5 4,5 0 5
	[計]	1 5 5,8 6 0
費 用	介 護 保 険 事 業 費 用	1 1 4,5 4 9
	[計]	1 1 4,5 4 9
	差 引	4 1,3 1 1

(3) 簡易郵便局事業

(単位：千円)

項 目	当 期 末
印 紙 ・ 切 手	3,8 2 7

(4) 利用調整・受委託事業

(単位：千円)

項 目		当 期 末
収 益	農 地 利 用 調 整 収 益	3 4,1 8 8
	そ の 他 事 業 収 益	2 7 0
	[計]	3 4,4 5 8
費 用	農 地 利 用 調 整 費 用	3 1,8 1 6
	そ の 他 事 業 費 用	1 9 5
	[計]	3 2,0 1 0
差 引		2,4 4 8

【第2号議案】

令和3年度事業計画

令和3年4月1日～令和4年3月31日

I. 令和3年度 経営計画

令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う未曾有の経済停滞やJA経営を取りまく厳しい環境変化の中で、持続可能な経営基盤の確立・強化と令和3年度から見直される「早期警戒制度」及びその主旨に対応するため、「将来にわたるJA経営の健全性の確保」に重点を置いて取り組みます。

また、令和3年度は2018年JAグループ滋賀役職員集会のメインテーマである「創造的自己改革への実践」の最終年度であり、全ての取組事項の前提として、JAグループ滋賀の自己改革の3つの基本目標の達成に向けて、「JA地域農業戦略」、「JA地域くらし戦略」、「JA経営基盤戦略」の具体的な施策を実践します。

令和3年度の経営計画は、JA東びわこ第6次地域農業振興計画・第8次中期経営計画の第2年次として、経営指針に挙げた「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大への更なる挑戦」「総合事業機能の発揮による地域の活性化とくらしの支援」「自己改革の実践を支える持続可能なJA経営基盤の確立」の実現を目指します。そのためには、多様化した組合員のニーズを把握し、組合員の事業利用を促すとともに、地域農業と協同組合の理解を深める必要があります。

このため、日常の事業活動の中で組合員との接点活動を通じて、組合員との相互理解を深め意思疎通を図ることにより、地域の活性化に向けた協同活動と協同活動ができる人材育成を進め「地域に必要とされるJA東びわこ」の確立を目指します。

令和3年4月1日

東びわこ農業協同組合
代表理事 理事長 大脇 利博

◆基/本/理/念/（コンセプト） ※第8次中期経営計画

『地域とともに農業の未来を拓き、

総合事業を活かしたJAづくり～挑戦から実践へ～』

◆経/営/指/針

1. 農家組合員の所得増大と農業生産の拡大への更なる挑戦
2. 総合事業機能の発揮による地域の活性化とくらしの支援
3. 自己改革の実践を支える持続可能なJA経営基盤の確立

Ⅱ. 令和3年度 事業計画の基本方針

J A東びわこは、平成28年度より組合員との徹底した対話に基づいて、「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」「総合事業による地域の活性化とくらしの支援」「自己改革を支えるJ A経営基盤の確立」を基本目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

これまでの自己改革の取り組みにつきましては、平成29年度～平成30年度に実施した「J Aの自己改革に関する組合員調査」等において、多くの正組合員の皆さまから、自己改革への取組前と比較して利便性やサービス・メリットの改善が見られるといった評価と自己改革に一層期待するとの声をいただくことができました。

また、多くの准組合員の皆さまからは、「食・地域づくり活動」へのJ Aの期待が高まるとともに総合事業の必要性や地域農業の復興や地域づくりを応援したいとの声をいただくことができました。

J A東びわこでは、こうした組合員の皆さまの声に応え、正組合員と准組合員が一体となったJ A運営を実現するため、准組合員を「農業・地域の発展を正組合員とともに支えるパートナー」と位置付け、准組合員の声を経営に反映するとともに、一層の事業利用と組合員組織や協同活動への参加を進めます。

今後ともJ A東びわこは、地域になくてはならないJ Aであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能なJ A経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでいきます。

上記内容をJ A東びわこ令和3年度事業計画の基本方針とし、全職員が一丸となりオール東びわこで自己改革を実践してまいります。

Ⅲ. 事業方針及び事業実施計画

1. 営農経済部門

1) 事業方針

営農事業では第6次地域農業振興計画の第2年次として、農業所得の増大と地域農業の活性化に向けた取り組みを積極的に進めます。

主食用米における全国的な作付面積の減少と、コロナ禍の影響による業務用米の過剰在庫の中、令和2年産米から移行開始したJ A出荷米買取販売を令和3年産米についても引き続き取り組み、出荷申出書を基に実需者との早期事前契約を行います。

環境こだわり米やブレンド米など供給対応を通じて、地産地消への取り組みを進めます。特に、管内の飲食店をはじめ、病院給食や養護老人施設といった販売先の拡大を図ります。併せて地域内流通に重点を置き、直売所やふるさと納税の活用、新聞折込や新興住宅街へのポスティングを通じて販売数量増加と販売拡充に取り組みます。集落営農法人の連合化や連携に向けた提案と指導、管内での新たな特産品開発に向けた企画・検討・実証実験に取り組み、地域農業の持続と発展につなげます。また、直売所の機能充実と活性化に向けて、スーパーへのインショップならびにコンビニエンスストアでの販売拡大と出張直売所の展開に取り組みます。

営農指導の強化として、生産部会や担い手のグループ化と相談内容の整理を行うとともに営農指導員の専門化と対応力強化に取り組みます。販売事業の強化と施設利用の充実を図るため、販売施設課を販売推進課と施設課の2課に分けて事業の伸長と効率化を目指します。精米所について、設備の老朽化に伴う精米設備の更新を行いH A C C Pにも対応した衛生管理に取り組みます。また、農業関連施設や倉庫の集約化など地域を超えたJ A全体での施設利用を見直し、生産者の利便性を確保しながら効率的な施設運営を進めます。

経済事業では、営農経済センター機能を最大限発揮するため、農家組合員との接点活動を強化するとともに配送センターの設置に合わせて効率化を図ります。生産・生活・燃料のいずれにおいても農家組合員ニーズを適切に汲み取り事業反映を行います。

葬祭事業では、家族葬ホールの建設に向けた検討を行い、河瀬ホールでの親族部屋葬を取り扱な

ど社会トレンドに対応した事業転換を図ります。また、葬儀システムの導入を検討し、受付時から施行まで、事務の軽減と簡略化を目指します。

福祉事業では、愛あいステーションたかみやの開所に伴い、利用者に寄り添った介護サービス提供の更なる充実を目指します。また、福祉職員の確保と育成、PR活動の強化に取り組み、福祉事業における地域貢献と役割発揮につなげます。

2) 実践項目

- ① 実需者ニーズに基づく多様な契約方式による販売力強化
- ② トータルコスト低減による農家所得の向上
- ③ 将来の地域農業の持続と発展に向けた取り組み
- ④ 直売所の機能充実と活性化
- ⑤ 経済事業改革によるコスト低減
- ⑥ 営農・経済指導強化対策
- ⑦ 農業関連施設の在り方と今後の方向性
- ⑧ 燃料事業の充実・拡大
- ⑨ 葬祭事業の充実・拡大
- ⑩ 介護保険事業の充実・拡大
- ⑪ 介護保険事業における人材育成
- ⑫ 地域におけるJA福祉事業の役割確立
- ⑬ 経営基盤の確立・強化

3) 収支計画

(1) 営農指導

(単位: 千円、%)

科 目		令和2年度実績 (A)	令和3年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
収入	指 導 事 業 補 助 金	851	700	82.2
	営 農 実 費 収 入	5,131	3,000	58.4
	指 導 雑 収 入	529	520	98.2
	小 計	6,511	4,220	64.8
支出	営 農 改 善 指 導 費	16,950	18,350	108.2
	教 育 情 報 費	2,979	6,000	201.4
	営 農 組 織 指 導 費	5,200	5,550	106.7
	農 政 活 動 費	897	900	100.3
	地 域 組 織 助 成 費	275	600	218.1
	指 導 雑 費	7,176	6,820	95.0
	小 計	33,478	38,220	114.1
収支差額		▲26,967	▲34,000	126.0

(2) 販売品取扱高

(単位：千円、%)

種 類		令和2年度実績 (A)	令和3年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
穀物	計画出荷米	658,863	18,000	2.7
	米穀買取販売高	796,825	1,980,000	248.4
	麦	125,772	130,000	103.3
	雑穀豆類	174,358	140,000	80.2
	その他	106,283	111,000	104.4
	小 計	1,862,101	2,379,000	127.7
穀物以外の農産物	野菜	67,838	80,000	117.9
	果実	82,486	93,000	112.7
	その他農産物(直売所買取含)	611,247	573,890	93.8
	花卉	3,509	4,000	113.9
	小 計	765,080	750,890	98.1
畜産物	牛乳(生乳)	131,311	137,000	104.3
合 計	2,758,492	3,266,890	118.4	

(3) 保管

(単位：千円、%)

科 目		令和2年度実績 (A)	令和3年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
収益	保管料	23,123	16,400	70.9
	荷受料	916	1,000	109.1
	その他収益	14,431	10,000	69.2
	小 計	38,470	27,400	71.2
費用	倉庫材料費	418	600	143.5
	倉庫労務費	0	500	—
	その他費用	8,022	6,300	78.5
	小 計	8,440	7,400	87.6
収支差額		30,030	20,000	66.6

(4) 精米加工

(単位：kg、%)

種 類	令和2年度実績 (A)	令和3年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
白米	153,892	209,000	135.8

(5) CE・RC・品管

(単位：kg、%)

種 類	令和2年度実績 (A)	令和3年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
米	3,751,873	3,900,000	103.9
麦	3,517,817	3,800,000	108.0
合 計	7,269,690	7,700,000	105.9

(6) 育苗

(単位：箱、%)

種 類		令和2年度実績 (A)	令和3年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
水 稲 苗 箱	出芽苗	2 1 1,9 4 9	2 1 2,0 0 0	1 0 0.0
	緑化苗	2 2,6 3 3	2 5,0 0 0	1 1 0.4
	硬化苗	6 3,2 8 2	6 1,0 0 0	9 6.3
	野菜苗	2,1 2 4	2,0 0 0	9 4.1
合 計		2 9 9,9 8 8	3 0 0,0 0 0	1 0 0.0

(7) 利用

①共同施設利用

(単位：個、%)

種 類		令和2年度実績 (A)	令和3年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
梨		5 1 2,7 8 6	6 0 0,0 0 0	1 1 7.0
柿		1 2,5 5 2	2 5,0 0 0	1 9 9.1
合 計		5 2 5,3 3 8	6 2 5,0 0 0	1 1 8.9

②農機利用

(単位：千円、%)

科 目		令和2年度実績 (A)	令和3年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
収 益	農機利用収益	5 8 6	9 0 0	1 5 3.5
	梨利用収益	3 8 4	0	—
	ハウス利用収益	1 6 0	0	—
	小 計	1,1 3 0	9 0 0	7 9.6
費 用	農機利用費用	5 5 7	6 0 0	1 0 7.7
	ハウス利用費用	1 5 8	0	—
	小 計	7 1 5	6 0 0	8 3.9
収支差額		4 1 5	3 0 0	7 2.2

③利用調整・受委託

(単位：千円、%)

科 目		令和2年度実績 (A)	令和3年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
収 益	農地利用調整収益	3 4,1 8 8	1 9,1 0 0	5 5.8
	その他事業収益	2 7 0	3 0 0	1 1 1.1
	小 計	3 4,4 5 8	1 9,4 0 0	5 6.3
費 用	農地利用調整費用	3 1,8 1 6	1 8,6 0 0	5 8.4
	その他事業費用	1 9 5	2 0 0	1 0 2.5
	小 計	3 2,0 1 0	1 8,8 0 0	5 8.7
収支差額		2,4 4 8	6 0 0	2 4.5

(8) 購買品取扱

(単位：千円／％)

科 目		令和2年度実績 (A)	令和3年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)	
生産資材	肥料	4 5 5,8 3 1	4 4 1,0 0 0	9 6.7	
	農薬	2 7 8,0 6 7	2 7 5,0 0 0	9 8.8	
	飼料	3 3,3 1 5	3 5,0 0 0	1 0 5.0	
	その他	1 0 0,3 4 3	1 1 0,0 0 0	1 0 9.6	
	小 計	8 6 7,5 5 6	8 6 1,0 0 0	9 9.2	
生活物資	食品	米	2,7 0 0	4,0 0 0	1 4 8.1
		一般食品	4 1,0 8 4	1 8,0 0 0	4 3.8
	日用雑貨	2 3 6,4 5 2	5 0,9 2 0	2 1.5	
	家庭燃料	2 6 0,4 6 2	2 6 9,1 3 0	1 0 3.3	
	小 計	5 4 0,6 9 8	3 4 2,0 5 0	6 1.9	
合 計		1,4 0 8,2 5 3	1,2 0 3,0 5 0	8 4.7	

※ 令和3年度の計画は、収益認識会計基準で適用しており、令和2年度の計上基準と異なっているため、前年対比上の乖離が生じています。

(9) 旅行

(単位：千円／％)

種 類	令和2年度実績 (A)	令和3年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
取扱額	1 0,1 6 7	5 0,0 0 0	4 9 1.7

(10) 葬祭

(単位：千円／％)

種 類	令和2年度実績 (A)	令和3年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
取扱件数	4 1 1	4 2 5	1 0 3.4

(11) 福祉

(単位：千円／％)

種 類	令和2年度実績 (A)	令和3年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
福祉事業収益	1 5 5,8 6 0	1 6 5,9 1 8	1 0 6.4
福祉事業費用	1 1 4,5 4 9	1 2 1,9 1 8	1 0 6.4
収支差額	4 1,3 1 1	4 4,0 0 0	1 0 6.5

2. 金融部門

1) 事業方針

金融部門では、各支店の特性を把握し、組合員・利用者目線に基づくきめ細かな提案活動に取り組みます。

営農担当者と連携し、農業融資による資金調達、災害への保障、法人ネットバンクの利用による事務負担の軽減等の提案を行い、農業経営面での支援に取り組みます。渉外担当者、LAのスキルアップに努め、組合員・利用者の満足度向上に取り組むとともに、安心サポートセンターの初期対応の充実を図ることで、自動車共済の普及拡大に取り組みます。また、JAの社会的責任を全職員が認識することで、コンプライアンス態勢の強化、職員の知識・資質向上に取り組みます。

地域に根ざした金融機関として組合員・利用者へ適切なライフプランサポートを行うため、「資産形成サポートプログラム」を導入し、積立NISAやiDeCo、年金共済などの長期資産形成提案活動、相談機能の発揮に向けた体制構築と実践に取り組みます。

2) 実践項目

- ①農業経営支援の強化
- ②総合事業を通じたメンバーシップ強化
- ③総合事業を通じた生活インフラ機能の充実
- ④経営基盤の強化
- ⑤事務の堅確性と人材育成

3) 収支計画

(1) 信用

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度実績 (A)	令和3年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
貯金	2 5 3,0 6 9,6 8 2	2 5 7,0 0 0,0 0 0	1 0 1.5
貸出金	4 1,0 8 8,9 9 5	4 3,0 0 0,0 0 0	1 0 4.6
預金	1 9 1,9 3 9,4 5 9	1 9 1,0 0 0,0 0 0	9 9.5
有価証券	2 1,6 0 2,4 2 2	2 3,5 0 0,0 0 0	1 0 8.7

(2) 共済

①長期共済保有高

(単位：千円、%)

科 目		令和2年度実績 (A)	令和3年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)	
生命 総合 共済	終身共済	1 7 3,3 1 2,7 4 4	1 6 6,0 0 0,0 0 0	9 5.7	
	定期生命共済	2 4 6,0 0 0	5 0 0,0 0 0	2 0 3.2	
	養老生命共済	4 6,5 5 5,5 1 7	4 3,0 0 0,0 0 0	9 2.3	
	こども共済	2 0,6 5 5,8 0 0	2 0,0 0 0,0 0 0	9 6.8	
	医療共済	4,7 5 3,2 0 0	6,0 0 0,0 0 0	1 2 6.2	
	がん共済	1 4 0,5 0 0	1 2 0,0 0 0	8 5.4	
	定期医療共済	4 8 6,4 0 0	3 8 0,0 0 0	7 8.1	
	介護共済	5,4 8 1,7 5 6	6,5 0 0,0 0 0	1 1 8.5	
	年金 共済	年金開始前	4,9 4 5,0 1 3	5,6 0 0,0 0 0	1 1 3.2
		年金開始後	1,9 4 1,4 9 3	1,9 0 0,0 0 0	9 7.8
年金合計		6,8 8 6,5 0 7	7,5 0 0,0 0 0	1 0 8.9	
定期特約		8 8,0 0 0	8 8,0 0 0	1 0 0.0	
建物更生共済		2 9 0,9 3 5,9 2 8	2 8 5,0 0 0,0 0 0	9 7.9	
合 計		5 2 2,0 0 0,0 4 6	5 0 7,5 8 8,0 0 0	9 7.2	
共済付加収入		7 3 4,6 7 5	7 2 1,0 0 0	9 8.1	

②短期共済新契約掛金額

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度実績 (A)	令和3年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
火災共済	2 5,3 2 9	2 1,5 0 0	8 4.8
自動車共済	6 1 6,8 5 9	6 3 5,0 0 0	1 0 2.9
傷害共済	2 1,5 1 1	2 0,0 0 0	9 2.9
定額定期生命共済・賠償責任共済	1,3 1 9	1,5 0 0	1 1 3.7
自賠責共済	1 0 1,9 5 4	9 5,0 0 0	9 3.1
合 計	7 6 6,9 7 4	7 7 3,0 0 0	1 0 0.7
共済付加収入	1 7 5,7 9 3	1 7 5,5 0 0	9 9.8

3. 総務部門

1) 事業方針

総務部門では、地域に溶け込むJAとしての役割発揮に向け、組合員・利用者との対話を強化する機会づくりと、行動につなげる仕組みづくりを構築します。

協同組合人としての目指すべき姿勢を理解し、自ら考え前を向き積極的に行動する人材づくりと、多様な働き方に対する価値観を理解し合い、ワークライフバランスのとれた職場環境づくりを実践します。

JA経営基盤の強化については、透明性の高い財務諸表の作成及び各種ヒアリングを通じた検証と見直しにより財務の健全性向上を図ります。

2) 実践項目

- ①地域に溶け込むJAと協同組織としての役割発揮
- ②JAファンづくりとメンバーシップ強化
- ③自ら考え行動する人材の育成と活力ある職場づくり
- ④人権尊重の意識を高揚し、差別やハラスメントのない風通しの良い組織づくり
- ⑤経営基盤の確立・強化

4. 企画管理部門

1) 事業方針

企画管理部門では、広報誌をはじめとする多様な手段と媒体を活用したタイムリーな情報発信、ホームページのリニューアル、特産品のトップセールスを行い、多様な世代にJA東びわこのPRと共感を得られる広報活動を実践します。また、経営基盤の強化として、自己資本の強化と内部留保の充実、事業管理費の抑制と労働生産性の向上を目指します。

三線管理態勢での機能の発揮を図るため、事務指導計画に基づく支店巡回による事務指導の実施、事務ミス内容の分析と管理を行い、再発防止に取り組みます。内部統制構築に向け、内部統制システム基本方針に沿った運用と実施状況の確認を行います。健全な事業運営と総体的リスクを把握するため、適正な資産査定業務の実施とディスクロージャー誌を発行します。

くらしの活動の充実によるJAづくりとメンバーシップ強化を図るため、新規会員加入に向けた企画を実施し女性部活動の活性化・活動強化に取り組みます。また、ちゃぐりんキッズクラブの受講生を最大限受け入れる体制を構築し、次世代対策・こどもの農業体験・食農教育の拡充を目指します。

地域に根ざした協同活動の実践に向け、支店だより作成や支店まつり、支店敷地内等の圃場を利用した農業体験の充実に取り組みます。

2) 実践項目

- ① 広報活動の充実による情報発信の強化
- ② 経営基盤の確立・強化
- ③ 農業関連施設の在り方と今後の方向性
- ④ 支店の在り方と今後の取り組み方針について
- ⑤ 地域農業の持続と発展に向けた取り組み
- ⑥ 三線管理態勢での機能の発揮
- ⑦ 内部統制構築に向けた部門間連携、役割分担
- ⑧ 健全な事業運営のための運営状況の確認、改善
- ⑨ ぐらしの活動の充実・強化によるJAづくりとメンバーシップ強化
- ⑩ 100歳プロジェクトを活用した健康寿命の促進
- ⑪ 次世代対策をはじめ継続的な食農教育・農業体験の実施
- ⑫ 地域に根ざした協同活動の実践

3) 収支計画

(1) 広報

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度実績 (A)	令和3年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
広報活動費	8,778	10,000	113.9%

(2) 生活指導

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度実績 (A)	令和3年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)
収入 ぐらしの活動収入	6,455	26,700	413.6%
支出 ぐらしの活動費用	7,429	32,200	433.4%
収支差額	▲974	▲5,500	564.6%

(3) 食品加工

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度実績 (A)	令和3年度計画 (B)	前年対比 (B) / (A)	
収益	みそ加工収益	5,413	5,950	109.9%
	食品加工収益	16,280	16,300	100.1%
	小計	21,693	22,250	102.5%
費用	みそ加工費用	5,265	6,400	121.5%
	食品加工費用	15,257	13,850	90.7%
	小計	20,522	20,250	98.6%
収支差額	1,172	2,000	173.9%	

5. 監査部門

1) 事業方針

監査部門では、内部統制システムの有効性を確保するため、三線管理態勢での第三線の部署として内部管理態勢を評価します。内部統制の運用状況・整備状況の確認と、第三線の独立した立場からの助言と是正を行います。また、内部監査と会計監査人監査及び監事監査との連携により効果的・効率的な監査を実施します。

2) 実践項目

- ①三線管理態勢での機能の発揮
- ②内部統制の構築に向けた内部監査と監事監査との連携
- ③健全な事業運営のための運営状況の確認・改善

Ⅲ. 経営管理方針

1. 経営管理計画

(1) 固定資産取得・処分計画

(単位：千円)

施設名等		構造等	取得・処分予定価格	備考
取得	大滝支店	鉄骨造2階建	5,800	建屋改修工事
	精米所	鉄骨造	58,700	建屋・精米所 設備更新改修工事
	厚生社カントリーエレベーター	鉄骨造	51,500	建屋改修工事
	旧愛知川支店	土地	18,390	造成工事
処分	遊休資産については、資産活用検討委員会答申に基づき、随時処分等を行います。			

※近年多発する自然災害により当JAの固定資産が被害を受けた場合、被害額に応じた決裁により修繕を行います。

(2) 自己資本造成計画

(単位：千円)

種類	令和2年度実績	令和3年度計画	増減額	備考
出資金	3,870,590	3,880,000	9,410	
資本準備金	3,849	3,849	0	
再評価積立金	1,271	1,271	0	
利益剰余金	11,114,288	11,308,069	193,781	
利益準備金	4,130,000	4,210,000	80,000	
その他利益剰余金	6,984,288	7,098,069	113,781	
税効果調整積立金	452,940	452,940	0	
債権健全化積立金	360	360	0	
営農販売事業施設強化積立金	1,456,574	1,500,000	43,426	
有価証券価格変動積立金	100,000	100,000	0	
老朽化施設大規模修繕・解体積立金	150,000	150,000	0	
次期情報システム更改等積立金	40,000	40,000	0	
支店・事業所等整備積立金	99,158	206,000	106,842	
固定資産減損積立金	0	150,000	150,000	
特別積立金	3,854,000	3,854,000	0	
当期末処分剰余金	831,256	644,769	▲ 186,487	
(うち当期剰余金)	356,454	206,197	▲ 150,257	
処分未済持分	▲ 22,608	▲ 11,000	11,608	
その他有価証券差額金	612,700	0	▲ 612,700	

2. 総合財務計画

科目	資	産	金	額
1. 信用事業資産				258,190,000
(1) 現金			500,000	
(2) 預金			191,000,000	
①系統預金			190,990,000	
②系統外預金			10,000	
(3) 有価証券			23,500,000	
①国債			900,000	
②地方債			7,000,000	
③政府保証債			100,000	
④金融債			0	
⑤短期社債			0	
⑥社債			15,500,000	
⑦株式			0	
⑧受益証券			0	
⑨その他の有価証券			0	
(4) 貸出金			43,000,000	
(5) その他の信用事業資産			250,000	
①未収収益			180,000	
②その他の資産			70,000	
(6) 貸倒引当金			▲ 60,000	
2. 共済事業資産				19,992
(1) 共済未収利息			0	
(2) その他の共済事業資産			20,000	
(3) 貸倒引当金			▲ 8	
3. 経済事業資産				1,925,000
(1) 経済事業未収金			500,000	
(2) 受託販売債権			300,000	
(3) 棚卸資産			1,120,000	
①購買品			140,000	
②その他棚卸資産			980,000	
(4) その他経済事業資産			15,000	
(5) 貸倒引当金			▲ 10,000	
4. 雑資産				399,866
(1) 雑資産			399,866	
5. 固定資産				6,457,512
(1) 有形固定資産			6,442,930	
①建物			7,290,511	
②機械装置			2,187,638	
③土地			3,657,325	
④建設仮勘定			0	
⑤その他有形固定資産			1,660,102	
⑥減価償却累計額			▲ 8,352,646	
(2) 無形固定資産			14,582	
6. 外部出資				8,720,842
(1) 外部出資			8,720,842	
①系統出資			8,442,042	
②系統外出資			214,300	
③子会社等出資			64,500	
(2) 外部出資等損失引当金			0	
7. 前払年金費用				150,662
8. 繰延税金資産				251,894
資産合計				276,115,768

(単位：千円)

負債・純資産		
科目	金額	
1. 信用事業負債		257,804,000
(1) 貯金	257,000,000	
(2) 借入金	4,000	
(3) その他の信用事業負債	800,000	
①未払費用	270,000	
②その他の負債	530,000	
2. 共済事業負債		595,500
(1) 共済資金	250,000	
(2) 共済未払利息	0	
(3) 未経過共済付加収入	340,000	
(4) 共済未払費用	1,500	
(5) その他の共済事業負債	4,000	
3. 経済事業負債		430,000
(1) 経済事業未払金	350,000	
(2) 受託販売債務	30,000	
(3) その他の経済事業負債	50,000	
4. 雑負債		221,129
(1) 未払法人税等	33,426	
(2) 資産除去債務	10,703	
(3) その他の負債	177,000	
5. 諸引当金		1,882,950
(1) 賞与引当金	162,549	
(2) 退職給付引当金	1,317,933	
(3) 役員退職慰労引当金	70,272	
(4) 特例業務負担金引当金	332,196	
6. 繰延税金負債		0
負債合計		260,933,579
1. 組合員資本		15,182,189
(1) 出資金	3,880,000	
(2) 資本準備金	3,849	
(3) 再評価積立金	1,271	
(4) 利益剰余金	11,308,069	
①利益準備金	4,210,000	
②その他利益剰余金	7,098,069	
税効果調整積立金	452,940	
債権健全化積立金	360	
営農販売事業施設強化積立金	1,500,000	
有価証券価格変動積立金	100,000	
老朽化施設大規模修繕・解体積立金	150,000	
次期情報システム更改等積立金	40,000	
支店・事業所等整備積立金	206,000	
固定資産減損積立金	150,000	
特別積立金	3,854,000	
当期末処分剰余金	644,769	
(うち当期剰余金)	(206,197)	
(5) 処分未済持分	▲ 11,000	
2. 評価・換算差額等		0
(1) その他有価証券評価差額金	0	
純資産合計		15,182,189
負債及び純資産合計		276,115,768

※単位未満を四捨五入表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

3. 総合損益計画

科目	金額	
1. 事業総利益		2,800,000
事業収益		7,359,514
事業費用		4,559,514
(1) 信用事業収益		1,728,025
資金運用収益		
(うち預金利息)	796,000	
(うち有価証券利益配当金)	210,000	
(うち貸出金利息)	364,000	
(うちその他受入利息)	95,000	
役務取引等収益	55,000	
その他事業直接収益	80,000	
その他経常収支	128,025	
(2) 信用事業費用		533,025
資金調達費用		
(うち貯金利息)	125,000	
(うち給付補填備金繰入)	10,000	
(うち借入金利息)	25	
(うちその他支払利息)	3,500	
役務取引等費用	11,000	
その他事業直接費用	3,000	
その他経常費用	380,500	
信用事業総利益		1,195,000
(3) 共済事業収益		955,000
共済付加収入	896,500	
その他の収益	58,500	
(4) 共済事業費用		80,000
共済推進費	38,000	
共済保全費	7,500	
その他事業直接費用	34,500	
共済事業総利益		875,000
(5) 購買事業収益		1,279,480
購買品供給高	1,203,050	
購買品手数料	28,680	
その他の収益	47,750	
(6) 購買事業費用		1,121,480
購買品供給原価	1,038,255	
購買品供給費	60,500	
その他の費用	22,725	
購買事業総利益		158,000
(7) 販売事業収益		2,208,610
販売手数料	87,379	
米穀買取販売高	1,980,000	
その他の収益	141,231	
(8) 販売事業費用		2,026,110
販売費	88,500	
米穀買取販売品受入高	1,799,910	
その他の費用	137,700	
販売事業総利益		182,500

(単位：千円)

科目	金額	
(9) 保管事業収益	27,400	
(10) 保管事業費用	7,400	
保管事業総利益		20,000
(11) 加工事業収益	169,250	
(12) 加工事業費用	142,650	
加工事業総利益		26,600
(13) 利用事業収益	769,771	
(14) 利用事業費用	423,971	
利用事業総利益		345,800
(15) その他事業収益	187,958	
(16) その他事業費用	141,358	
その他事業総利益		46,600
(17) 指導事業収入	34,020	
(18) 指導事業支出	83,520	
指導事業収支差額		▲ 49,500
2. 事業管理費		2,710,000
人件費	2,067,043	
業務費	115,186	
諸税負担金	120,635	
施設費	402,111	
その他事業管理費	5,025	
事業利益		90,000
3. 事業外収益		200,876
受取出資配当金	115,443	
賃貸料	67,198	
償却債権取立益	9,020	
雑収入	9,215	
4. 事業外費用		6,073
業務外減価償却費	5,580	
寄付金	23	
雑損失	470	
経常利益		284,803
5. 特別利益		0
6. 特別損失		0
固定資産処分損	0	
その他特別損失	0	
税引前当期純利益		284,803
法人税、住民税及び事業税	78,606	
法人税等調整額	0	
当期剰余金		206,197
前期首繰越剰余金		393,730
当農販売事業施設強化積立金取崩		44,000
支店・事業所等整備積立金取崩		842
当期末処分剰余金		644,769

※単位未満を四捨五入表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

※上記は、令和3年度から適用される収益認識基準会計を反映した収益・費用金額を表示しております。

4. 部門別損益計画

第25年度 〔令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで〕 部門別損益計画

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	7,308,193	1,693,025	955,000	3,677,980	977,968	4,220	
事業費用②	4,508,193	498,025	80,000	3,183,980	707,968	38,220	
事業総利益③ (①-②)	2,800,000	1,195,000	875,000	494,000	270,000	▲34,000	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤')	2,710,000 (249,543) (2,067,043)	658,080 (38,135) (690,522)	466,466 (23,440) (511,216)	427,633 (133,620) (362,546)	356,554 (43,366) (341,257)	169,840 (10,982) (161,501)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		215,948 (10,094) (105,756)	130,074 (6,080) (63,701)	167,959 (7,851) (82,255)	87,768 (4,102) (42,983)	29,677 (1,387) (14,534)	▲631,426 (▲29,513) (▲309,230)
事業利益⑧ (③-④)	90,000	320,972	278,460	▲101,593	▲174,322	▲233,517	
事業外収益⑨	200,876	74,635	39,522	51,034	26,668	9,017	
※うち共通分⑩		(65,615)	(39,522)	(51,034)	(26,668)	(9,017)	(▲191,856)
事業外費用⑪	6,073	2,386	1,154	1,490	779	263	
※うち共通分⑫		(1,916)	(1,154)	(1,490)	(779)	(263)	(▲5,603)
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	284,803	393,221	316,828	▲52,049	▲148,433	▲224,763	
特別利益⑭	-	-	-	-	-	-	
※うち共通分⑮		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
特別損失⑯	-	-	-	-	-	-	
※うち共通分⑰		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	284,803	393,221	316,828	▲52,049	▲148,433	▲224,763	
営農指導事業分配賦額⑲		92,715	64,956	39,558	27,533	▲224,763	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	284,803	300,506	251,871	▲91,608	▲175,967		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない額

(注) 1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

・人件費を除いた事業管理費割+人数割+事業総利益割の平均値により配賦しています。

(2) 営農指導事業

・稼働人員割+事業総利益割の平均値により配賦しています。

2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	34.20	20.60	26.60	13.90	4.70	100.00
営農指導事業	41.25	28.90	17.60	12.25		100.00

※上記は、令和3年度から適用される収益認識会計基準を反映した収益・費用金額を表示しております。

定款変更理由書

定款の一部変更について、以下の変更の理由により、所要の変更を行うものです。

1. 変更の理由

(1) 簡易郵便局事業廃止に伴う事業の変更

令和2年6月30日付にて簡易郵便局事業が廃止されたため。

2. 主な変更内容

「定款新旧対照表」のとおり

定款 新旧対照表 (案)

定款の一部を次の新旧対照表のとおり変更する。

新 条 文	現 行 条 文
目 次	目 次
第1章 総 則 (第1条-第6条)	第1章 総 則 (第1条-第6条)
第2章 事 業 (第7条-第10条)	第2章 事 業 (第7条-第10条)
第3章 組合員 (第11条-第21条)	第3章 組合員 (第11条-第21条)
第4章 出資及び経費分担 (第22条-第26条)	第4章 出資及び経費分担 (第22条-第26条)
第5章 役職員 (第27条-第37条)	第5章 役職員 (第27条-第37条)
第6章 会計監査人 (第38条-第43条)	第6章 会計監査人 (第38条-第43条)
第7章 総 会 (第44条-第57条)	第7章 総 会 (第44条-第57条)
第8章 総代会 (第58条-第60条)	第8章 総代会 (第58条-第60条)
第9章 経営管理委員会 (第61条-第66条)	第9章 経営管理委員会 (第61条-第66条)
第10章 理事会 (第67条-第71条)	第10章 理事会 (第67条-第71条)
第11章 会 計 (第72条-第82条)	第11章 会 計 (第72条-第82条)
第12章 雑 則 (第83条-第84条)	第12章 雑 則 (第83条-第84条)
第1章 略	第1章 略
第2章 事業	第2章 事業
第7条 略	第7条 略
(1) ~ (23) 略	(1) ~ (23) 略
<u>(削除)</u>	<u>(24) 簡易郵便局法の規定に基づく郵便窓口業務並びに郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律附則第74条の規定に基づく郵便貯金管理業務</u>
<u>(24) ~ (36) 略</u>	<u>(25) ~ (37) 略</u>
第8条~第10条 略	第8条~第10条 略
第3章~第12章 略	第3章~第12章 略

附 則 (令和3年6月19日)

1. この定款の変更は、行政庁の認可書が到達した日 (令和 年 月 日) から効力を生ずる。

共済規程変更理由書

共済規程の変更については、「地震に係る共済契約上の権利の行使又は義務の履行の時期に関する特別措置」について特別措置が講じられるように変更を行うものです。

共済規程 新旧対照表（案）

共済規程の一部を次の新旧対照表のとおり変更する。

新 条 文	現 行 条 文
<p>第1章（略）</p> <p>第2章 事業の実施方法に関する事項 第1条～第15条 （略）</p> <p>（地震等に係る共済契約上の権利の行使又は義務の履行の時期に関する特別措置）</p> <p>第16条 この組合は、<u>全国共済連が定めた地震等によって、この組合又は共済契約者、被共済者若しくは共済金を受け取るべき者が共済契約に係る手続を実施することが困難となる場合において、全国共済連が定めた期間内に、共済契約につき、この組合と共済契約者、被共済者又は共済金を受け取るべき者との間における権利の行使又は義務の履行の時期を経過することとなるときは、この章及び共済約款の定めにかかわらず、権利の行使又は義務の履行については、全国共済連が定めたところによる。</u></p> <p>第17条 （略） 第3章～第4章 （略）</p>	<p>第1章（略）</p> <p>第2章 事業の実施方法に関する事項 第1条～第15条 （略）</p> <p>（地震に係る共済契約上の権利の行使又は義務の履行の時期に関する特別措置）</p> <p>第16条 この組合は、<u>地震が発生し、又は大規模地震対策特別措置法（昭和53年法律第73号）第9条第1項の規定に基づく地震災害に関する警戒宣言が発せられたため、共済事業に係る業務を停止し、又は開始しない場合において、全国共済連が定めた期間内に、共済契約につき、この組合と共済契約者、被共済者又は共済金を受け取るべき者との間における権利の行使又は義務の履行の時期を経過することとなるときは、この章及び共済約款の定めにかかわらず、権利の行使又は義務の履行については、全国共済連が定めたところによる。</u></p> <p>第17条 （略） 第3章～第4章 （略）</p>

附則

この規程の変更は、令和4年4月1日より実施する。

任期満了による役員を選任について

東びわこ農業協同組合役員候補者名簿

令和3年6月19日現在

区 分	氏 名	性別	住 所	年齢	組合員の区別	推 薦 人
経営管理委員	大脇 利博	男	彦根市橋向町18	64歳	正組合員	片山 敏雄
経営管理委員	大菅 順市	男	彦根市野田山町381-1	64歳	正組合員	中村 勝徳
経営管理委員	近藤 章	男	彦根市甘呂町1067	70歳	正組合員	内崎 善弘
経営管理委員	角田 雅之	男	彦根市松原1丁目14-14	69歳	正組合員	北川 秀夫
経営管理委員	吉田 定一	男	彦根市小野町935	63歳	正組合員	寺村 孝雄
経営管理委員	森 治久	男	愛知郡愛荘町沖305	64歳	正組合員	村川 清
経営管理委員	西村 悟	男	愛知郡愛荘町東円堂1266-8	50歳	正組合員	松浦 太市郎
経営管理委員	須田 昇	男	愛知郡愛荘町杏掛568	69歳	正組合員	青木 克司
経営管理委員	木村 正利	男	彦根市服部町264	70歳	正組合員	澤 憲一
経営管理委員	中川 嘉和	男	彦根市下岡部町379	65歳	准組合員	中川 政夫
経営管理委員	木下 茂樹	男	犬上郡多賀町佐目645	68歳	正組合員	大道 吉兵衛
経営管理委員	阪東 佐智男	男	犬上郡甲良町下之郷1424	69歳	正組合員	藤居 吉也
経営管理委員	上田 勝	男	犬上郡甲良町北落32	67歳	正組合員	寺本 智
経営管理委員	澤田 勘一	男	彦根市犬方町673	70歳	正組合員	小林 一成
経営管理委員	岸田 源一	男	彦根市楡町451	68歳	正組合員	久木 英雄
小 計	15名					
担い手経営管理委員	疋田 翔悟	男	彦根市三津屋町1015	37歳	正組合員	石部 和美
担い手経営管理委員	小菅 久宣	男	愛知郡愛荘町長野1763	62歳	正組合員	
担い手経営管理委員	辻 清和	男	彦根市下稲葉町373	61歳	正組合員	
担い手経営管理委員	田中 栄一	男	犬上郡多賀町敏満寺218	67歳	正組合員	
担い手経営管理委員	西山 武	男	犬上郡豊郷町雨降野199	71歳	正組合員	
女性経営管理委員	西村 昌子	女	彦根市大藪町1772	62歳	正組合員	
女性経営管理委員	川口 清美	女	愛知郡愛荘町元持518-2	62歳	准組合員	
女性経営管理委員	西川 末美	女	彦根市石寺町547	67歳	正組合員	
女性経営管理委員	喜多 喜代美	女	犬上郡多賀町富之尾1670	61歳	正組合員	
女性経営管理委員	山本 恵子	女	犬上郡豊郷町下枝56-5	68歳	正組合員	
小 計	10名					
経営管理委員合計	25名					
監 事	江畑 利幸	男	彦根市八坂町1375	65歳	正組合員	森 信一
監 事	土岐 世一郎	男	愛知郡愛荘町目加田955-1	71歳	正組合員	村川 文博
監 事	西川 政美	男	彦根市石寺町1218	65歳	正組合員	柴田 幸弘
監 事	土田 勝一	男	犬上郡多賀町土田581	70歳	正組合員	土田 勇
監 事	片岡 貞一	男	犬上郡甲良町金屋743	65歳	正組合員	寺本 智
監 事	藤塚 洋次	男	彦根市鳥居本町1961-16	64歳	員外	石部 和美
監事合計	6名					

順不同・敬称略

(注)

1. 農協法第30条第12項第1号の規定に該当する者（認定農業者）は次のとおりです。

- ① 経営管理委員候補者 近藤 章氏
- ② 経営管理委員候補者 吉田 定一氏
- ③ 経営管理委員候補者 森 治久氏
- ④ 経営管理委員候補者 西村 悟氏
- ⑤ 経営管理委員候補者 須田 昇氏
- ⑥ 経営管理委員候補者 阪東 佐智男氏
- ⑦ 経営管理委員候補者 上田 勝氏
- ⑧ 経営管理委員候補者 岸田 源一氏
- ⑨ 経営管理委員候補者 疋田 翔悟氏
- ⑩ 経営管理委員候補者 小菅 久宣氏
- ⑪ 経営管理委員候補者 辻 清和氏
- ⑫ 経営管理委員候補者 田中 栄一氏
- ⑬ 経営管理委員候補者 西山 武氏

2. 農協法施行規則第76条の2第1項第1号の規定に該当する者（認定農業者に準ずる者）は次のとおりです。

- ① 経営管理委員候補者 大脇 利博氏 （認定農業者のOB）
- ② 経営管理委員候補者 木村 正利氏 （認定農業者のOB）
- ③ 経営管理委員候補者 澤田 勘一氏 （認定農業者のOB）
- ④ 経営管理委員候補者 喜多 喜代美氏 （認定農業者の親族）

3. 当組合の正組合員である認定農業者数（185人：令和3年3月末現在）が、経営管理委員定数（25人）の20倍を下回っていることから、農協法施行規則第76条の2第2項第2号の要件（認定農業者及び認定農業者に準ずる者が経営管理委員の定数の過半数）の適用を前提としております。

4. 藤塚洋次氏は員外監事候補者です。

5. 藤塚洋次氏を員外監事候補者とした理由は、滋賀県農業協同組合中央会及び他JAでの経験を当組合の業務・会計にかかる監査に活かしていただくため、員外監事としての選任をお願いするものであります。

役員候補者の略歴及び所信表明

区分	氏名 (生年月日)	略歴	所信
経営管理委員	おおわき としひろ 大脇 利博 (昭和31年11月2日)	昭和54年4月 彦根市農業協同組合 入組 彦根東拠点支店長・彦根中央拠点支店長・信用部長 債権管理室長・管理部長 歴任 平成24年3月 東びわこ農業協同組合 退職 平成24年6月 東びわこ農業協同組合 金融担当常務 平成27年6月 東びわこ農業協同組合 代表理事専務 平成30年6月 東びわこ農業協同組合 代表理事理事長	J A東びわこの組織と事業は経営管理委員会、理事会、監事会のもと運営されています。その上に管内の組合員から選出された総代会が位置づけられ、正・准組合員の意思が反映されたJ A事業を実現していく構造となっています。正・准組合員からの確かな意思反映を図りつつ、専門的・機動的な業務遂行を可能とするため、理事会は、業務を執行できる知識と経験を有する実務経験者による常勤体制とし、経営管理委員会が決定した基本方針等に従い、常に法令順守を履行し業務執行を行うことと規定されています。 このことを念頭に置き、経営管理委員会の一員として、その職務に努めてまいります。また、改正農協法の施行後、5年が経過しました。更なるJA自己改革に取り組み、一方で多様な組合員や地域利用者に向けて、広く多くの方々にJ A組織・活動をご理解いただき、農協運動を啓発してまいります。そして、地域になくてはならないJ A東びわこの持続可能な経営基盤強化の一助となるように努めてまいります。
経営管理委員	おおすが じゅんいち 大菅 順市 (昭和31年12月7日)	昭和61年3月 民間企業退職 平成29年7月 農地利用最適化推進委員 令和元年3月 滋賀県公立学校教員退職	日本の農業を取り巻く環境が大きく変化しているところに、新型コロナウイルスが世界に激震を与えています。このように世界の社会基盤や価値観が変化している今、J A東びわこの発展的な歩みに貢献できるよう微力ながら力を注いでまいります。
経営管理委員	こんどう あきら 近藤 章 (昭和26年2月1日)	昭和44年3月 彦根市農業協同組合 入組 平成19年3月 東びわこ農業協同組合 退職 平成19年4月 農業に従事 平成30年6月 東びわこ農業協同組合 経営管理委員	厳しい農業情勢に追い打ちをかけるように襲ってきたコロナ禍、経済の落ち込みは避けられず、農産物価格の低迷などで組合員の所得も大幅な落ち込みが懸念されます。 そのような中、J Aとしても安閑とはしてはならず、今までの経営を継承するだけでは成り立っていかず、役職員の一層の努力が必要となってきます。今一度、原点に戻りJ Aとして何をすべきか、何を求められているのかを考え、組合員や地域とともにこの大変な時期を乗り越えていかなければと気持ちを新たに取り組んでいく所存です。
経営管理委員	すみだ まさゆき 角田 雅之 (昭和27年3月28日)	昭和49年 就農 平成16年6月 東びわこ農業協同組合 理事 平成22年4月 彦根市北部土地改良区 理事長	就農以来46年、青ネギ専業農家となって32年、ハウス栽培を続けてこられたのもひとえに土にこだわり、自作の堆肥を大量に投入してきた結果だと自負しています。 農業の他に何の経験もない私ですが微力ながらJ Aの前進のために力を尽くしたいと思います。
経営管理委員	よしだ さだかず 吉田 定一 (昭和33年4月7日)	平成18年12月 東びわこ農業協同組合 総代 平成24年6月 東びわこ農業協同組合 経営管理委員 平成29年7月 農地利用最適化推進委員	農業を取り巻く環境は、大きく変化しており、時代に即した農協改革による自己改革は避けて通ることのできない道ですが、農業協同組合の原点である「助け合いの精神」を尊重しながら、地域に信頼される農協経営に微力ながら努力したいと思っております。

区分	氏名 (生年月日)	略歴	所信
経営管理委員	もり はるひさ 森 治久 (昭和31年10月10日)	平成23年3月 平成24年3月 民間企業早期退職 滋賀県立農業大学校 就農科修了 以降 農業に従事	私のモットーは、農業だけに限らず生きていく上で大切なのは、変化を恐れず何事にも常に上を目指して取り組むことだと考えています。 昨今の新型コロナウイルスの感染拡大を見ても、まさしくこれまでにない事業環境の変化です。 JA東びわこも今後起こり得る様々な変化に対応し、頼れる組織であってほしいと願っています。 今回の委員活動を通じ、少しでも地域農業の維持・発展に役立てればと考えています。
経営管理委員	にしむら さとる 西村 悟 (昭和45年6月25日)	平成3年 平成28年 令和元年 令和2年 就農 愛荘町農地利用最適化推進委員 東円堂農業組合長 東円堂営農組合長	農業や農協を取り巻く環境が大きく変わる中で、農業改革、農協改革が進められています。 組織の在り方としましては、消費者ニーズの多様化やデジタル化の波が農業の姿を変えている中、今までにない多様化された考えなどが求められます。そのためには、組合員や地域利用者の願いを実現するために、より一層対応力を高めていく必要があります、様々な声を聴き、耕すことから始めなければなりません。地域に根差した農協であり続けるために微力ながらですが努力してまいります。
経営管理委員	すだ のぼる 須田 昇 (昭和27年1月13日)	平成10年 平成16年 平成17年～ 平成21年～ 平成21年～ 平成22年 平成26年 杵掛営農組合 役員就任 愛知中部土地改良区 理事就任 愛知川沿岸土地改良区 総代 愛知川土地改良区 理事 東びわこ農業協同組合 経営管理委員会 愛荘町農業委員 就任 農事組合法人ドリームアグリ杵掛 理事 民間企業定年退職	農業・農協を取り巻く環境は年々厳しさを増している中、農協運営には今まで以上の判断力が要求されます。組合員・地域住民から必要とされる農協であることを基本に、万全な組合経営を進め、より一層の組合員とのふれあい、出向く渉外を基本に地域農業の発展と地域社会に貢献する協同組合を目指し、役職員一丸となり取り組む所存であります。
経営管理委員	きむら まさとし 木村 正利 (昭和25年12月3日)	平成20年3月 平成20年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成30年6月 全国共済農業協同組合連合会滋賀県本部 退職 滋賀協同株式会社 常務取締役 東びわこ農業協同組合 金融担当常務理事 東びわこ農業協同組合 総務担当常務理事 東びわこ農業協同組合 代表理事理事長 東びわこ農業協同組合 経営管理委員会副会長	少子高齢化、農業就労者の減少など、農業や地域社会を取り巻く課題に正面から向き合い、JA東びわこの中期計画の基本理念である「地域とともに農業の未来を拓き、総合事業を活かしたJAづくり」を目指してまいります。そして農業、地域を支えるJA経営の持続性を確保しながら、持続可能な農業と地域社会の発展のため、更なる自己改革の実践により、農家組合員の所得増大と農業生産の拡大、地域の活性化の実現に向けて努力してまいります。
経営管理委員	なかがわ よしかず 中川 嘉和 (昭和31年2月3日)	平成10年2月 平成24年11月 平成24年12月 平成25年3月 平成26年7月 平成28年3月 平成30年12月 令和2年3月 多賀創世塾(第6期生) 民間企業退職 東びわこ農業協同組合 総代 下岡部町農事改良組合長 彦根市農業委員 下岡部町営農組合長 東びわこ農業協同組合 総代 下岡部町 自治会長	価値観が多様化する現在、農協の在り方も変わろうとしています。今までにない時代を見据えた新しい農協を組合員の皆さまとともに創造し、また地域住民の“拠り所”となる農協を目指し取り組んでいけるよう、微力ではありますが努力する所存です。
経営管理委員	きのした しげき 木下 茂樹 (昭和28年5月27日)	昭和54年 昭和54年 平成2年 平成9年 平成15年 平成26年 平成28年 平成30年 令和2年 関西大学経済学部卒業 厚生社農業協同組合 入所 えい農業協同組合 青年部長 愛知郡広域行政組合 入所 滋賀大学経済学研究科 修了 湖東広域衛生管理組合 定年退職 多賀町議会議員 1期目 東びわこ農業協同組合 経営管理委員 多賀町議会議員 2期目	鹿児島県在住で、県内2位の規模である農協の青年部長となり、中央省庁への陳情や大会、委員会等に参加し、農業活動と行政が如何に一体化して推し進めるかを実践した。 滋賀県内の農業は、まだまだ規模は小さく、収益は上がっていない。水田一辺倒ではなく、各市町の特色ある作物、収益を上げて若者が農業に魅力を持てる育成、施策を引き出し活性化することが必要である。 東びわこ農業協同組合の1市4町に農業活動の統一した要望と施策を提案していきたい。

区分	氏名 (生年月日)	略歴	所信
経営管理委員	ばんどう さちお 阪東 佐智男 (昭和26年9月28日)	昭和42年 滋賀県立彦根工業高校 機械科卒 (株)森田電器工業所 入社 平成12年 下之郷区長 平成17年 下之郷区長 平成22年 下之郷農業組合長 平成23年 (農)きらり下之郷 理事 平成24年 甲良町議会議員	日本農業はTPPをはじめ、多くの問題を抱えており、国内で最たる問題が、農業人口減少で昭和40年に1,100万人を超えていた農業従事者は現在200万人弱と、半世紀の間で5分の1以下となり、結果として日本の食料自給率も4割未満となりました。 5年前に農協法の一部改正により、JA東びわこも自己改革に取り組み、今後も農家所得の増大を目標とし、地域農業の発展に努力されています。 経営管理委員の一員として私自身も勉強し、最良の改革を提案させていただきます。
経営管理委員	うえた まさる 上田 勝 (昭和28年7月26日)	平成20年3月 滋賀県庁 退職 平成20年7月 甲良町農業委員 平成24年1月 農事組合法人北落宮農組合設立 理事 平成29年2月 農事組合法人北落宮農組合 代表理事 平成29年7月 甲良町農業委員会 会長	主食米の需要が低迷するなど農家を取り巻く環境には厳しいものがありますが、地域の農地と農業を守り、農家が希望を持って営農活動に取り組めるよう、そしてそうした組合員からの期待と信頼に応えられる農協となるよう微力ではありますが努力してまいります。
経営管理委員	さわだ かんいち 澤田 勘一 (昭和25年12月11日)	平成16年3月 (農)ファーム犬方 代表理事 5期 平成17年7月 彦根市農業委員 2期 平成27年6月 東びわこ農業協同組合 経営管理委員 2期 平成28年3月 湖東地域集落営農法人連絡協議会 副会長 平成28年7月 彦根市農業委員 令和2年7月 彦根市農地利用最適化推進委員	農業、農協、地域社会を取り巻く環境は一段と厳しくなる状況の中、コロナ禍による自粛生活が強いられ、地域社会、組合員と農協との関係、また、農協の経営にも大きな影響を及ぼしています。 そうした中、農協の役割はますます重要になってきております。JA東びわこ独自の自己改革、事業改革に取り組み、経営の持続性を確保し、組合員、地域社会に信頼され、必要とされる農協運動の構築のため、開かれた農協組織運営を目指したいと考えます。
経営管理委員	きしだ げんいち 岸田 源一 (昭和27年8月30日)	平成10年 楡町営農組合設立 組合長 平成18年 農事組合法人これ設立 理事 平成31年 農事組合法人これ設立 代表理事	農家の高齢化が進み後継者不足など、生産現場や地域社会が大きく変化していく中で、安全・安心な農産物を安定的に供給していくためには、地域農業の活性化と持続可能なものづくりの原点である生産現場への取り組み支援の強化により組合員相互の更なる信頼関係を深めていかなければなりません。 JAの3つの経営方針「所得増大・生産拡大」「地域の活性化」「経営基盤の確立」に基づき、あらゆる取り組みの実現に向け、微力ながら尽力致す所存でございます。
経営管理委員	ひきだ しょうご 疋田 翔悟 (昭和59年4月29日)	平成19年3月 立命館大学経営学部 卒業 平成19年4月 タキイ種苗株式会社 入社 平成28年3月 タキイ種苗株式会社 退社 平成28年4月 親元にて就農 平成29年2月 株式会社あいふあーむHIKIDA 代表取締役	世界を一変させた新型コロナウイルスを始め、昨今、農業を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中で、その変化への対応力が求められています。地域の農業をリードするべき農協において、農家所得の向上を実現し、持続可能な農業を確立するとともに、地域の活性化を行うべく微力ながら努力する所存です。
経営管理委員	こすが ひさのぶ 小菅 久宣 (昭和34年5月9日)	昭和55年 滋賀県立営農大学校卒業 昭和55年 大阪池田市にて植木卸業の研修受講 昭和59年 就農(緑化木の生産) 平成8年 米・麦・大豆 規模拡大 平成11年 愛知川町農業委員 平成18年 愛荘町農遊倶楽部(認定農業者)会長 2期4年 平成21年 愛荘町農業委員会 合併含む10年退任 平成28年 愛荘町農業委員会 新体制による委員 平成29年 東びわこ農業協同組合 認定農業者の会 会長 平成30年 東びわこ農業協同組合 経営管理委員 就任 平成31年 愛荘町農業委員会 2期目	新型コロナウイルス感染拡大の影響から、外食産業を主に農産物消費の減少や生産者の高齢化と後継者問題など、地域農業が抱える課題解消に向けた各地域による特色ある農産物の生産、新たな担い手づくり、集落営農機能の充実、適切な米生産調整の取り組みが重要となってきます。JA東びわこが牽引役となり、地域農業の課題解決に取り組むことが求められています。組合員・役職員の皆さんとともに地域農業の発展を目指します。

区分	氏名 (生年月日)	略 歴	所 信
経営管理委員	つじ きよかず 辻 清和 (昭和34年7月26日)	平成5年 民間企業退職 平成12年 フクハラファーム退職 平成12年 就農 平成27年 東びわこ農業協同組合 経営管理委員	就農者の高齢化と後継者不足、企業参入やICTの導入など農業を取り巻く環境は大きな転換期を迎えています。農業者がこの転換期を乗り越え、成長し、活力ある地域農業と豊かな地域社会を実現するために、農家組合員の視点に立ち、組合員の期待に応える農協組織経営に微力ながら尽力する所存です。
経営管理委員	たなか えいいち 田中 栄一 (昭和29年4月28日)	平成24年12月 東びわこ農業協同組合 総代就任 平成26年4月 犬上川沿岸土地改良区 理事就任 平成29年4月 多賀町選挙管理委員会 委員就任 平成29年4月 農事組合法人 清涼グリーンファーム 代表理事就任 平成29年7月 多賀町農業委員会 委員就任 令和元年5月 多賀町有線放送農業協同組合 監事就任	J A東びわこ管内の農業においては、大規模な担い手への農地集積が進んでいるものの、地域農業を支える農業者の高齢化や後継者不足等の課題を抱えています。 また、J Aの経営環境も厳しいものがあり、今まで以上に総合事業を活かした競争力の強化が求められています。 これからも地域になくはならないJ Aとして、組合員・地域の皆さまからの期待に応えられるより良いJ Aとなるよう事業運営に取り組んでいきます。
経営管理委員	にしやま たけし 西山 武 (昭和25年1月2日)	昭和61年9月 日本国有鉄道 退職 昭和61年10月 地方公務員(滋賀県) 就職 平成21年4月 雨降野農業組合 組合長就任 平成23年4月 雨降野営農組合 組合長就任 平成25年10月 農事組合法人 あめふりのファーム 代表理事就任 平成27年6月 東びわこ農業協同組合 経営管理委員 就任(1期) 平成29年3月 農事組合法人 あめふりのファーム 理事就任 平成30年6月 東びわこ農業協同組合 経営管理委員 就任(2期)	コロナ禍の影響が1年経過し、未だに終息する兆しは見えず、それに伴い農業生産者にも目に見えない大きな影響を受け始めています。 J A東びわこでも、この1年間、生産者を守る取り組みをどうすべきかを経営管理委員として意見を述べさせていただきました。今後も農家組合員の所得増大と農業生産の拡大に向けての取り組みをJ A職員とともに進めていきたいと考えております。
経営管理委員	にしむら まさこ 西村 昌子 (昭和33年7月29日)	昭和63年3月 オーミケンシ彦根高等女学院教員 退職 平成14年3月 東びわこ農業協同組合 女性部 ～22年3月 フレッシュミズ 立ち上げ 平成21年4月 放課後児童クラブ支援員 平成29年3月 東びわこ農業協同組合 女性部副部長 平成30年6月 東びわこ農業協同組合 経営管理委員	「食」と「農」を基軸として、地域とともに、地域の農地と農業を守り、安全・安心で豊かなくらしに繋がるように「協同」の力を合わせていきたい。 農協の自己改革が求められている中、「農業者の所得増大」に取り組み「地域の活性化」と「くらしの支援」に繋げ、今、新しい生活様式が求められている中、女性部の代表として魅力ある活動にしていきたいと思っています。
経営管理委員	かわぐち きよみ 川口 清美 (昭和33年11月27日)	昭和59年 民間企業退職 平成19年～ 愛荘町健康推進員 平成30年 東びわこ農業協同組合 女性部副部長	今までの女性部活動を生かして、地域農業や食文化の大切さを次世代に伝えていくことができるよう活動していきたいと思っています。
経営管理委員	にしかわ すえみ 西川 末美 (昭和28年7月5日)	昭和57年 民間企業退職 昭和63年 曾根沼土地改良区 入区 平成5年 愛西土地改良区へ合併と同時に入区 平成26年 愛西土地改良区 退職 平成26年 彦根市農業委員 平成30年 東びわこ農業協同組合 経営管理委員	恵まれた自然と先祖から受け継がれてきた広大な農地を守り、農業から産業へと広げ、次の世代へ継いで行くべく、地域農業者と農協がどのように関わり発展させていけば、農業者の所得向上を図れるのか。その一助となれるよう微力ながら努力してまいります。

区分	氏名 (生年月日)	略歴	所信
経営管理委員	きた きよみ 喜多 喜代美 (昭和35年1月6日)	平成18年12月 東びわこ農業協同組合 総代 平成23年7月 多賀町農業委員 平成25年4月 東びわこ農業協同組合 女性協議会支店代表 平成30年6月 東びわこ農業協同組合 経営管理委員	J A東びわこの自己改革の経営指針に「農家組合員の所得増大」とあります。平坦地域と山間地域では所得の格差や、近年では高齢化や後継者不足などの課題がある中、特に山間地域に対して所得増大に向けた経営体制と地域農業の向上に努めていきたいと考えています。 また、「食」と「農」を基軸として女性部活動を中心に活力あるJA東びわこにしていきたいと思っています。
経営管理委員	やまもと けいこ 山本 恵子 (昭和28年1月11日)	平成17年 民間企業退職 平成25年～令和3年 豊郷町健康推進員協議会 会長 豊郷町健康推進員協議会 会員 平成26年 消費学習グループ 会員 平成30年 東びわこ農業協同組合 女性協議会支店代表	「農業の3K」を取り沙汰されている中、状況に飲み込まれず、女性の観点から問題提起し、解決への糸口が見つかるよう、私なりに微力ながら貢献できればと思います。
監事	えばた としゆき 江畑 利幸 (昭和31年6月1日)	平成21年9月 民間企業退職 平成22年7月 公益社団法人 嘱託職員 平成27年12月 東びわこ農業協同組合 総代 平成30年6月 東びわこ農業協同組合 監事	「豊かで暮らしやすい地域社会の実現」を将来J Aが目指すべき姿として示されています。 「農業と地域社会に根差した組織」としてJ A東びわこは、農家組合員の所得増加や地域の活性化に向けた協同活動を進めようとしています。そのような中、監事としての役割を十分理解・認識し、J A東びわこの健全な事業の発展のため努力してまいります。
監事	どき よいちろう 土岐 世一郎 (昭和25年5月26日)	平成25年 愛知川沿岸土地改良区 総代 平成26年 東海旅客鉄道株式会社 退職 平成27年 愛荘町目加田区長 平成29年 農事法人 目加田営農組合 理事 令和2年 愛知川沿岸土地改良区 理事	最近の農業は耕作者が減り続け、集約集積が求められた大規模産業化が進められています。私達の地域は旧来から農業とともに発展した社会を築いてきたことを多くの人が忘れかけています。農業は他の産業と異なり、地域全体で我が故郷の環境を守っていかなければ農業は成り立たないリミットが迫っているように思います。 地域の農業者とそれ以外の方々との橋渡しを担うのがJ Aの役割であり、地域の先駆者となり貢献できるJ Aを目指すためにも監事の重要性を認識し、地域の農業とJ A発展のために少しでも寄与できればと思います。
監事	にしかわ まさみ 西川 政美 (昭和31年2月17日)	平成28年3月 彦根市役所 定年退職 平成30年6月 (農)フレンドリーファームいしでら 理事	平成28年に国において、農業委員会法、農協法等農業関係法令が改正され、J A東びわこにおいても、農協改革が推し進められているように聞きおよんでいます。 農業を取り巻く環境は依然として厳しい状況ではありますが、地域の活性化および農家所得の増大に繋がる取り組みに向け、監事として微力ではありますが努力してまいりたいと思います。
監事	つちだ しょういち 土田 勝一 (昭和25年11月26日)	平成23年3月 定年退職 平成24年6月 東びわこ農業協同組合 監事就任 平成25年2月 土田営農農事組合法人 理事就任(会計担当) 平成25年10月 多賀町教育委員 就任 平成27年6月 東びわこ農業協同組合 経営管理委員 平成31年3月 芹川沿岸土地改良区 理事長	東びわこ農業協同組合にとって、組合員の所得増大と農業生産の拡大に取り組み、経営基盤を確立することは最重要課題であります。そのため、総合事業であることを最大限に活かすとともに、バランスのとれた事業展開により、収益を確保しつつ、その果実を組合員に還元することが求められています。そのことを十分認識しながら、監事として農協の健全な発展のため努力してまいります。

区分	氏名 (生年月日)	略 歴	所 信
監事	かたおか さだかず 片岡 貞一 (昭和31年5月25日)	平成22年4月 犬上川沿岸土地改良区 監事 平成25年 金屋農業組合長 平成26年4月 犬上川沿岸土地改良区 理事 平成28年11月 昭和電工(株) 定年退職 平成31年3月 農事組合法人 ファームかなや 理事	人口減少や食生活の変化で、米の国内需要が落ち込む中で、更に新型コロナウイルス感染拡大が追い打ちをかけており、供給が需要を上回る「米余り現象」は深刻化し、今後の米価の下落が心配な状況です。 この厳しい状況の中で、JA東びわこの更なる発展と農家組合員の所得向上と繁栄のために少しでも貢献できるよう努力いたします。また、監事の役割を認識し、正確な監査を行います。
監事	ふじつか ようじ 藤塚 洋次 (昭和32年1月30日)	昭和54年4月 滋賀県農業協同組合中央会 入会 平成24年3月 滋賀県農業協同組合中央会 退職 平成24年10月 東びわこ農業協同組合 入組 平成25年4月 東びわこ農業協同組合 退職 平成25年6月 草津市農業協同組合 常勤監事就任 令和3年3月 草津市農業協同組合 常勤監事退任	農協法の改正によりこれまでの中央会監査から、公認会計士監査へ移行したことにより、内部統制システムの整備・運用が重要となっています。リスク管理態勢を含む内部統制システムの整備が適切に行われ、有効に機能しているかを監視・検証するとともにJAの理念である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に向けて経営が効率的に行われているかを検証し、JAの健全な発展に寄与いたします。

順不同・敬称略

子会社の決算報告について

- ・ 有限会社 ホープひこね
- ・ 有限会社 アグセス愛知

1. 有限会社ホープひこね

令和3年3月31日現在

貸借対照表

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		買掛金	121,461
普通預金	22,340,807	預り金	237
定期預金	15,001,271	未払法人税等	217,100
現金・預金計	37,342,078	流動負債計	338,798
(棚卸資産)		【固定負債】	
原 材 料	320,416	農経基盤強化準備金	34,991,000
棚卸資産 計	320,416	特別勘定	71,425
		固定負債計	35,062,425
(その他流動資産)		負債の部合計	35,401,223
収入減少影響緩和拠出金	1,750,815	純資産の部	
未収消費税	44,811	【株主資本】	
その他流動資産計	1,795,626	資本金	5,000,000
流動資産合計	39,458,120	(利益剰余金)	
		[その他利益剰余金]	
【固定資産】		繰越利益剰余金	6,855,613
(有形固定資産)		利益剰余金計	6,855,613
機械及び装置	7,431,106	株主資本計	11,855,613
車両運搬具	210,598	純資産の部合計	11,855,613
工具器具備品	107,012		
有形固定資産計	7,748,716		
(投資等)			
出資金	50,000		
投資等計	50,000		
固定資産合計	7,798,716		
資産の部合計	47,256,836	負債・純資産の部合計	47,256,836

自) 令和2年4月1日
至) 令和3年3月31日

損益計算書

(単位:円)

【売上高】		
売上高 米	28,450,484	
売上高 麦	706,467	
売上高 大豆	3,137,165	
受託収益	<u>1,872,166</u>	
売上高 計		34,166,282
【売上原価】		
期首商品・製品棚卸高	<u>0</u>	
当期商品仕入高	0	
当期製品製造原価	<u>32,067,669</u>	
合計	<u>32,067,669</u>	
期末商品・製品棚卸高	<u>0</u>	
売上原価 計		<u>32,067,669</u>
売上総利益		2,098,613
【販売費一般管理費】		
販売費・一般管理費計	<u>13,979,548</u>	
営業利益		△ 11,880,935
【営業外収益】		
受取利息	1,718	
受取配当金	750	
奨励金	17,761,866	
助成金	4,951,287	
受取共済金	500,921	
雑収入	<u>502,867</u>	
営業外収益 計	23,719,409	
【営業外費用】		
営業外費用 計	<u>0</u>	
経常利益		11,838,474
【特別利益】		
基盤強化準備金戻入	<u>9,258,000</u>	
特別利益 計	9,258,000	
【特別損失】		
固定資産圧縮損	9,257,999	
基盤強化準備金繰入	11,100,000	
特別勘定繰入額	<u>71,425</u>	
特別損失 計	<u>20,429,424</u>	
税引前当期純利益		667,050
法人税及び住民税		<u>217,100</u>
当期純利益		<u>449,950</u>

株主資本等変動計算書

有限会社ホープひこね

自) 令和2年4月1日 至) 令和3年3月31日 (単位: 円)

【株主資本】		
資本金	当期首残高及び当期末残高	5,000,000
新株式申込証拠金	当期首残高及び当期末残高	0
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	0
その他資本剰余金	当期首残高及び当期末残高	0
資本剰余金 計	当期首残高及び当期末残高	0
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	0
その他利益剰余金		
別途積立金	当期首残高及び当期末残高	0
繰越利益剰余金	当期首残高	6,405,663
	当期変動額 当期純利益	449,950
	当期末残高	6,855,613
利益剰余金 計	当期首残高	6,405,663
	当期変動額	449,950
	当期末残高	6,855,613
自己株式	当期首残高及び当期末残高	0
自己株式申込証拠金	当期首残高及び当期末残高	0
株主資本 計	当期首残高	11,405,663
	当期変動額	449,950
	当期末残高	11,855,613
【評価・換算差額等】		
評価・換算差額等	当期首残高及び当期末残高	0
【新株予約権】		
新株予約権	当期首残高及び当期末残高	0
純資産 合計	当期首残高	11,405,663
	当期変動額	449,950
	当期末残高	11,855,613

注記表

有限会社ホープひこね

令和3年3月31日現在

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

原材料・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数

発行済株式	前期末	100株
	当期末	100株

【その他の注記】

有形固定資産の減価償却累計額 15,920,851 円

2. 有限会社アクセス愛知

令和3年3月31日現在

貸借対照表

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		買掛金	1,249,283
普通預金	28,883,814	未払金	34,405
定期預金	38,966,668	預り金	237
現金・預金計	67,850,482	未払法人税等	313,300
(棚卸資産)		流動負債計	1,597,225
原材料	234,634	【固定負債】	
棚卸資産計	234,634	農経基盤強化準備金	42,934,100
(その他流動資産)		固定負債計	42,934,100
未収消費税	101,803		
未収入金	96,120	負債の部合計	44,531,325
収入減少影響緩和拠出金	1,864,586		
その他流動資産計	2,062,509	純資産の部	
流動資産合計	70,147,625	【株主資本】	
【固定資産】		資本金	60,000,000
(有形固定資産)		(利益剰余金)	
機械及び装置	311,804	[その他利益剰余金]	
車両運搬具	5	繰越利益剰余金	11,334,651
工具器具備品	51,426	利益剰余金計	11,334,651
土地	45,279,116	株主資本計	71,334,651
有形固定資産計	45,642,351	純資産の部合計	71,334,651
(投資等)			
出資金	76,000		
投資等計	76,000		
固定資産合計	45,718,351		
資産の部合計	115,865,976	負債・純資産の部合計	115,865,976

至) 令和2年4月1日

至) 令和3年3月31日

損益計算書

(単位:円)

【売上高】

売上高 米	33,010,172	
売上高 小麦	627,627	
売上高 大豆	3,688,555	
受託収益	<u>5,122,162</u>	
売上高 計		42,448,516

【売上原価】

期首商品・製品棚卸高	<u>0</u>	
当期商品仕入高	0	
当期製品製造原価	<u>34,605,449</u>	
合計	<u>34,605,449</u>	
期末商品・製品棚卸高	<u>0</u>	
売上原価 計		<u>34,605,449</u>
売上総利益		7,843,067

【販売費一般管理費】

販売費・一般管理費計	<u>16,582,326</u>	
営業利益		△ 8,739,259

【営業外収益】

受取利息	4,194	
受取配当金	1,140	
奨励金	18,614,695	
助成金	5,055,275	
受取共済金	578,784	
機械賃貸料	5,093	
受取地代	696,252	
雑収入	<u>483,594</u>	
営業外収益 計	25,439,027	

【営業外費用】

営業外費用 計	<u>0</u>	
経常利益		16,699,768

【特別利益】

基盤強化準備金戻入	<u>11,209,000</u>	
特別利益 計	<u>11,209,000</u>	

【特別損失】

固定資産圧縮損	11,208,998	
基盤強化準備金繰入	<u>16,100,000</u>	
特別損失 計	<u>27,308,998</u>	

税引前当期純利益	599,770
法人税及び住民税	<u>313,300</u>
当期純利益	<u>286,470</u>

株主資本等変動計算書

有限会社アグセス愛知

自) 令和2年4月1日 至) 令和3年3月31日 (単位: 円)

【株主資本】		
資本金	当期首残高及び当期末残高	60,000,000
新株式申込証拠金	当期首残高及び当期末残高	0
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高及び当期末残高	0
その他資本剰余金	当期首残高及び当期末残高	0
資本剰余金 計	当期首残高及び当期末残高	0
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高及び当期末残高	0
その他利益剰余金		
別途積立金	当期首残高及び当期末残高	0
繰越利益剰余金	当期首残高	11,048,181
	当期変動額	286,470
	当期末残高	11,334,651
利益剰余金 計	当期首残高	11,048,181
	当期変動額	286,470
	当期末残高	11,334,651
自己株式	当期首残高及び当期末残高	0
自己株式申込証拠金	当期首残高及び当期末残高	0
株主資本 計	当期首残高	71,048,181
	当期変動額	286,470
	当期末残高	71,334,651
【評価・換算差額等】		
評価・換算差額等	当期首残高及び当期末残高	0
【新株予約権】		
新株予約権	当期首残高及び当期末残高	0
純資産 合計	当期首残高	71,048,181
	当期変動額	286,470
	当期末残高	71,334,651

注記表

有限会社アグセス愛知

令和3年3月31日現在

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

原材料・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数

発行済株式	前期末	1, 200株
	当期末	1, 200株

【その他の注記】

有形固定資産の減価償却累計額 16,508,434 円

(別紙2)

【報告事項4】

J Aバンク基本方針の変更について

「JAバンク基本方針」の変更について

定款第47条第2号の定めにより、信用事業再編強化法第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容（概要）を以下のとおり報告いたします。

1 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取組み（以下「JAバンクシステム」という）を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) また、破綻未然防止の取組みとして、JA・信連（以下「JA等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) なお、JA等による経営改善に向けた取組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

2 令和3年3月18日変更の主な内容

令和3年3月18日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

JAバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更されました。

- (1) 重大な経営問題・不祥事への厳正対応
 - a レベル格付指定を受けたJA・信連は、農林中金が行うガバナンスの有効性にかかる調査に応じるものとし、調査結果を踏まえて農林中金が必要と判断する場合は、ガバナンスの再構築に取り組むことを追加する。
 - b この際、JA・信連は、自ら必要とする場合に、外部からの役員等派遣をJAバンク中央本部に要請することができることを規定する。
- (2) 信連役員不祥事等にかかる対応
 - a レベル1指定基準「役員が関与する等ガバナンスに問題ある不祥事件（子会社含む）が発生した場合」について、既に措置されているJAに加え、信連も適用対象とする。
 - b 信連によるJAの指導に著しい困難が生じていることが確認された場合には、信連が常態に復するまでの間、農林中金がJAに対し必要な指導を行うことを追加する。

以上

第 24 回通常総代会資料の用語について

J A内で使用する用語など、本資料で使用する主な語意は次のとおりです。

ページ	語句	意味
11 ページ	インショップ	ショッピングセンター等の売り場内に独立した専門の売り場を設置することです。
13 ページ	パブリシティ活動	情報提供やインタビューへの対応等を通じ、報道として自組合に関する内容を取り上げてもらう活動のことです。
13 ページ	SNS (エス・エヌ・エス)	ソーシャルネットワーキングサービスの略で、登録された利用者同士が交流できるWeb サイトの会員制サービスのことで。
14 ページ	ニューパートナー	共済契約の責任開始日時点で同一組合内に同一の契約者が存在しない契約者のことを言います。
32 ページ	SDGs (エス・ディー・ジーズ)	2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のことです。
51 ページ	ALM/ポートフォリオ/ リスクヘッジ/トレーディング	金融商品の取り扱いに係る銀行・証券会社等の専門用語です。ALMは資産負債の総合管理の意味です。ポートフォリオは、保有する金融商品の組み合わせの意味です。リスクヘッジは、損失を限定・回避するという意味です。トレーディングは有価証券等を売買することを言います。
52 ページ	リスクフリーレート/ 円LIBOR・SWAPレ ート	金融商品の時価を算出する際の専門用語です。リスクフリーレートとは、リスク(損失)が無いであろう金融商品の金利のことで、円LIBOR(ロンドンで取引される銀行間の円交換レート)やSWAP(銀行間で行われる金利商品の交換取引)での金利を言います。
84 ページ	HACCP (ハサップ)	食品を製造する際に、工程上で危害を起こす原因を分析し、それを最も効率よく管理できる部分を連続的に管理して安全を確保する管理手法のことです。
89 ページ	積立NISA(ニーサ) / iDeCo(イデコ)	長期の積立・分散投資を通じた資産形成を後押しするために創設された税制優遇制度です。毎年40万円まで投資することが可能で、最長20年間、投資から得た利益が非課税となります。iDeCo(イデコ)は、個人型確定拠出年金のことであり、自分で作る年金制度です。加入者が毎月一定の金額を積み立て、あらかじめ用意された定期預金・保険・投資信託といった金融商品で自ら運用し、60歳以降に年金または一時金で受け取ることができます。